

平成26年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	7
		道路企画課	19
		道路建設課	28
		河川課	33
		治山砂防課	38
		空港港湾課	45
		中部総合事務所 県土整備局	56
		西部総合事務所	58
		<公共事業>	63
	2 歳入歳出事項別明細書		67
	3 節の明細		74
	4 債務負担行為に関する調書		77

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成26年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	82
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	83
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	84
	4 節の明細	空港港湾課	85
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	86
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	87

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	河川課	88
議案第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	技術企画課	90
		道路企画課	
		河川課	
		治山砂防課	
		空港港湾課	
議案第55号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の廃止等について	技術企画課	124
議案第62号	財産を無償で譲渡すること(米子港護岸用地)について	空港港湾課	126
議案第72号	県道の路線の廃止(清水川福成線)について	道路企画課	127
議案第73号	県道の路線の変更について	道路企画課	128

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業			129

平成26年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
＜一般会計＞								
県土総務課	653,559	609,313	44,246	754		56,200	596,605	
技術企画課	3,499,826	3,926,539	△ 426,713	1,501,436	1,244,000	1,005	753,385	
道路企画課	12,608,345	12,068,432	539,913	2,796,642	4,293,000	297,818	5,220,885	
道路建設課	11,073,217	11,023,148	50,069	6,297,316	3,419,000	138,999	1,217,902	
河川課	6,625,092	6,179,532	445,560	1,440,300	2,841,000	433,847	1,909,945	
治山砂防課	6,528,978	6,304,720	224,258	2,218,921	2,696,000	295,509	1,318,548	
空港港湾課	4,904,548	4,684,124	220,424	951,552	617,000	266,982	3,069,014	
中部総合事務所 県土整備局	3,000	400	2,600			3,000		
西部総合事務所	39,500	19,301	20,199	2,800		15,000	21,700	
一般会計計	45,936,065	44,815,509	1,120,556	15,209,721	<8,540,690> 15,110,000	1,508,360	14,107,984	県費負担 22,648,674

説明

区分	本年度	前年度	比較	主な内容	
一般事業	4,003,794	4,977,558	△ 973,764	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業 ・(新)県版国土強靱化地域計画(公共インフラ)策定事業 ・(新)中山間地域道路検討事業～持続可能な中山間地域のための道づくり～ ・(新)米子港湖岸堤整備方針検討事業 ・境港管理組合負担金ほか 	
公共事業	一般公共	24,128,766	22,894,465	1,234,301	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、漁港事業、空港事業、農道事業
	一般直轄	4,094,004	3,989,830	104,174	<ul style="list-style-type: none"> ・通常分(道路・河川・海岸・砂防・港湾)
	単県公共	9,277,834	7,943,539	1,334,295	<ul style="list-style-type: none"> ・一般単県公共事業
	災害公共	3,757,897	4,461,441	△ 703,544	
	直轄災害	410,616	207,907	202,709	
	単独災害	263,154	340,769	△ 77,615	
	小計	41,932,271	39,837,951	2,094,320	
一般会計計	45,936,065	44,815,509	1,120,556		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

県土総務課 (内線7344)
 技術企画課 (内線7407)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	(債務負担行為) 4,846 4,564	0	(債務負担行為) 4,846 4,564				(債務負担行為) 4,846 4,564	
(新) 将来の建設産業担い手育成支援事業	1,703	0	1,703				1,703	
トータルコスト	9,363千円 (前年度0千円) [正職員0.4人]							
主な業務内容	建設技能労働者の確保・育成支援、土木技術者の確保・育成支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の建設業は、公共事業などの建設投資の減少に伴い受注競争が激化し、経営環境が厳しいものとなり、土木技術者及び技能労働者の賃金低下や社会保険の未加入等の労働環境の悪化が生じ、若手技術者や技能労働者の入職が減少している。その課題解決に向け、専門工事業に従事する技能労働者及び請負業者において施工管理等に従事する土木技術者の確保・育成に向けた取組みを行う。

2 主な事業内容

【建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業】 (県土総務課)

- (1) 技能労働者の労働環境改善事業
 - ア 賃金水準等の詳細調査 (4,464千円)
法定福利費を内訳明示した見積書(標準見積書)の活用促進を図るほか、下請契約書や標準見積書により把握した下請取引額と設計金額とを比較分析し、賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握する。
 - イ 下請へのしわ寄せ防止対策の強化 (100千円)
上記調査に基づき立入詳細調査を実施する。悪質な事案が発見された場合は、税理士等の専門家により事実関係を確認し、文書等で改善指導する。
- (2) 建設技能労働者の若年者の確保・育成事業
 - ア 国の助成金制度の活用促進
申請書・計画書作成相談窓口の紹介や制度活用事例を紹介したパンフレットを作成し制度活用を促す。
 - イ 専門工事業者団体等との意見交換
 - ウ 国助成制度(キャリアアップ助成金)の上乗せ助成支援(試行) [債務負担行為4,846千円]
厚労省「キャリアアップ助成金(現場実習と現場外実習の賃金・経費の助成)、助成期間最長6ヶ月」について、上乗せ助成する。⇒国・県で併せて「1年間」の助成
なお、新たに創設される「地域人づくり事業」の国及び県補正予算が成立した場合は、当該事業で実施される技能継承推進事業(技能者団体と企業の共同体に委託して集合訓練や企業実習を実施することにより人材育成を行う事業)も活用して人材育成支援を行う予定である。
- (3) 賃金支払水準等実態調査
アンケート調査により、適切な賃金水準確保状況や労働環境改善の取組状況等を把握する。

【将来の建設産業担い手育成支援事業(土木技術者育成支援事業)】 (技術企画課)

- (1) 土木イメージアップシンポジウム (850千円)
広く県民に土木の魅力をPRし、土木のイメージアップを図るため、現場で活躍する女性技術者の報告、討論を行うほか、気軽に土木の魅力を語り合う場として土木カフェなどを開催する。(公社)土木学会との共催を予定している。
- (2) 将来の土木技術者の育成 (853千円)
県内建設業への就業意欲向上に向け、高校生を対象にインターンシップを受け入れた建設業者等に経費を支援する。また、施工者側の研修に加え、土木系OB職員により発注者側の視点でも研修を行う。

3 債務負担行為 建設技能労働者の確保育成事業補助 4,846千円

4 これまでの取組状況・改善点

- (1) 労働環境改善の取組
発注時、施工時及び施工後の適正取引に向けたこれまでの指導・調査の実施に加え、今年度からは、適切な賃金水準の確保及び社会保険加入の取組みを官民挙げて行っている。こうした取組みを確実なものとするため、新たに取引価格の詳細調査等を行おうとするものである。
- (2) 技能労働者の確保・育成
これまで、各事業者の自主的な取組みにより技能労働者の確保・育成を行ってきたが、若年入職者から育成する時間や資金的余裕のない事業者が多い現状に鑑み、試行的に育成に係る経費の支援を行おうとするものである。
- (3) 土木技術者の確保・育成
土木技術者の育成は(公財)鳥取県建設技術センターの技術研修(県は研修テーマ・内容検討に関与)で取り組んでいるところであるが、人材の確保が大きな課題となっている。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線:7344)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
土木事業総務費	13,977	15,793	△ 1,816			(雑入) 10	13,967	
トータルコスト	192,748千円(前年度 199,299千円) [正職員:23.1人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県土整備部職員の研修、非常勤職員の配置及び部内・他機関との連絡調整に要する経費である。							
建設統計調査費	754	804	△ 50	754				
トータルコスト	1,528千円(前年度 1,598千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の受注及び施工状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者へ調査票を配布し、回収、集計をして国土交通省に報告するための経費である。							
電子入札システム保守運営事業	93,329	38,877	54,452				93,329	
トータルコスト	94,877千円(前年度 40,466千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理・更新(臨時)							
建設工事等入札制度管理費	8,385	8,653	△ 268			(雑入) 30	8,355	
トータルコスト	23,089千円(前年度 23,747千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。							
職員人件費	428,990	422,591	6,399			(手数料) 25,118	403,872	
説明	県土総務課、技術企画課及び各県土整備事務所等の職員(62人)の給与費である。							
(新)鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	387	0	387				387	
トータルコスト	1,161千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	鳥取県土整備事務所所管施設の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県土整備事務所所管施設(工事関係書類倉庫、特殊車両庫)の管理に要する経費である。							
八頭庁舎管理費	18,913	19,969	△ 1,056			(使用料等) 4,811	14,102	
トータルコスト	28,974千円(前年度 30,296千円) [正職員:1.3人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	清掃、消防用設備保守等庁舎管理に係る経費及び非常勤職員の経費である。							
特殊車両車庫管理費 [単県公共事業]	13,168	2,111	11,057			(基金繰入金) 11,154	2,014	
トータルコスト	14,716千円(前年度 3,700千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】 各県土整備事務所及び県土整備局の特殊車両車庫の消防設備及び浄化槽の保守点検並びに日野県土整備局特殊車両車庫の電動ホイスト設置に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	16,328	18,443	△ 2,115				16,328	
トータルコスト	17,876千円(前年度 20,032千円)			[正職員：0.2人]				
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考] 工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								
現場運転管理業務 [単県公共事業]	3,215	3,150	65				3,215	
トータルコスト	552,684千円(前年度 567,174千円)			[正職員：71.0人]				
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費である。								
【中止】八頭庁舎耐震補強整備事業	0	5,858	△ 5,858					
トータルコスト	0千円(前年度 5,858千円)			[正職員：0.0人]				
主な業務内容								
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 耐震補強計画作成後に発注を行うため。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業法施行費	13,484	13,417	67			(手数料等) 13,484		
トータルコスト	26,640千円(前年度 26,922千円)			[正職員：1.7人 非常勤職員：3.0人]				
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	19,881	19,852	29			(雑入) 76	19,805	
トータルコスト	24,524千円(前年度 24,618千円)			[正職員：0.6人 非常勤職員：8.0人]				
主な業務内容	施工現場実態調査員設置、経営事項審査事後点検、下請取引等点検事業							
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							
説明 公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託等を行い、また、適正な元請・下請関係の確保のため、非常勤の下請取引等点検事業補助員(3人)の配置を行うための経費である。								

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興部東部振興監東部振興課（内線：7970）→事業実施：県土総務課

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八頭庁舎総務会計事務処理費	2,503	2,499	4			10	2,493	
トータルコスト	17,981千円(前年度 18,387千円)			[正職員： 2.0人 非常勤： 1.0人]				
主な業務内容	予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の目的・概要 八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費。								
2 事業内容								
								(単位：千円)
主な内容							予算額	
非常勤職員の人件費							2,463	
職員旅費等							40	
合計							2,503	

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課（内線：7407）→事業実施：県土総務課

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
登記推進事業	2,662	2,596	66				2,662	
トータルコスト	4,984千円(前年度 4,979千円)			[正職員： 0.3人]				
主な業務内容	未登記地の測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明								
未登記地の登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。								
用地管理費	1,134	1,119	15				1,134	
トータルコスト	28,221千円(前年度 28,923千円)			[正職員： 3.5人]				
主な業務内容	用地補償協議、買収用地の電算管理							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明								
国有財産及び廃川廃道敷地の管理・処分、用地取得事務処理に要する経費である。								
鳥取県土地開発公社の運営費	996	960	36				996	
トータルコスト	996千円(前年度 960千円)			[正職員： 0.0人]				
主な業務内容	土地開発公社への補助金交付							
行程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明								
県が出資している県土地開発公社の適正な運営に要する経費である。								
土地収用審査費	6,505	6,505	0			(負担金) 1,500	5,005	
トータルコスト	10,375千円(前年度 10,477千円)			[正職員： 0.5人]				
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、土地収用事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明								
鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法による適正な手続に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
国有地等管理事業	665	2,042	△ 1,377				665	
トータルコスト	665 千円 (前年度 2,042 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標 (指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	法定受託事務として県が管理している国有財産 (国道431号沿い旧海浜地) について、適正に管理するための経費である。							
長期未着工用地等管理適正化業務 [単県公共事業]	1,783	21,429	△ 19,646				1,783	
トータルコスト	2,557 千円 (前年度 22,223 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	「鳥取県県土整備部長期未着工管理要領」に基づく不用用地に係る用地測量、境界杭の設置							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明	不用用地となっている土地について、用地境界を明確にし、管理及び処分を行うための用地測量、境界杭の設置に要する経費である。							
[不用用地]	廃道敷地、廃川敷地及び事業の終了後の残地のほか、計画変更等により生じた今後事業に利用しない土地。							

県土総務課 合計	653,559	609,313	44,246	754		56,200	596,605	
----------	---------	---------	--------	-----	--	--------	---------	--

(注) 本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は61ページ以降に記載している。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線 7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県版国土強靱化地域計画 (公共インフラ) 策定事業	11,222	0	11,222				11,222	
トータルコスト	18,187千円 (前年度0千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	県版国土強靱化地域計画 (仮称) のうち、県土整備部に関する分野について策定							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

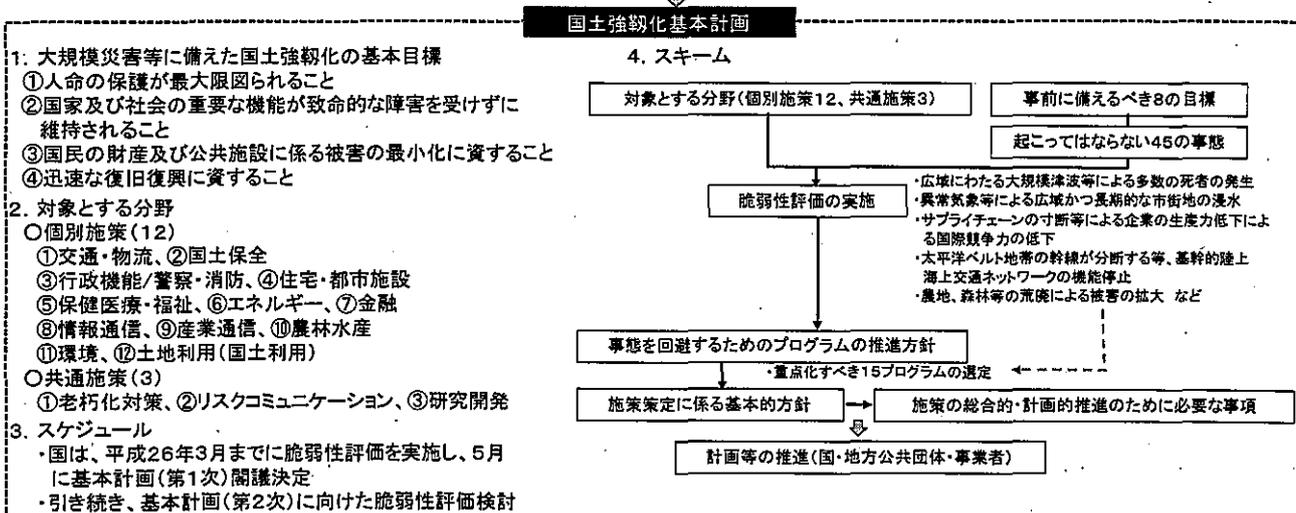
「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が平成25年12月4日に成立、同11日に公布施行され、「国土強靱化政策大綱」が12月17日に決定された。引き続き、国は基本法に則した「国土強靱化基本計画」を平成26年5月に策定する予定である。

この「国土強靱化基本計画」を受け、その方針や内容を踏まえながら、本県の実情に合わせた「県版国土強靱化地域計画 (仮称)」の策定に取り組む。

※国土強靱化の定義:事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国際競争力の向上に資する「大規模災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくり」
⇒ 国のリスクマネジメント

<国土強靱化基本計画のスキームとスケジュール>

国土強靱化基本計画の基となり、大規模災害に備えた強靱化の推進、関連する国の計画等の指針となる国土強靱化政策大綱を決定 (平成25年12月17日)



2 主な事業内容

(1) 公共インフラの基礎調査 C=11,222千円

○既存データ活用によるストック把握と将来の維持管理費等の予測や脆弱性評価などの基礎調査を実施する。

(2) 県版国土強靱化地域計画 (仮称) の策定

○基礎調査を踏まえて、「交通・物流」、「国土保全」、「老朽化対策」等における県版国土強靱化地域計画 (仮称) を策定 (交通ネットワークの確保、耐震化、津波等防災対策、長寿命化・維持管理、人材の確保・育成など) し、総合的に施策を推進していく。

(3) モデル地区による県版国土強靱化地域計画 (仮称) の検証

○県版国土強靱化地域計画 (仮称) をもとに、モデル地区 (例:市街地、中山間地域) における長期的なシミュレーションを行うこととし、平成26年度は対象とするモデル地区の選定や市町村との協議等の事前準備を行う。

【H27以降に、H26の成果を踏まえた長期的なシミュレーションによる検証を実施】

○新たな維持管理手法 (共同処理、PPP、PFI、里山資本主義、河川・道路ボランティア など) の情報収集を行い、鳥取県版維持管理モデルを検証する。

(4) 庁内ワーキングの開催等

3 これまでの取組状況・改善点

○維持管理と長寿命化計画

道路橋梁、河川管理施設 (構造物)、港湾・漁港施設では、維持管理費等の縮減を目的とした個別の長寿命化計画 (アセットマネジメント) を策定 (一部策定中) している。ただし、それら以外の施設については、長寿命化計画の策定の予定はなく、単年度ごとの事後対応の維持補修となっている。

また、河川・道路ボランティアの活動により、一部の公共インフラの維持管理を、住民に担ってもらっている。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)

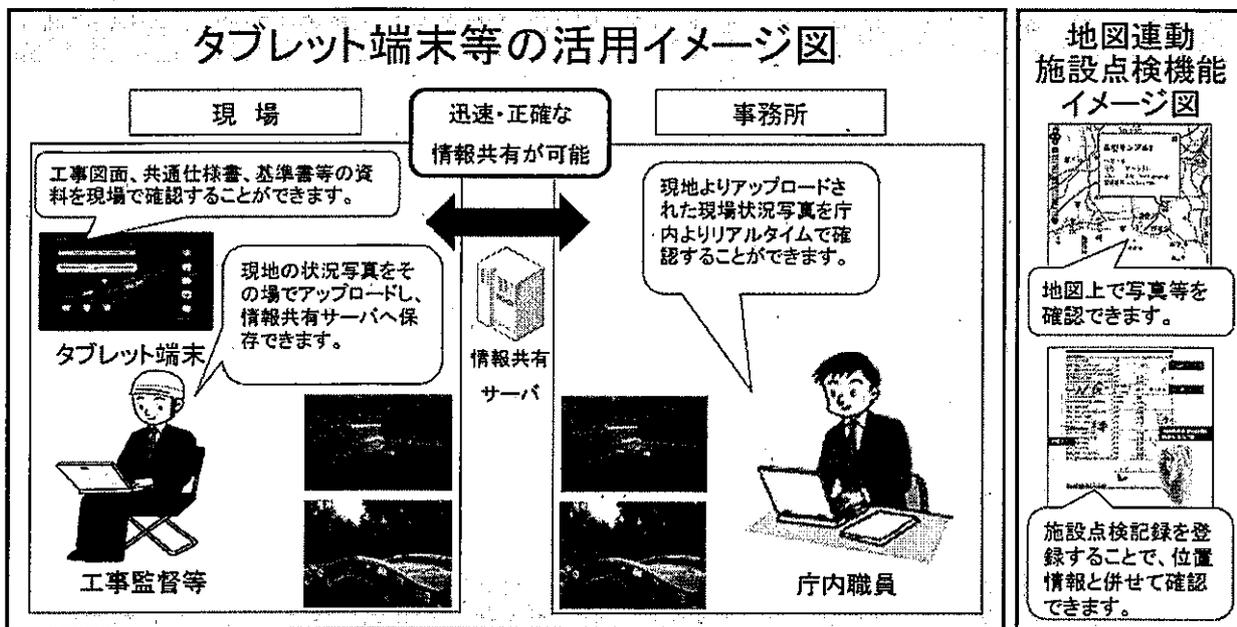
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	3,455	0	3,455				3,455	
トータルコスト	3,455千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	情報共有、地図連動、施設点検機能等システム整備、タブレット端末配備							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

○タブレット端末等を活用し、土木関係業務の効率化と情報共有化を推進する。



2 事業内容

○情報共有、地図連動、施設点検機能等のシステム整備

- ・タブレット端末を用いて現場と事務所間の情報共有が可能となるよう、情報共有サーバーを整備する。
- ・タブレット端末のGPS機能により位置情報のある写真を撮影し、撮影位置を地図上に記録・表示ができるよう地図連動機能を整備する。
- ・現場において、施設点検記録を作成・登録し、あわせて過去の記録が確認できるよう施設点検記録機能を整備する。

○タブレット端末配備計画

平成26年度：県土整備事務所・局、鳥取港湾事務所、鳥取空港管理事務所に合計20台配備

3 これまでの取組状況・改善点

○現状

- ・維持管理、工事現場管理、災害対応において、現場と事務所間の情報共有手段は、電話による口頭伝達である。
- ・現場状況等の資料整理は、事務所に帰ってから写真を印刷・保存すること、撮影位置を地図に落とすという手作業に頼っている。
- ・地元への説明会等において、高齢者から小さな図面等で見にくく、分かりにくいとの意見がある。

○改善点

- ・タブレット端末を用いて写真を伝達することで、正確な状況と位置情報の早期伝達を可能にし、現場と事務所間の情報共有スピードを向上させ、対応の迅速化を図る。
- ・現場にしながら様々な作業(写真撮影、現場管理用諸基準等の閲覧、資料作成、情報伝達等)を可能とすることで、業務効率化を図る。
- ・施設点検において、過去の施設点検記録及び写真を現場で確認・比較しながら点検することができる。
- ・タブレット端末を用いることで、地元説明時に図面を拡大表示させて分かりやすく説明することができる。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	債務負担行為 4,608 72,905	66,140	6,765				債務負担行為 4,608 72,905	
トータルコスト	86,061千円 (前年度 79,645千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	河川、道路等の維持管理におけるボランティア活動が地域活力の向上につながるよう支援する。							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による維持管理活動等や地域づくり活動の支援を行うことで、地域環境の改善及び地域活動の活性化を目的としている。								
2 主な事業内容								
○参画型ボランティア促進事業 (5,956千円) 県管理の公共土木施設(道路・公園・河川・海岸・港)の環境美化活動を行うボランティア団体の活動支援を行い環境美化を促進する。 [奨励金] 100円/人・時間、上限10万円/団体								
○協働型ボランティア促進事業 (50,098千円) 一定規模以上で、定期的に除草・植栽管理を行っていただけるボランティア団体と協定書を交わし、維持管理を委ねる「アダプト制度」を構築し、「協働型まちづくり」を推進する。 [活動交付金] 維持管理面積あたり40円/m ² 、上限40万円/団体								
○スーパーボランティア支援事業 (16,164千円) 公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理活動を行うスーパーボランティアに対し、必要な支援を行う。 [活動交付金] 維持管理面積あたり40円/m ² 、上限60万円/団体 [簡易施設設置補助] 上限50万円/団体(階段・ベンチ等の便民施設設置の原材料費) [環境整備費] スーパーボランティア活動を行おうとする団体が、公共空間の活用のために支障となるもので、雑木の伐採や河川の浚渫など団体が自ら施工することが困難なものについては、県が施工を行い、活動に取り組みやすい環境を整える。								
○その他事務費等 (687千円)								
3 債務負担行為限度額								
スーパーボランティア支援事業 4,608千円								
4 これまでの取組状況・改善点								
平成15年度から、各所属が行っていたボランティア支援制度を統合し、「土木施設愛護ボランティア」として支援を実施し、平成20年度にはアダプト(一定規模以上の範囲を委託)制度を用いた協働型ボランティア促進事業を導入し、県と団体の協働によるまちづくりを推進している。								
また、平成22年度からスーパーボランティア支援事業を新設し、土木施設の維持管理に加え、その土木施設(公共空間)を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした事業を実施する団体への支援を導入した。								
近年では、鳥取県創造課が所管する鳥取県創造まつりでのパネル展示や、県の出先機関や市町村へのボランティア団体募集チラシの配布、昨年度に利用開始となったボランティア総合サイト「ボランとり」で本事業を紹介していただく等、広報活動にも積極的に取り組んでいる。								
活動団体数は順調に増加しており、平成24年度末時点で参画型ボランティア団体は196団体、平成26年1月時点で、協働型ボランティア団体は192団体、スーパーボランティアは15団体と協定を締結している。								
今後も、引き続き、活動内容のPRを継続的に行うことや、地域づくり事業やボランティア支援事業を実施している他課及び市町村と連携することにより、土木施設愛護ボランティア団体の増加や育成に努め、スーパーボランティア団体については、政策目標としている活動団体(平成22年度当時の8団体)の倍増はもとより、さらなる団体数の増加を目指す。								
また、ボランティア活動で発生する刈草の処分について問題となっていたが、ボランティア団体が処分できない場合については、県で対応することとした。(道路維持修繕費及び河川維持管理費で対応)								

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新技術等実現化調査検討事業	(債務負担行為額) 1,695 9,997	(債務負担行為額) 2,753 11,472	△1,475				(債務負担行為額) 1,695 9,997	
トータルコスト	17,736千円 (前年度 19,416千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	第三者委員会、専門委員会、先進事例等情報収集分析整理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>社会資本整備を推進するための新技術・新工法の実現可能性に向けて調査・研究を行うことにより、県民ニーズを踏まえた、より効率的・効果的な公共土木施設の整備・維持管理の展開を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象テーマ</p> <p>事業実施の段階(計画→設計→実施)において発生した(する)課題に対して、新技術・新工法の導入を含めた総合的な解決策の検討が求められる場合を対象とする。対象は現場(主に総合事務所県土整備局等の執行機関)のニーズと要請に応じて、機動的かつ柔軟に対処する。</p> <p>(2) 外部評価による対象テーマの決定</p> <p>新技術・新工法の導入を検討するにあたり、県民、学識経験者、土木系関係団体で構成される「第三者委員会」(外部評価)により、新技術・新工法の実現性や有効性等の事前評価を実施する。</p> <p>また、具体的検証を実施する場合は、研究機関等と連携しながら、新技術・新工法の導入可能性について具体的な検証を行う。</p> <p>(3) 事後報告の実施</p> <p>具体的な検証の検討状況や結果等について、必要に応じて「第三者委員会」に報告する。</p> <p>(4) 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新技術・新工法の提案、先進事例調査、現地調査、資料収集の実施【直営】 ○新技術・新工法の実現性・有効性について、第三者委員会によるスクリーニング(事前評価) ○新技術・新工法の実現性、有効性の評価・分析を具体的に検討【外部委託】 ○専門性の高い特殊事案については、別途「専門委員会」を設置し、技術的・専門的知見における評価を実施 <p>【平成26年度実施事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土木施設に係る除草対策工法検討事業(327千円)※H25からの継続 維持管理費縮減に向けた除草作業を要しない雑草抑制効果のある法面植生(ムカデ芝)の効果検証を行う。 ○木材を用いた工法の利用拡大検討事業(751千円)※H25からの継続 公共事業において木材(間伐材)の利用拡大を図るため、木材工法の実証試験、設計指針の策定等を行う。 ○フェロニッケルスラグ骨材を利用したコンクリート実用化検討事業(2,701千円)※H25からの継続 産業副産物であるフェロニッケルスラグを県内公共事業で有効利用するため、生コンクリートの骨材として用いるための調査検討を行う。 ○オオサンショウウオ配慮工法の改善(2,086千円、H27債務負担行為額1,695千円) オオサンショウウオの生息状況に応じたより安価な工法の可能性について、調査検討を行う。 ○鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討事業(2,589千円)※H24からの継続 現状より効果的かつ効率的に鳥取県内の砂浜海岸復元と港内堆砂抑制を実施するために、再生可能エネルギーを活用した鳥取方式のサンドリサイクルシステムとして、地域特性に適合した新技術・新工法を検討し、恒久的なサンドリサイクルシステムを運用できるよう、その実現性や有効性について検討する。 ○新技術検討委員会(214千円) ○先進地調査、資料収集等(914千円)※枠内標準事務費 ○費用弁償(415千円)※枠外標準事務費 <p>3 債務負担行為限度額 新技術等実現化調査検討委託 1,695千円</p> <p>4 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成25年度は、第三者委員会である「鳥取県新技術等実現化調査検討委員会」を2回開催し、検討事業について了承を得ている。</p> <p>また、「鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討事業」については、平成25年7月に水中ポンプを用いたサンドリサイクル試験工事を実施した。</p> <p>今回蓄積した成果及び幾つかの課題に対する改善策を講じることで、実用化に向けた可能性が見えてきた。</p> <p>今後も、専門委員会等の意見を踏まえながら実用化に向けて検討を進めていく。</p>								

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課(内線:7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
住民とともに歩む土木行政推進事業	2,363	1,091	1,272				2,363	
トータルコスト	3,137千円(前年度 1,885千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木行政のPR及び歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした公共事業の推進を行うため、下記事業を実施するのに要する経費である。 ・竣工式、開通式等の開催 ・歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催							
コンクリート構造物長寿命化対策事業	3,127	4,934	△1,807				3,127	
トータルコスト	3,901千円(前年度 5,728千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	検討委員会の開催、試験施工の実施							
工程表の政策目標(指標)	既存公共土木施設の維持管理コスト低減対策							
説明	コンクリート構造物に係る各段階(設計→発注→製造→施工→維持管理)での役割分担を明確化し、鳥取県の地域性等を考慮したマニュアルを作成することで、受発注者が協働してひび割れ対策に取り組むための経費である。							
職員技術力向上支援事業	7,106	7,163	△57				7,106	
トータルコスト	9,428千円(前年度 10,341千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。 ・派遣研修 高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。(建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等) ・委託研修 専門的知識を習得するため、県が集中的・実績的な研修素案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。							
土木防災管理費	1,231	1,232	△1				1,231	
トータルコスト	2,005千円(前年度 2,026千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の運用及び保守点検に要する経費							
企画・調整費	7,540	6,637	903				7,540	
トータルコスト	60,165千円(前年度 60,656千円) [正職員: 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換 等							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
被災宅地危険度判定士養成事業	1,599	1,823	△ 224				1,599	
トータルコスト	3,147 千円(前年度 3,412 千円)			[正職員： 0.2人]				
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 1 事業の目的・概要 地震等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が被災宅地危険度判定を実施するため、被災宅地危険度判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行う。								
2 主な事業内容 (1) 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金(27千円) 全国で発生する宅地の被害に関する情報収集・提供等を行う全国被災宅地危険度判定連絡協議会に対して負担金を支払う。 (2) 被災宅地危険度判定士等の養成(275千円) 被災宅地危険度判定士及び被災宅地危険度判定業務調整員の判定技術力向上及び被災宅地危険度判定の実施体制強化のため、講習会等を実施する。なお、被災宅地危険度判定業務調整員養成講習会は、隔年開催としている(平成26年度実施予定)。 (3) 鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会の開催(58千円) 災害によって被災した宅地の危険度判定について、県及び市町村が十分な連携を図り、判定業務を迅速かつ円滑に実施するための連絡協議会(平成17年度～)を運営し、総会を開催する(年2回)。 (4) 標準事務費(1,239千円)								
3 これまでの取組状況・改善点 ・平成25年度は被災宅地危険度判定士の養成講習会を1回開催し、110名が受講、平成26年3月現在において、登録者が583名となる予定。 【被災宅地危険度判定士養成状況(H26.3予定)】 県職員：262名 市町村職員：194名 民間：127名 合計：583名 ・被災宅地危険度判定士の資格取得(登録)の有効期限を延長する際に、養成講習会の受講を義務付けることとし(平成24年5月：鳥取県被災宅地危険度判定士登録要綱を一部改正)、ペーパーライバー状態の判定士の撲滅を図るとともに、各種講習会、訓練を開催し、被災宅地危険度判定士及び被災宅地危険度判定業務調整員の判定技術力の向上を図っていく。 ・今後の課題として、宅地と建築物は一体であり、住民サービスの向上の観点から、被災宅地危険度判定業務(県土整備部)と被災建築物応急危険度判定業務(生活環境部)の連携や窓口一元化・組織強化に向けた改善策を検討していく必要がある。								
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,653	2,197	△ 544			(基金繰入金) 480	1,173	
トータルコスト	3,201 千円(前年度 3,786 千円)			[正職員： 0.2人]				
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】 1 事業の目的・概要 砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧へ助言等、公共土木施設に係る専門的な知識を有する土木防災・砂防ボランティア協会の積極的な活動により、県民の自助・共助の意識を高める。								
2 主な事業内容 (1) 防災に関する講習会の開催(51千円) (2) 防災・減災に寄与する普及啓発活動の支援(551千円) ※「とっとり支え愛基金」充当 防災・減災に寄与する普及啓発活動を支援するため、圏域毎に研修会を実施し、地域防災活動におけるニーズと協会としてのシーズとのマッチングを図り、活動範囲を強化する。 (3) 公共土木施設等の各種点検業務等に係る指導及び技術伝承(421千円) 各県土整備局で実施する公共土木施設等の各種点検業務等について、経験豊富な協会会員から指導を受けながら施設点検を行い、若手職員への技術伝承を促す。 【平成25年度点検実施状況】 河川堤防・護岸：45箇所、砂防設備：120箇所、急傾斜地：67箇所、地すべり：3箇所、合計：235箇所 (4) 出前裏山診断の実施(162千円) 職員と共に、土木防災・砂防ボランティアなど土木、森林の専門的な知識をもつ者を現地に派遣して集落の背後に崖や山の急斜面が接近している地区を対象として、崖や斜面の状況を住民とともに点検・調査し、住民へ防災に関する助言を行い、住民の防災に対する意識向上を図る。 (5) 先進的活動視察ほか(468千円)								
3 これまでの取組状況・改善点 ・土木防災・砂防ボランティアは、毎年、県退職者への呼びかけ等により登録者を確保しており(平成25年10月1日現在：県の土木系職員OB 78名)、出水期前の堤防点検など危険箇所点検のほか、災害査定における技術的助言、土木防災に係る普及啓発などの活動を展開している。 ・今後の組織運営に当たっては、協会会員の意見を重視しながら意見交換を進め、将来的には持続可能な組織(NPO法人等)への移行を目指す。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	547	519	28				547	
トータルコスト	10,608 千円(前年度 10,846 千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	災害が発生した際の情報を一元的に管理し、情報収集・復旧作業等を指揮							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策作業室関連機器等の管理・運営に要する経費である。							
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	1,500	3,000	△ 1,500				1,500	
トータルコスト	2,274 千円(前年度 3,794 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	豪雨等の異常な天然現象に起因する災害のうち、地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない災害について、地元自治会等が自己負担により直営(もしくは外注)で復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。							
建設技術センター空調設備改修事業	72,475	3,681	68,794		<45,500> 65,000		7,475	県費負担 52,975
トータルコスト	73,249 千円(前年度 4,475 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	空調設備改修に係る工事							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公益財団法人鳥取県建設技術センターに貸し付け、建設関係の研修施設として活用されている鳥取県建設技術センターについて、利用者の利便性を向上させ、また、施設の管理運営を円滑にするため、本館(センター棟)及び研修棟の空調設備の改修を行うための経費である。							
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,774 千円(前年度 12,000 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	行政サービスの向上を目的として、年度中途に急遽必要となった問題解決のための対策事業(ソフト・ハード両面)が必要かどうかを緊急に判断するため、基礎調査を先延ばしにすることなく、迅速に実施するために要する経費である。							
電算化運営費 [単県公共事業]	32,222	40,400	△ 8,178				32,222	
トータルコスト	33,770 千円(前年度 41,989 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。							
技術調査費 [単県公共事業]	17,556	16,238	1,318				17,556	
トータルコスト	19,878 千円(前年度 18,621 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	758	737	21				758	
トータルコスト	758 千円 (前年度 737 千円)			[正職員： 0.0人]				
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明 公共工事で使用される再生砕石の品質確保のため、実態調査による材料試験等の品質確認を行う経費である。								
現場技術支援業務 [単県公共事業]	160,412	173,048	△ 12,636			(雑入) 513	159,899	
トータルコスト	161,960 千円 (前年度 174,637 千円)			[正職員： 0.2人 非常勤： 37.0人]				
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、あわせて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用する経費である。								

1 1 款 災害復旧費
2 項 土木施設災害復旧費
1 目 建設災害復旧費

技術企画課(内線: 7407)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,205,250	2,863,233	△ 657,983	1,406,613	(37,700) 754,000		44,637	県費負担 82,337
トータルコスト	2,171,441 千円(前年度 2,833,085 千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)								
	事業費	起債充当率	※人件費継足(一般財源) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。					
24年災	0	90%	※補助事務費(起債56,000千円、一般財源1,477千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(45,980千円) 及び事業に付随する事務的経費である。					
25年災	92,034	90%						
26年災	2,016,833	100%						
小計	2,108,867							
人件費継足	38,906							
補助事務費	57,477							
単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	411,141	434,317	△ 23,176	89,043	(18,000) 36,000		286,098	県費負担 304,098
トータルコスト	419,654 千円(前年度 443,055 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
県単独費等により河川、道路等の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明				
単独災害復旧事業費	22,888	27,539	△ 4,651	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)				
単独災害関連事業費	14,915	14,915	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)				
災害復旧事業調査費	185,251	158,215	27,036	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費				
災害復旧緊急対策費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)				
災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]	178,087	223,648	△ 45,561	激甚災害や地すべり災害、橋りょう災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費				

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	5,780	8,796	△ 3,016	5,780				
トータルコスト	9,669 千円(前年度 10,498 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。								

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	410,616	207,907	202,709		(19,450) 389,000		21,616	県費負担 41,066
トータルコスト	410,616 千円(前年度 207,907 千円)			[正職員: 0.0人]				
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うもの。(負担割合: 国66.7%、県33.3%)								
		事業費	起債充当率					
25年災		(600,000) 199,800	90%					
26年災		(633,079) 210,816	100%					
計		(1,233,079) 410,616						
() は国の事業費								

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

生活環境部景観まちづくり課（内線：7372）→事業実施：技術企画課

4目 土地対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地対策費	13,372	14,885	△ 1,513			(手数料) 12	13,360	
トータルコスト	21,111千円(前年度 22,829千円)			[正職員： 1.0人]				
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国土利用計画法等に基づく適正かつ合理的な土地利用対策を推進する。								
2 主な事業内容 基準地価格の調査、土地取引の届出審査 等								

8款 土木費

5項 都市計画費

生活環境部景観まちづくり課（内線：7387）→事業実施：技術企画課

1目 都市計画総務費

（単位：千円）

都市計画費	25,963	35,696	△ 9,733				25,963	
トータルコスト	37,572千円(前年度 45,099千円)			[正職員： 1.5人]				
主な業務内容	都市計画審議会等の開催、都市計画基礎調査							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の目的・概要 都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 都市計画審議会の運営 1,340千円								
(2) 都市計画基礎調査 19,872千円								
(3) 都市計画協会等負担金 327千円								
(4) 事務費 4,424千円								
みんなで進める都市計画事業	6,100	6,097	3				6,100	
トータルコスト	31,639千円(前年度 25,957千円)			[正職員： 3.3人]				
主な業務内容	住民アンケートの実施、住民説明資料作成、都市計画変更法定図書作成							
工程表の政策目標（指標）	都市計画区域マスタープランの見直し							
説明								
1 事業の目的・概要 現在の社会情勢に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域の再編、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行う。								
2 主な事業内容								
・対象区域： 中部地区の都市計画区域（倉吉、三朝、東郷、羽合、北条、大栄、東伯、赤碓）								
・実施内容： 住民アンケートの実施、区域再編及びマスタープラン見直し検討 東伯及び赤碓都市計画区域の合併に係る都市計画変更法定図書作成								

5目 土地区画整理費

米子駅前通り土地区画整理再換地事業	233	2,296	△ 2,063				233	
トータルコスト	1,781千円(前年度 3,885千円)			[正職員： 0.2人]				
主な業務内容	換地手続き、土地区画整理審議会開催							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の目的・概要 米子駅前通り土地区画整理事業に係る換地処分取消判決を受けて、再換地（関係者2名）を行う。								
2 主な事業内容 土地区画整理審議会の開催								

技術企画課 合計	3,499,826	3,926,539	△ 426,713	1,501,436	<120,650> 1,244,000	1,005	753,385	県費負担 874,035
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は61ページ以降に記載している。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課（内線：7407）→事業実施：県土総務課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
登記推進事業	(2,662)	(2,596)	(66)				(2,662)	
トータルコスト	4,984千円(前年度)		4,979千円	[正職員： 0.3人]				
主な業務内容	未登記地の測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	未登記地の登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。							
用地管理費	(1,134)	(1,119)	(15)				(1,134)	
トータルコスト	28,221千円(前年度)		28,923千円	[正職員： 3.5人]				
主な業務内容	用地補償協議、買収用地の電算管理							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	国有財産及び廃川廃道敷地の管理・処分、用地取得事務処理に要する経費である。							
鳥取県土地開発公社の運営費	(996)	(960)	(36)				(996)	
トータルコスト	996千円(前年度)		960千円	[正職員： 0.0人]				
主な業務内容	土地開発公社への補助金交付							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	県が出資している県土地開発公社の適正な運営に要する経費である。							
土地収用審査費	(6,505)	(6,505)	(0)			(負担金) (1,500)	(5,005)	
トータルコスト	10,375千円(前年度)		10,477千円	[正職員： 0.5人]				
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、土地収用事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法による適正な手続に要する経費である。							
国有地等管理事業	(665)	(2,042)	(△1,377)				(665)	
トータルコスト	665千円(前年度)		2,042千円	[正職員： 0.0人]				
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	法定受託事務として県が管理している国有財産（国道431号沿い旧海浜地）について、適正に管理するための経費である。							
長期未着工用地等管理適正化業務【単県公共事業】	(1,783)	(21,429)	(△19,646)				(1,783)	
トータルコスト	2,557千円(前年度)		22,223千円	[正職員： 0.1人]				
主な業務内容	「鳥取県県土整備部長期未着工管理要領」に基づき、不用用地に係る用地測量、境界杭の設置							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	不用用地となっている土地について、用地境界を明確にし、管理及び処分を行うための用地測量、境界杭の設置に要する経費である。							
【不用用地】	廃道敷地、廃川敷地及び事業の終了後の残地のほか、計画変更等により生じた今後事業に利用しない土地。							

平成 26 年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線: 7696)

1 目 道路橋りょう総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取西道路平成 29 年度供用推進 PR 事業	6,240	0	6,240				6,240	
トータルコスト	8,562 千円 (前年度 0 千円) [正職員 0.3 人]							
主な業務内容	広報、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・鳥取西道路の吉岡温泉 IC (仮称) ~青谷 IC 間 (L=12.3km) の開通予定時期が平成 29 年度と公表されたが、用地取得及び鳥取県による埋蔵文化財調査が平成 27 年度までに完了することが条件となっている。
- ・開通予定時期が未公表となっている鳥取西 IC~吉岡温泉 IC 間 (仮称) (L=5.2km) についても平成 29 年度に一体的に供用されるよう、早期開通に向けた取組の広報を行う。
- ・鳥取自動車道などの整備済みの高規格道路の整備効果を PR することで、山陰道「北条道路」や山陰近畿自動車道「山陰道~鳥取市福部町」などの事業着手に向けた県民の機運醸成を図る。
- ・県内高規格道路の整備状況や、開通見通しを県外に発信することで、企業誘致・観光振興を図る。

2 事業の内容

定期的に新聞記事、広報誌、チラシ等で PR を行う。

(単位: 千円)

項目	内容	事業費
新聞記事掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取西道路の早期開通に向けた取組 ・県内高規格道路の整備状況、開通情報、整備効果 ・埋蔵文化財調査の情報発信 ・事業箇所の進捗状況 ・未着手区間の事業着手に向けた取組 	2,000
※遊・悠・West 記事掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰道、駟馳山バイパスなど新規開通情報 	2,400
道の駅旅案内記事掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・無料で乗り降り自由な鳥取道・山陰道の PR 	840
PR チラシ作成	<ul style="list-style-type: none"> ・整備状況・開通見通し情報により企業誘致・誘客に活用 	1,000

※NEXCO 西日本が隔月で発行する情報誌 (NEXCO 西日本管内の SA・PA で 100 万部配布)

3 これまでの取組状況、改善点

○山陰道「鳥取西道路」

- ・鳥取 IC~鳥取西 IC 間 (L=1.8km) は平成 25 年 12 月 14 日供用を開始した。
- ・残る鳥取西 IC~青谷 IC 間 (L=17.5km) の早期供用に向け、県は埋蔵文化財調査に必要な環境整備工事 (調査用進入路・作業員休憩所の造成、現道や水路の切り回し、鋼製土留設置) の受託支援を行うため、担当の技術職員を増員している。
- ・県教育委員会は集中的に埋蔵文化財調査を実施するために、平成 25 年度は文化財主事を 32 名に増員 (H26: 42 名予定) した。また、発掘作業員は平成 25 年度では 600 名であったが、来年度はさらに 260 人が必要となるなど、平成 27 年度までは多数の発掘作業員の確保が必要である。

○山陰道「北条道路」

- ・平成 25 年度当初予算から湯梨浜地区と北栄地区の交通安全対策事業が事業化された。
- ・「北条道路」全線の事業再開に向けた計画段階評価が、平成 25 年 11 月 11 日に審議開始された。今後、数回の審議が予定されており、整備の必要性を訴えるために地域の熱意を高める必要がある。

○山陰近畿自動車道「山陰道~鳥取市福部町」

- ・平成 26 年 3 月 22 日 (土) に駟馳山バイパス (L=7.7km) の供用が予定されている。
- ・山陰道~鳥取市福部町間の高速道路のあり方について検討を行った「高速道路ネットワークを活かしたまちづくり勉強会」の結果を踏まえ、計画段階評価に向けた準備を行う必要がある。

平成 26 年度一般会計予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線 : 7 3 6 1)

2 目 道路橋りょう維持費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業 [一般公共事業]	108,000	0	108,000	75,600	<23,000> 29,000		3,400	県費負担 26,400
トータルコスト	118,061千円 (前年度 0千円) [正職員1.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	公共施設周辺のバリアフリー化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県では、高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現を目指しており、道路においても視覚障がい者誘導ブロックの設置、車いすが通行しやすい縁石への改修、段差解消、利用しやすいバス停の整備等を進める。

2 主な事業内容

「全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」が予定されている地区においては、大会会場から最寄りの駅までのルートについて重点的にバリアフリー化に取り組むこととし、国等と連携して障がい者団体、バス協会等と調整し、縁石の改修、対策が必要なバス停の改善等を大会までに行う。

その他の地区についても、継続してバリアフリー化の取組を行う。

○大会開催までに対策を実施する主な地区

	主な区間	主な路線
鳥取地区	鳥取駅～とりぎん文化会館	(国) 5 3 号、(県) 鳥取停車場線 外
米子地区	米子駅～米子市公会堂	(国) 9 号、(県) 米子停車場線 外
倉吉地区	倉吉駅～倉吉体育文化会館	(県) 倉吉青谷線 外

[対策工事の概要]

- ・車いす利用者に配慮した縁石の改修 (車いすの車輪部分は、2cmの段差をゼロに)
- ・バス停の正着性の向上 (テラス設置、歩道高さ 20cm→15cmなど)

<車いすに配慮した縁石>

<バスが正着し易いようテラスを設置>



○引き続き、障がい者団体から要望のあった箇所について歩道のバリアフリー化を推進する。

- ・国道 1 7 9 号 (倉吉市米田町) 外
- ・県道米子停車場線 (米子市明治町～加茂町)
- ・県道皆生西原線 (米子市上福原)

3 これまでの取組状況、改善点

県ではこれまでも障がい者団体等の関係機関と協議しながらバリアフリー化に取り組んでおり、歩道等の整備にあたっては誰もが利用しやすい構造となるよう整備を行っている。

しかし、未だ対策が必要な箇所が残っていることから、国等の他道路管理者と連携し、バリアフリーに係る取組をより一層進めていく必要がある。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 26 年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線: 7355)

4 目 直轄道路事業費負担金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	3,537,468	3,334,500	202,968		<1,700,500> 3,181,000		356,468	県費負担 2,056,968
トータルコスト	3,568,424 千円 (前年度 3,366,276 千円) [正職員 4.0 人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 事業の内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第 50 条及び高速自動車国道法第 20 条第 1 項に基づき費用を負担する。

(単位: 千円)

事業区分	平成 25 年度 認証額	平成 26 年度 事業費見込額	負担金	備考	
					山陰道鳥取西道路
山陰道中山・名和道路	1,550,000	10,000	1,734	平成 25 年 12 月 21 日開通	
山陰道名和・淀江道路	1,250,000	10,000	1,734	平成 25 年 12 月 21 日開通	
山陰近畿道駒馳山バイパス	5,430,000	10,000	1,734	平成 26 年 3 月 22 日開通	
鳥取自動車道	付加追越	200,000	250,000	32,334	鳥取 IC、智頭 IC、福原 PA 付近
山陰道米子道路	車線整備	192,000	192,000	33,280	日野川東 IC~米子南 IC 間
その他改築事業	1,748,000	1,057,000	418,334	鍵掛峠道路等	
合計	18,590,000	19,115,450	3,537,468		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内の供用延長 鳥取自動車道: H25 末 38.4km / 目標 38.4km (達成度 100%)

山陰道 : H25 末 57.0km / 目標 88.0km (達成度 64.8%)

平成 25 年 12 月には山陰道の鳥取 IC~鳥取西 IC 間 (L=1.8km) と赤碓中山 IC~名和 IC 間 (L=8.6km) が開通し、山陰道の供用率が 53.6% から 64.8% に向上した。

残る未開通区間のうち、鳥取西 IC~青谷 IC 間 (L=17.5km) については、平成 29 年度供用予定が公表された吉岡温泉 IC (仮称) ~青谷 IC 間 (L=12.3km) とともに、鳥取西 IC~吉岡温泉 IC (仮称) 間 (L=5.2km) についても一体的な供用が図られるよう取り組んでいるところであり、北条道路 (はわい IC~大栄東伯 IC 間: L=13.5km) についても事業再開に向けた計画段階評価の審議に着手したところである。

山陰近畿自動車道についても、平成 26 年 3 月 22 日には駒馳山バイパス (L=7.7km) の供用が予定されており、引き続き、平成 25 年 4 月に設立された国会議員や府県議会議員の議員連盟とも一体となって、全線の早期整備に取り組んでいく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	89,129千円 (前年度 91,384千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。								
道路事業連絡調整費	5,925	6,037	△ 112	5,925				
トータルコスト	8,925千円 (前年度 9,151千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。								
道路台帳電子化事業	1,700	1,000	700				1,700	
トータルコスト	3,248千円 (前年度 2,589千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 道路台帳システムの保守・改良に要する経費である。								
各種負担金	1,267	1,267	0				1,267	
トータルコスト	6,684千円 (前年度 6,828千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 道路関係の各種期成会等の負担金である。								
道路企画課連絡調整費	7,564	4,415	3,149				7,564	
トータルコスト	17,625千円 (前年度 14,742千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
ミッシングリンク解消推進事業	4,250	4,250	0				4,250	
トータルコスト	8,120千円（前年度 8,222千円）[正職員:0.5人]							
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言							
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説 明 山陰道、山陰近畿自動車道を始めとした高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、同じ問題を共有する他の県と連携しながら取組を行うための経費である。								
職員人件費	165,072	144,606	20,466				165,072	
説 明 道路事業に従事する職員24名の給与費である。								
【廃止】大山高原スマートインターチェンジ地区協議会負担金	0	200	△ 200					
トータルコスト	0千円（前年度 200千円）							
説 明 事業完了のため。								
【廃止】県内高速道路開通イベント開催事業	0	2,225	△ 2,225					
トータルコスト	0千円（前年度 4,608千円）							
説 明 事業完了のため。								
[単県公共事業]	503,191	638,641	△ 135,450			(雑入) 2,095	501,096	
トータルコスト	242,800千円(前年度 257,704千円) [正職員:18.9人、非常勤職員:10.2人]							
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明								
事業名	本年度	前年度	比較	説 明				
道路管理費	74,529	93,034	△ 18,505	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。				
道路管理情報提供システム整備事業	22,004	14,529	7,475	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。				
職員人件費	406,658	531,078	△ 124,420	各県土整備局等の現業技術員(59名)の給与費である。				

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪受託)	8,000	8,000	0			(受託事業収入) 8,000		
トータルコスト	8,774千円 (前年度 8,794千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
<p>説 明 県道と市町村道の除雪業務について、バーター方式や受委託方式等による共同処理を行い、その成果を検証するための経費である。</p>								
橋梁耐震補強整備等受託事業	130,412	265,810	△ 135,398			(受託事業収入) 130,412		
トータルコスト	132,631千円 (前年度 265,906千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災、橋りょう耐震化の促進							
<p>説 明 橋りょう耐震化工事について、国道431号(境水道大橋)については島根県から、(一)猪ノ子国安線(源太橋)については鳥取市水道局から、それぞれ工事を受託して施工する経費である。</p>								
市町村受託事業(道路)	59,510	11,810	47,700			(受託事業収入) 59,510		
トータルコスト	58,598千円 (前年度 12,034千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説 明 (一)福成戸上米子線(境工区)の排水ポンプ設置については南部町から、町道勤上野線の橋りょう耐震化については琴浦町から、それぞれ工事を受託して施工する経費である。</p>								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	4,555,406	4,562,810	△ 7,404	2,714,891	<814,000> 1,057,000		783,515	県費負担 1,597,515
トータルコスト	4,560,293千円(前年度 4,544,993円) [正職員:61.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(交通安全)	1,060,400	1,456,000	△ 395,600	(国)181号(伯耆町)ほか51箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	767,000	1,232,000	△ 465,000	(一)猪ノ子国安線(鳥取市)ほか23箇所			
	防災・安全交付金(雪害)	245,000	194,000	51,000	(国)482号(鳥取市)ほか6箇所			
	防災・安全交付金(災害防除)	329,000	289,000	40,000	(主)倉吉江府溝口線(大山町)ほか34箇所			
	防災・安全交付金(補修)	526,000	205,100	320,900	(主)倉吉福本線(倉吉市)ほか25箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	170,807	129,054	41,753	除雪機械更新に要する経費である。			
	通学路安全対策事業	572,200	297,500	274,700	(一)本泉大瀬線(三朝町)ほか37箇所			
	社会資本整備総合交付金(除雪)	250,080	162,158	87,922	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	75,000	75,000	0	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。			
	(新)ふるさとまちづくり支援事業(道路整備)	25,000	0	25,000	地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいる地域の道路について、まちなみ等に配慮した整備を行う経費である。			
	(新)観光案内標識の外国語表記事業	23,000	0	23,000	外国人旅行者が多く訪れる施設等の周辺に設置した看板について、外国語表記を追加する経費である。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	153,087	171,114	△ 18,027	道路事業に従事する職員の人件費(114,552千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	358,832	351,884	6,948	道路事業に従事する職員の人件費である。			

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	3,509,727	3,049,770	459,957		<11,180> 26,000	(使用料等) 97,801	3,385,926	県費負担 3,397,106
トータルコスト	3,834,767千円(前年度 3,359,586千円) [正職員:42.0人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明
	路面凍結スリップ事故対策事業	16,100	18,000	△ 1,900	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。
	道路災害防除事業	26,000	38,300	△ 12,300	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。
	道路維持修繕費	2,566,619	2,085,103	481,516	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。
	車両管理費	145,940	91,622	54,318	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。
	植栽管理費	298,735	302,407	△ 3,672	道路植栽の管理に要する経費である。
	除雪事業	231,948	225,673	6,275	県管理道路の除雪に要する経費である。
	雪寒・防雪事業	51,826	66,090	△ 14,264	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。
	県と市町村との事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	60,326	60,326	0	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。
	トンネル非常用施設点検業務委託事業	5,500	5,000	500	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。
	安心な道整備事業	641	641	0	【「とっとり支え愛基金」充当事業】バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。
	単県橋りょう補修事業	7,400	11,000	△ 3,600	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	4,764	5,520	△ 756	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。
	(新)町道の耐震対策に係る負担金(町道勤上野線)	3,840	0	3,840	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。
	(新)太陽光発電事業化検討調査(トンネル照明)	5,000	0	5,000	トンネル照明に要する電力について、太陽光発電の活用を検討する経費である。
	単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	85,088	0	道路事業に付随する事務的経費である。
	【廃止】弓ヶ浜半島における避難道路の安全確保事業(原子力災害対策)	0	50,000	△ 50,000	対策工事等については、防災・安全交付金(災害防除)で実施するため。
	【廃止】橋りょう調査費	0	5,000	△ 5,000	防災・安全交付金(橋りょう補修)で実施するため。

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	63	300	△ 237	63				
トータルコスト	787千円 (前年度 854千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	12,608,345	12,068,432	539,913	2,796,642	<2,548,680> 4,293,000	297,818	5,220,885	県費負担 7,769,565
----------	------------	------------	---------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は61ページ以降に記載している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課 (内線: 7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域道路検討事業～持続可能な中山間地域のための道づくり～	5,800	0	5,800				5,800	
トータルコスト	10,443千円 (前年度 0千円) [正職員0.6人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算							
工程表の政策目標 (指標)	地域・産業・中山間地を支える道路の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地集落を持続していくためには、日常生活を支え、災害時、緊急時及び積雪時に安全に通行できる最低限の道路が必要である。このため、今後の人口構造の変化、維持管理費・更新費の増大を見据えながら、自動車交通が生活の根幹を支える中山間地集落の維持に効果的な道路整備を進めるための調査検討を行うものである。

2 事業の内容

小規模高齢化集落等を対象に、「中山間地域の集落の維持に効果的な道路整備」という視点で、市町村等と連携しながら緊急に対応が必要な箇所を抽出し、1.5車線整備(待避所、堆雪帯等)を基本とした整備計画を策定する。

実施年度	主な内容	事業費(千円)
平成26年度	調査計画業務委託 ・現地踏査、資料作成、ニーズ調査 等	5,800

(次年度以降のスケジュール)

- 平成27年度 調査計画策定委託
・対策箇所の抽出、緊急性等の整理、整備計画の策定
- 平成28年度以降 対策事業実施(交付金事業)

3 これまでの取組状況、改善点

通常、道路整備箇所は、主に道路点検及び地元の要望を踏まえ、交通量、交通事故の発生状況及び対策コスト等を総合的に判断しながら2車線整備を基本として計画している。

限られた予算の中では全ての箇所を2車線道路として整備することは困難であることから、この度、「中山間地域の集落の維持」という視点で緊急対応が必要な箇所を抽出し、1.5車線整備(待避所、堆雪帯等)を基本とした整備について検討を行うものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路建設課 (内線: 7623)

3 目 道路橋りょう新設改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	2,700,000	3,000,000	△300,000	1,485,000	<850,500> 1,093,000		122,000	県費負担 972,500
トータルコスト	3,317,572千円 (前年度 3,633,931千円) [正職員79.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「山陰近畿自動車道 (鳥取豊岡宮津自動車道)」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	26年度当初予算
岩美郡岩美町陸上~本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20~32年度	264億円	2,160百万円

・事業効果: 事故多発区間、渋滞区間、線形不良箇所の解消

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	26年度当初予算
(倉吉道路) 館前小橋~細	4,050m	7.0(13.5)m	平成17~27年度	120億円	140百万円
(倉吉関金道路) 館前小橋~橋	7,010m	7.0(13.5)m	平成23~35年度	124億円	

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	26年度当初予算
日野郡江府町武庫~佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17~34年度	119億円	400百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」) の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月 (倉吉IC~倉吉西IC間) 部分供用 延長3km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費(農道)	16,781	20,281	△ 3,500			(雑入) 50	16,731	
トータルコスト	20,651千円(前年度 24,253千円)[正職員:0.5人、非常勤職員5.0人]							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

説明 県営農道整備事業により建設された農道について、市町村への譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。

[一般公共事業]	271,333	234,923	36,410	119,401	<30,500> 61,000	(負担金) 12,632	78,300	県費負担 108,800
トータルコスト	201,859千円(前年度 156,507千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
道整備交付金事業(広域農道)	188,550	130,000	58,550	岩美2期地区(鳥取市)
(新)震災対策農業水利施設整備事業(農道)	2,500	0	2,500	土地改良施設の震災対策を実施する市町村へ補助する経費である。(国10/10)
補助事務費(土地改良費)	9,427	7,092	2,335	農道事業に従事する職員の人件費(4,809千円)及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足	70,856	85,991	△ 15,135	農道事業に従事する職員の人件費である。
(廃止)農山漁村地域整備交付金(基幹農道)	0	10,000	△ 10,000	事業完了による。
(廃止)農山漁村地域整備交付金(保全対策)	0	1,840	△ 1,840	事業完了による。

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	200	1,200	△ 1,000				200	
トータルコスト	4,843千円(前年度 4,378千円)[正職員:0.6人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	木製防護柵等点検診断							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	200	1,200	△ 1,000	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	10,297	182,509	△ 172,212			(受託事業収入) 10,297		
トータルコスト	10,611千円 (前年度 176,977千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説 明 一般国道181号(江府道路)において江府町から、一般国道313号(倉吉道路)において倉吉市からそれぞれ工事を受託して実施する経費である。</p>								
日本電信電話等受託事業(道路)	100	300	△ 200			(受託事業収入) 100		
トータルコスト	93千円 (前年度 93千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説 明 (一)東福原樋口線(濱田橋工区)において、電線管理者であるNTT及び上下水道管理者である米子市から、負担金を徴収して施工する経費である。</p>								
[一般公共事業]	6,138,673	6,356,260	△ 217,587	3,613,515	<1,312,000> 1,891,000		634,158	県費負担 1,946,158
トータルコスト	6,161,332千円(前年度 6,274,509千円) [正職員:82.9人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説 明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	1,018,000	1,266,000	△ 248,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか3箇所			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	1,345,000	4,260,000	△ 2,915,000	(主)郡家鹿野気高線(鳥取市)ほか17箇所			
	社会資本整備総合交付金(広域連携)	722,500	100,000	622,500	(主)鳥取河原用瀬線(鳥取市)ほか23箇所			
	防災安全・交付金(国道改築)	548,000	0	548,000	(国)482号(春米バイパス)(若桜町)ほか5箇所			
	防災安全・交付金(県道改良)	1,786,700	0	1,786,700	(主)鳥取国府岩美線(岩美町)ほか32箇所			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	306,958	385,655	△ 78,697	道路事業に従事する職員の人件費(207,389千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	411,515	344,605	66,910	道路事業に従事する職員の人件費である。			
[単県公共事業] 【中止】地方特定道路整備事業	0	151,300	△ 151,300					
トータルコスト	0千円(前年度 271,254千円)							
<p>説 明 社会資本整備総合交付金(広域連携)で実施することとしたため。</p>								
[単県公共事業]	215,412	125,912	89,500				215,412	
トータルコスト	222,377千円(前年度 133,062千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説 明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	単県道路調査費	151,500	62,000	89,500	(国)181号(江府町)ほか17箇所			
	単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,714,621	950,463	764,158	1,079,400	<187,000> 374,000	(負担金) 115,920	145,301	県費負担 332,301
トータルコスト	1,681,822千円 (前年度 955,428千円) [正職員:16.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(街路)	1,542,000	815,000	727,000	滝山桜谷線(鳥取市)ほか7箇所			
	補助事務費(街路事業費)	69,390	36,675	32,715	街路事業に従事する職員の人件費(54,940千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	103,231	98,788	4,443	街路事業に従事する職員の人件費である。			

道路建設課 合計	11,073,217	11,023,148	50,069	6,297,316	<2,380,000> 3,419,000	138,999	1,217,902	県費負担 3,597,902
----------	------------	------------	--------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課(内線:7374)

1目 河川総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池汽水化対策事業	38,458	14,349	24,109				38,458	
トータルコスト	60,901千円(前年度37,387千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	地元調整、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

湖山池では、平成24年1月に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき、同年3月から湖山水門を開放し、汽水化による再生を目指しているところである。

湖山池の汽水化は、塩化物イオン濃度を2,000mg/lから5,000mg/lに保つことにより、アオコ、ヒシ等の発生を抑え、環境改善を図ることを目標としており、当事業において、きめ細かな水門操作による塩分濃度の調整等を行うものである。

2 主な事業内容

①湖山池の塩分濃度は、湖山池水位と潮位との関係で変動する上、溶存酸素(DO)を確保しながら調整する必要があり、このための夜間を含めたきめ細かな水門操作費用とインターネットの回線使用料

・湖山水門操作費 8,978千円

②汽水化に伴い必要となる、湖東大浜砂丘畑への代替農業用水の送水費用と施設維持管理費用

・砂丘畑用水対策費 29,480千円



〔参考 生活環境部:潮風被害、シンポジウムの開催、淡水動植物の保全対策等
農林水産部:用排水施設の整備〕

3 これまでの取組状況、改善点

湖山水門では、湖山池の塩分濃度の上昇を抑制するための対策を実施した。

- ・H25.5.23～ 第1、第2水門に加え、舟通水門の部分閉鎖を開始
- ・H25.6.21～8.1 下層の塩分濃度の濃い水の流入を抑えるため、大型土のうを設置
- ・H25.8.1～ 順流・逆流に24時間体制で対応するため、夜間操作を開始
- ・H25.12.20～ 舟通水門に、上から下に開口面積が調整可能な切り欠き(穴開け)を施工

平成26年4月の塩分濃度2,000mg/L以下を目指し、月毎の目標値(2月初3,300±250mg/L)を掲げて操作を行っており、2月5日9:00には2,795mg/Lを記録した。

今後も引き続き、きめ細かな水門操作が必要であると考えている。

また、現在、塩分濃度の調整に最適な水門のあり方について検討を行っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川 課 (内線: 7377)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	110,274	96,630	13,644			10,615	99,659	
説明 河川行政に従事する職員16名の人件費である。								
不法係留船対策事業費	1,977	1,240	737			(雑入) 1,977		
トータルコスト	3,525千円 (前年度 2,829千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 不法係留船に対する強制撤去等を行う経費である。								
河川海岸管理費	1,614	2,037	△ 423	200			1,414	
トータルコスト	55,647千円 (前年度 57,645千円) [正職員7.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・許可・認可、統計調査の実施、準用河川の連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 河川区域及び海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計の調査、準用河川の連絡調整等を行うための経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	75,278	25,669	49,609			(基金繰入金) 75,278		
トータルコスト	93,852千円 (前年度 44,735千円) [正職員2.4人]							
主な業務内容	地元調整、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 【「鳥取県海岸漂着物対策基金」充当事業】 関係市町村等と連携して行う公共海岸等へ漂着したごみ等の処分及び発生抑制のための普及啓発を行うための経費である。								
(新) 鳥取県海岸漂着物対策基金造成事業	120	0	120			(財産収入) 120		
トータルコスト	120千円 (前年度 0千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	基金の造成							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 鳥取県海岸漂着物対策基金の運用益 (利息) を基金に積み立てる経費である。								
(終了) 大路川における総合的な流域治水対策	0	2,139	△ 2,139					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,728千円)							
説明 事業が完了したことによる。								
(終了) 殿ダム水源地域対策事業	0	380,586	△ 380,586					
トータルコスト	0千円 (前年度 383,764千円)							
説明 事業が完了したことによる。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,802,301	1,001,060	801,241		<282,940> 658,000	(基金繰入金等) 248,341	895,960	県費負担 1,178,900
トータルコスト	1,936,186千円(前年度 1,115,452千円) [正職員17.3人、非常勤職員22.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	1,588,801	773,832	814,969					
(新)河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	658,000	0	658,000	河川管理施設等の小規模改良等に要する経費				
特定構造物改築事業(単県)	138,500	85,400	53,100	【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】大規模河川管理施設の長寿命化のための機器更新及び修繕に要する経費				
(新)河川維持管理費	552,372	0	552,372	河床掘削・伐開、河川管理道の舗装、樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、廃川処理、土木監視員の報酬等に要する経費				
河川台帳システム運営費	252	1,998	△ 1,746	河川台帳システムの保守点検経費				
防災情報システム管理運営費	125,677	217,548	△ 91,871	鳥取県防災情報システム及び砂防系雨量情報システム等の機器更新及び保守点検経費				
ふるさとまちづくり支援事業(県民と協働する川づくり)	14,000	6,000	8,000	曳田川の流域住民等が参画し河川を地域活動の場とするまちづくりを支援するための河川整備に要する経費				
(新)河川環境再生事業	100,000	0	100,000	【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】市街地を流れる山白川の環境改善(美装化、水質浄化)に要する経費				
(組替・廃止)河川維持修繕費	0	342,077	△ 342,077	河川安全・安心対策推進事業(予防保全)及び河川維持管理費への組替えによる廃止				
(組替・廃止)堤防管理強化対策事業	0	16,863	△ 16,863	河川維持管理費への組替えによる廃止				
(組替・廃止)河川管理費	0	75,604	△ 75,604	河川維持管理費への組替えによる廃止				
(組替・廃止)川に親しみ環境を守る事業	0	7,300	△ 7,300	河川維持管理費への組替えによる廃止				
(組替・廃止)廃川敷地測量委託費	0	1,502	△ 1,502	河川維持管理費への組替えによる廃止				
(組替・廃止)土木監視員経費	0	19,540	△ 19,540	河川維持管理費への組替えによる廃止				
(新)戦略的な水防体制構築推進事業	5,177	0	5,177	水害に対する意識啓発、水防団体の支援、小規模樋門等の更新計画の策定に要する経費				
海岸維持管理費	56,180	34,800	21,380	海岸標識ブイの維持修繕、海岸保全施設の維持管理に要する経費				
ダム管理費	96,553	161,911	△ 65,358					
ダム管理費	96,553	150,502	△ 53,949	ダム管理施設の保守点検等に要する経費				
(組替・廃止)ダム監視員経費	0	11,409	△ 11,409	ダム管理費への組替えによる廃止				
単県公共事務費(河川総務費)	55,590	30,517	25,073	河川事業に付随する事務的経費				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(河川)	97,516	229,600	△ 132,084			(受託事業収入) 97,516		
トータルコスト	108,373千円(前年度 236,240千円) [正職員2.0人]							
主な業務内容	市町村・国との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
<p>如来橋架替えに伴う改良護岸について国土交通省から、私都川改修工事に伴う下峰寺橋架替えについて八頭町から、日野川改修工事に伴う丸山橋架替えについて日南町から、それぞれ工事を受託して施工する経費である。</p>								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,261,661	3,170,423	91,238	1,385,200	<1,086,000> 1,394,000		482,461	県費負担 1,568,461
トータルコスト	3,007,070千円(前年度 2,950,191千円) [正職員21.6人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金(河川改修)	2,405,000	2,489,000	△ 84,000	塩見川、由良川ほか13箇所
(新) 防災・安全交付金(特定構造物改修)	207,400	0	207,400	清水川排水機場、橋津川水門ほか2箇所
(新) 防災・安全交付金(堰堤改良)	85,000	0	85,000	朝鍋ダム管理用小水力発電
社会資本整備総合交付金(広域連携)	100,000	260,000	△ 160,000	湖山池
補助事務費(河川改良費)	141,690	155,950	△ 14,260	河川事業に従事する職員の人件費(99,183千円)及び事業に付随する事務的経費
人件費継足	322,571	265,473	57,098	河川事業に従事する職員の人件費

[単県公共事業]	516,464	613,814	△ 97,350	<173,290> 403,000	113,464	県費負担 286,754
トータルコスト	570,638千円(前年度 677,366千円) [正職員7.0人]					
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督					
工程表の政策目標(指標)	-					

事業名	本年度	前年度	比較	説明
河川改修事業費	510,214	613,314	△ 103,100	
河川安全・安心対策推進事業(改修)	406,300	406,000	300	砂見川ほか15箇所
河川安全・安心対策推進事業(局部改修)	17,000	81,000	△ 64,000	私都川
(新) 堤防浸透流対策事業	52,600	0	52,600	浸透流による堤防危険度判定に要する経費
河川調査費	34,314	17,314	17,000	河川委員会の運営、流量観測、降雨強度式の点検等に要する経費
(休止) 河川安全・安心対策推進事業(高規格関連等)	0	109,000	△ 109,000	高規格幹線道路等と連携して行う施工箇所がなかったことによる一時休止
単県公共事務費(河川改良費)	6,250	500	5,750	河川事業に付随する事務的経費

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	125,479	87,492	37,987	54,900	<31,030> 54,000		16,579	県費負担 47,609
トータルコスト	126,428千円(前年度 88,814千円) [正職員1.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金(海岸)	72,000	42,000	30,000	湯山海岸ほか2箇所
防災・安全交付金(津波対策)	37,800	30,000	7,800	海岸堤防等の耐震調査に要する経費
補助事務費(海岸保全費)	6,410	8,600	△ 2,190	海岸事業に従事する職員の人件費(4,487千円)及び事業に付随する事務的経費
人件費継足	9,269	6,892	2,377	海岸事業に従事する職員の人件費

[単県公共事業]	160,914	170,268	△ 9,354		160,914	
トータルコスト	167,879千円(前年度179,801千円) [正職員0.9人]					
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督					
工程表の政策目標(指標)	-					

事業名	本年度	前年度	比較	説明
サンドリサイクル推進事業	160,080	165,068	△ 4,988	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜(サンドリサイクル)及び深浅・汀線測量等に要する経費
単県公共事務費(海岸保全費)	834	200	634	海岸事業に付随する事務的経費
(組替・廃止) 海岸保全事業(改築系)	0	5,000	△ 5,000	サンドリサイクル推進事業への組替えによる廃止

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	9,910	23,625	△ 13,715				9,910	
トータルコスト	17,649千円 (前年度 31,569千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	水防資機材の購入、水防訓練の実施							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明	水防資機材の購入、関係機関と連携した水防訓練により水防活動の技術及び水防意識の向上を図るための経費である。							
[単県公共事業]	52,254	0	52,254				52,254	
トータルコスト	58,445千円 (前年度 0千円) [正職員0.8人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水防対策費 (重要水防区域の管理)	52,254	0	52,254	河川カルテの作成、重要水防区域・水防警報河川の調査・点検、距離標設置等を行うための経費				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金					<259,000>			県費負担
直轄海岸保全事業費負担金	370,872	360,600	10,272		332,000		38,872	297,872
トータルコスト	371,646千円 (前年度 361,394千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	287,526	279,600	7,926	直轄河川事業に係る負担金 (千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	83,346	81,000	2,346	直轄海岸保全事業に係る負担金 (皆生海岸)				

河川課合計	6,625,092	6,179,532	445,560	1,440,300	<1,832,260>	2,841,000	433,847	1,909,945	県費負担 3,742,205
-------	-----------	-----------	---------	-----------	-------------	-----------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課 (内線:7819)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
レッド区域内住宅建替等補助事業	2,000	1,000	1,000				2,000	
トータルコスト	7,417千円 (前年度6,561千円) [正職員0.7人]							
主な業務内容	関係機関との調整、制度周知、交付決定							
工程表の政策目標 (指標)	28年度までに県内の土砂災害危険箇所6,168箇所の内、全ての土砂災害特別警戒区域 (レッド区域) の指定を完了							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づき指定した土砂災害特別警戒区域 (レッド区域) 内において住宅の建替え等を行う場合には、土砂流出に対して安全な構造にしなければならず、建築基準法に基づいた構造強化が必要となる。

また、レッド区域の多くが中山間地域に存在することから、指定により現在の居住地区外に移転が進むなど地域の過疎化に拍車がかかることが懸念される。

このため、中山間地の定住化を支援することを目的とし、住民の負担を軽減するため、市町と共同で建替え等に要する費用の一部を補助する。

2 主な事業内容

平成21年度に制度化した本事業について、平成23年度決算審査特別委員会で「利用実績が少ないことから、より利用されるよう補助内容の見直しを行うべき。」との口頭指摘があり、現行制度を再点検するとともに、制度改善に向けた見直しを行う。

【事業概要】

レッド区域内で住宅、避難所 (公共施設を除く集会所等) の建替え等を行う場合に必要な構造強化に要する経費に対し、市町と連携し、補助を行う。

(1) 今回見直し概要

【現行制度の概要】

- ①融資を受けた場合のみ補助対象
- ②補助対象金額は利子相当額
- ③補助対象は住宅に限定

【見直し後制度の概要】

- ①自己資金による建替も補助対象
- ②補助対象金額は構造強化の費用相当額 (基準単価)
- ③補助対象に避難所も追加



(2) 事業主体

市町 (県は市町に補助)

※土砂災害特別警戒区域のある市町 (境港市、日吉津村を除く)

(3) 補助対象者

建築基準法に基づく構造方法の規定を満たす建築物の建替え等を行う建築主

(4) 補助金額

構造強化延長に、次の基準単価 (m当たり) を乗じて算出した額。

1) 通常の外壁をコンクリートで強化する場合 : 59,000円/m

2) 通常の外壁の外側に防護壁を設置する場合 : 95,000円/m

(5) 補助率

市町が補助する額の2分の1

(上限: 一戸当たり100万円)

3 これまでの取組状況、改善点

土砂災害防止法に基づき、レッド区域指定を平成21年度から進めており、平成25年12月末時点で3,539箇所 (指定対象箇所の約6割) が指定されている。

レッド区域の指定は進捗しているが、本事業の利用実績は少なく、これまでに平成25年度に交付決定した1件だけである。

より効果のある制度とするために市町と意見交換を行ったところ、この度の制度見直しを行うこととなった。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

治山砂防課(内線:7821)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	201	459	△ 258				201	
トータルコスト	201千円 (前年度 459千円) [非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。

[一般公共事業]	922,852	912,909	9,943	382,350	<286,500> 367,000		173,502	県費負担 460,002
トータルコスト	887,525千円(前年度 880,305千円) [正職員:14.1人 非常勤職員:1.8人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
治山事業(県土)	219,000	212,209	6,791	赤松地区(大山町)ほか16箇所
農山漁村地域整備交付金(県土)	536,000	519,500	16,500	東上地区(南部町)ほか35箇所
補助事務費(治山費)	37,750	36,585	1,165	治山事業に従事する職員の人件費(14,345千円)及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足	130,102	144,615	△ 14,513	治山事業に従事する職員の人件費である。

[単県公共事業]	116,194	116,424	△ 230				116,194	
トータルコスト	138,637千円(前年度 140,255千円) [正職員:2.9人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
治山事業新規事業化調整費	48,000	27,000	21,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	20,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。
治山維持修繕費	34,470	52,200	△ 17,730	治山施設修繕のための経費である。
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	0	突発的事象に急応対するための経費である。
単県公共事務費(治山費)	10,724	12,827	△ 2,103	治山事業に付随する事務的経費である。
【廃止】治山事業推進調整費	0	1,397	△ 1,397	事業の統合によるもの。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法 施行費	6,542	6,570	△ 28			(手数料等) 6,329	213	
トータルコスト	73,097千円 (前年度 74,888千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発 事業	1,865	4,506	△ 2,641				1,865	
トータルコスト	3,413千円 (前年度6,889千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、契約							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土砂災害に係る警戒避難啓発用テレビCMの放送経費及び土木防災・砂防ボランティア等による裏山診断に係る経費である。							
(新) 治山・砂防施設パー トナー点検事業	300	0	300				300	
トータルコスト	300千円 (前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	入札、契約							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県内各所で発生する土砂災害から県民の生命を守るためには早めの避難が第一である。これを実現するには、住民の協力が必要であり、地域住民が自ら集落の裏山にある治山・砂防施設とその周辺を点検し、災害を未然に防止する活動に対して必要となる資材の購入に係る経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	419,290	339,891	79,399				419,290	
トータルコスト	457,211千円(前年度 378,816千円) [正職員:4.9人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視。							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急対応するための経費である。				
砂防維持修繕費	363,550	293,130	70,420	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。				
砂防管理費	29,498	21,946	7,552	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。				
土砂災害情報システム管理運営費	5,614	5,488	126	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。				
智頭町市瀬地すべり対策関連費	5,532	5,457	75	市瀬地区の地すべり監視に必要な監視機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。				
砂防・治山関係施設管理事業	5,000	5,000	0	砂防指定地等の標識を修繕・更新するための経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	5,096	3,870	1,226	砂防事業に付随する事務的経費である。				

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止推進事業	1,304	464	840				1,304	
トータルコスト	7,495千円 (前年度6,025千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	土砂災害防止のための意識啓発及び周知活動							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
「土砂災害警戒情報」講習会、土砂災害に係る防災訓練等のための経費並びに全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金、土砂災害防止推進の集い参加経費及び小学生等を対象に土砂災害等の防災教育を行うための経費である。								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	4,534	8,182	△ 3,648				4,534	
トータルコスト	5,308千円 (前年度 8,976千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,931,807	2,834,253	97,554	1,236,505	<591,990> 1,184,000	(負担金) 39,220	472,082	県費負担 1,064,072
トータルコスト	2,838,572千円(前年度 2,754,891千円) [正職員:40.4人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,228,000	1,329,800	△ 101,800	田ノ原川(日南町)ほか77箇所
防災・安全交付金(火山砂防事業)	319,300	310,000	9,300	加勢蛇川(琴浦町)ほか13箇所
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	784,400	761,638	22,762	牧地区(三朝町)ほか40箇所
(新)防災・安全交付金(地すべり対策事業)	10,000	0	10,000	上地地区(鳥取市)
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	9,000	4,200	4,800	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	132,600	5,400	127,200	土砂災害警戒情報システムの改修更新設計及び整備、ケーブルテレビ放送事業者のデータ放送等システムの整備(改良)及び雨量計の整備に要する経費である。
補助事務費(砂防費)	121,754	116,800	4,954	砂防事業に従事する職員の人件費(79,138千円)及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足	326,753	306,415	20,338	砂防事業に従事する職員の人件費である。

[単県公共事業]	1,108,625	969,902	138,723	<329,810> 767,000	(負担金等) 249,960	91,665	県費負担 421,475	
トータルコスト	1,167,441千円(前年度 1,030,276千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防事業新規事業化調整費	60,500	82,500	△ 22,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。
小規模砂防施設新設費	431,500	364,000	67,500	【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】 長谷川(倉吉市)ほか22箇所
単県急傾斜地崩壊対策事業	531,000	454,200	76,800	中島地区(智頭町)ほか19箇所
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	55,850	25,000	30,850	市町村が行う国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。
単県公共事務費(砂防費)	29,775	44,202	△ 14,427	砂防事業に付随する事務的経費である。

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	113,464	110,160	3,304		<51,000> 102,000		11,464	県費負担 62,464
トータルコスト	114,238千円(前年度 110,954千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	113,464	110,160	3,304	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,548千円(前年度 201,589千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<52,440> 120,000		13,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,382千円(前年度 412,710千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費
1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	200,000	<39,400> 90,000		10,000	県費負担 49,400
トータルコスト	344,112千円(前年度 345,281千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費である。				
[単独災害復旧事業]	0	100,000	△ 100,000				0	県費負担 0
トータルコスト	0千円(前年度 101,589千円)							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
【廃止】砂防単独災害復旧費	0	100,000	△ 100,000	事業が完了したことによる。				
治山砂防課 合計	6,528,978	6,304,720	224,258	2,218,921	<1,354,440> 2,696,000	295,509	1,318,548	県費負担 2,672,988

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

2 目 港湾建設費

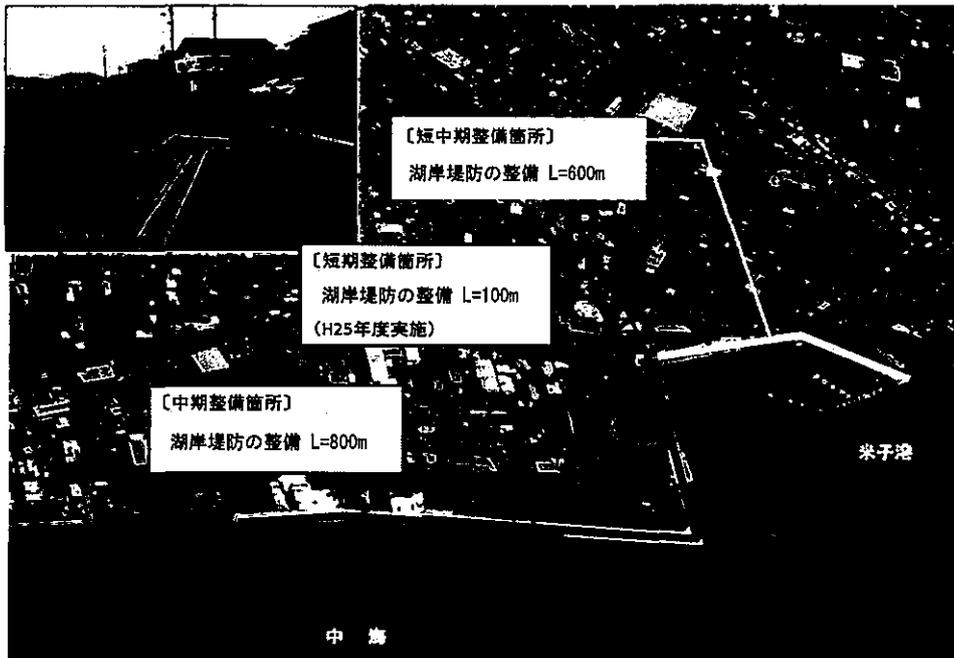
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子港湖岸堤整備方針検討事業	8,000	0	8,000				8,000	
トータルコスト	11,870千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年9月策定の斐伊川水系河川整備計画に位置づけられている米子港内における短期整備箇所〔L=100m〕(平成25年度実施)に引き続き、隣接する短中期整備箇所〔L=600m〕及び中期整備箇所〔L=800m〕について調査・検討を行い、国に湖岸堤整備の早期着手を働きかけることを目的とする。



2 主な事業内容

短中期整備箇所 (L=600m) 及び中期整備箇所 (L=800m) について、現況調査、用地関係調査及び整備方針の検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

米子港内における湖岸堤の整備状況としては、今年度、国土交通省が短期整備箇所の事業着手を行ったところである。

今後とも、短期整備箇所に引き続き短中期及び中期整備箇所を早期に着手できるよう国土交通省と調整を進めていくため、整備箇所周辺の利用形態等について早期検討(着手準備)を行い、地元調整を進めていくことが必要である。

【中海湖岸堤 短期整備箇所の着工状況】

箇所名	平成26年1月現在の着工状況
崎津漁港 (米子市葭津)	平成22年度に事業完了。
米子空港南 (米子市葭津)	平成22年度に工事着手し、工事促進中。
渡漁港 (境港市渡町)	平成23年度に工事着手し、工事促進中。
米子港 (米子市灘町)	平成26年1月に工事着手済。
貯木場 (境港市西工業団地)	平成26年3月に工事着手予定。
旗ヶ崎承水路 (米子市旗ヶ崎)	平成26年3月に工事着手予定。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,807,170	1,872,141	△64,971			(還付金) 18,923	1,788,247	

トータルコスト 1,814,135千円(前年度1,879,291千円) [正職員:0.9人]

主な業務内容 事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整

工程表の政策目標指標 リサイクルボートの推進(平成26年目標:取扱貨物量100千トン)、クルーズ客船の誘致(平成27年目標:25回寄港)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港においては、平成25年のクルーズ船寄港回数は17回で、乗客数は平成24年の記録(8,920人)を更新し、過去最高の1万人を突破(10,896人)したところであり、平成26年は前年をさらに上回る寄港予定で乗客数も3万人を見込んでいる。また、貨物については輸出・輸入とも増加しており、平成25年のコンテナ取扱量は年間23,398TEUで過去最高を記録したところである。このため、北東アジアゲートウェイとして港湾機能をさらに充実していく必要があることから、平成23年度に策定した「日本海側拠点港の形成に向けた計画」の個別プロジェクトを積極的に進める。

2 主な事業内容

【国際海上コンテナ関係】[港湾管理費]

○コンテナターミナル拡張検討事業(5,000千円)

竹内南地区に船舶を入港させるための泊地浚渫(直轄施工)土砂の受入を検討する。

近年コンテナ取扱量が増加していることから、昭和南地区コンテナターミナルを平成24年度に拡張したが、平成25年度上半期の伸び率(対前年比1.3倍)を考慮すると今後更にヤードの不足が予想されることから、土砂の受入地はコンテナターミナルとして利用する。

【外航クルーズ関係】[ポートセールス推進事業費]

○クルーズ船の受入環境整備及び寄港誘致(6,071千円) 島根県負担あり

岸壁での受入環境整備を強化し、“打って出る大交流時代”をテーマに国内外に向けたおもてなしによるクルーズ誘客促進を図り、フライ&クルーズ誘致等を展開する。

(1)受入環境整備(2,200千円)

・SOLAS警備区域内への出入場チェック業務委託 ・おもてなしサポーター募集 ・港湾ガイド、通訳スタッフ事前講習会開催 等

(2)寄港誘致(3,871千円)

・経済波及効果調査事業 ・船社等キーマン招へい事業 ・クルーズ懇談会実施事業 ・フライ&クルーズ誘致事業

【原木関係】[港湾整備事業特別会計で実施]

○中野地区国際物流ターミナルふ頭整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

中野地区ふ頭用地については、平成25年度事業により3haを部分供用予定であるが、引き続き平成26年度に4haを部分供用(事業費360,000千円)し、早期事業完成を図る。

【国内RORO船関係】

○国内RORO船誘致事業(30,000千円) 島根県負担あり [ポートセールス推進事業費]

境港背後圏域と関東以北及び北海道との物流拡大、物流コストの削減等を図るため、平成25年度に境港と苫小牧港及び新潟港を結ぶトライアル輸送を実施したが、平成26年度はスケジュールを立てて準定期の運航を実施し、国内RORO船の定期便化を図る。

○貨物車両運用検討調査事業(15,000千円) [港湾管理費]

国内RORO船の定期便化に対応するため、陸送輸送の充実(シャーシ不足の解消)を図る。

【JOCセーリング強化センター誘致関連事業】[港湾整備事業特別会計で実施]

○境港公共マリーナの施設整備(0千円 後年度に起債償還費を負担)

日本オリンピック委員会(JOC)セーリング競技強化センター認定に向けて境港公共マリーナの利便性の向上を図るために艇庫の整備(事業費100,000千円)を行う。

【ベタ踏み坂(江島大橋)PR関係】[広報費]

○ベタ踏み坂PR関連事業(1,000千円) 島根県負担あり

テレビCMで話題の江島大橋を積極的にPRし、境港への集客力を強化することでクルーズ船寄港増等につなげる。

《負担金総括表》

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	149,727	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	52,727	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	248,915	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	11,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	50,102	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,536	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	381,163	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,807,170	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

4目 空港費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 米子空港増設駐車場管理事業 [単県公共事業]	61,767	0	61,767			48,484	13,283	
トータルコスト	73,376千円 (前年度0千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成25年12月20日にスカイマーク株式会社が米子鬼太郎空港へ国内線新規路線を就航したことにより、既設の駐車場だけでは不足が見込まれたため駐車場の増設等を行ったところである。しかしながら、これらを含め駐車場が5箇所に分散し分かりにくくなっていることから、利用者を円滑に誘導するために駐車場への誘導標識の設置等を行う。

なお、4月1日からの新たな路線の就航も予定され、航空需要の動向、公共交通機関の利用促進や既設駐車場の利用状況を見ながら、必要な駐車場の候補地、規模等を検討していく。

【スカイマーク新規就航予定】

航路	米子-羽田	米子-新千歳	米子-那覇
便数	1日2往復	1日1往復	1日1往復

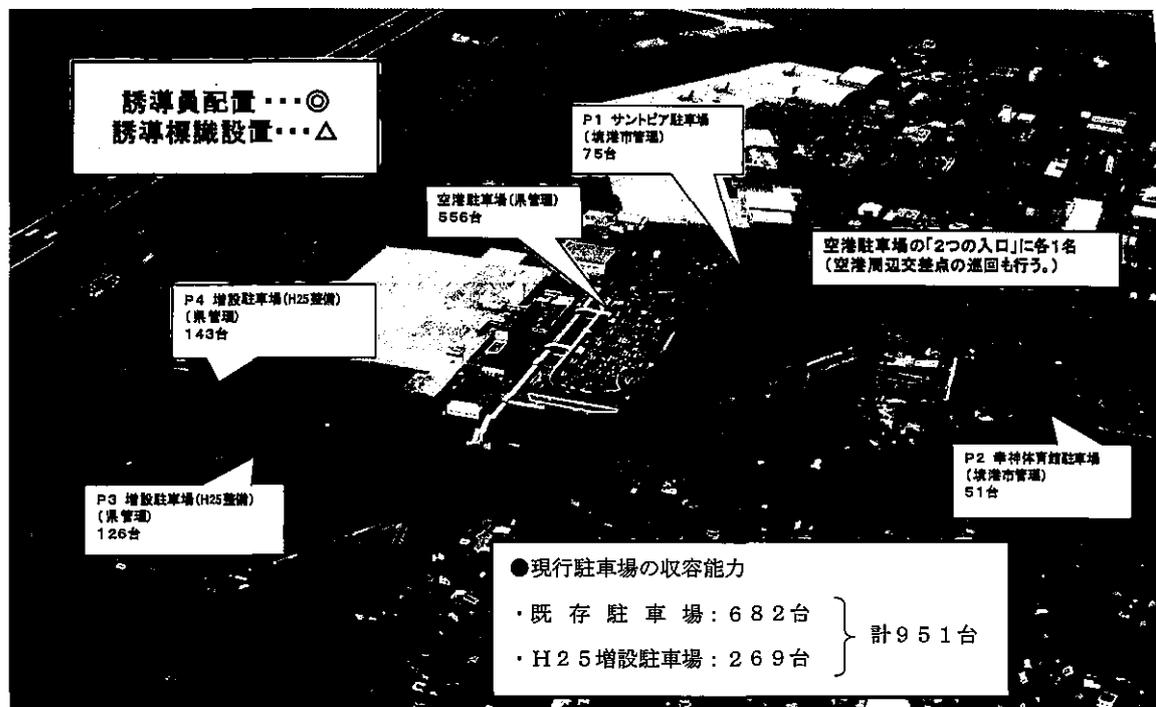
2 主な事業内容

空港駐車場の空車・満車状況を来場者に情報提供するために誘導標識等の設置を行う。また、駐車場に交通誘導員を配置する。

【事業費】61,767千円

・誘導標識等の設置 (48,484千円)、交通誘導員の配置 (13,283千円)

【誘導標識、誘導員配置図】



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年12月からの新規就航に併せて既に269台分の駐車場増設を行ったところであり、更なる増設についても検討していく。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費	7,077	6,893	184				7,077	
トータルコスト	7,851 千円 (前年度 7,687千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
漁港許認可事業	400	450	△ 50				400	
トータルコスト	4,270 千円 (前年度 4,422千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許認可事務に係る経費である。								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	90,510	126,524	△ 36,014			(使用料等) 16,141	74,369	
トータルコスト	103,666 千円 (前年度 140,029千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 【「鳥取県海岸漂着物対策基金」充当事業】 県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。								

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	18,648	18,648	0				18,648	
トータルコスト	19,422 千円 (前年度 19,442千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債借入償還による負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	408,401	191,491	216,910	204,952	(40,000) 73,000	(負担金) 3,825	126,624	県費負担 166,624
トータルコスト	375,133 千円 (前年度 143,022千円) [正職員:3.7人 非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全	147,990	125,000	22,990	網代漁港・泊漁港・境漁港(県):漁港施設保全工事 皆生漁港(米子市):漁港施設の保全計画策定 御来屋漁港(大山町):漁港施設保全工事に係る詳細設計 団体営事業に係る指導監督費				
(新)強い水産業づくり交付金	113,744	0	113,744	泊漁港・境漁港(県):航路・泊地浚渫 夏泊漁港(鳥取市):航路・泊地浚渫 団体営事業に係る指導監督費				
(新)団体営農山漁村地域整備交付金	29,570	0	29,570	酒津漁港・船磯漁港(鳥取市):漁業集落排水施設工事 団体営事業に係る指導監督費				
(新)特定漁港漁場整備事業	51,000	0	51,000	境漁港(県):岸壁の耐震化・津波対策に係る詳細設計				
補助事務費(漁港建設費)	11,937	6,825	5,112	漁港補助事業に従事する職員の人件費(5,788千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	54,160	59,666	△ 5,506	漁港事業に従事する職員の人件費である。				

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みなとさかい交流館展示スペース等改修事業	7,391	21,853	△ 14,462				7,391	
トータルコスト	8,939 千円 (前年度 24,236千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	業務委託契約事務、関係機関、関係者との調整業務、運営協議会開催業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
みなとさかい交流館展示スペースの展示物見直しに係る経費及び施設運営協議会開催に係る経費である。								
港湾運営費	11,474	11,968	△ 494	769		(雑入) 146	10,559	
トータルコスト	19,213 千円 (前年度 19,912千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続きのシステムの運用に要する経費								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
鳥取港ポートパーク 管理運営費	5,081	6,212	△ 1,131			5,081		
トータルコスト	7,403 千円 (前年度 8,595千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費である。								
みなとさかい交流館 管理運営費	47,335	44,030	3,305			14,720	32,615	
トータルコスト	48,883 千円 (前年度 45,619千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。なお、指定管理に含まれない設備機器の保守 点検・修繕について追加して実施するものである。								
鳥取港保安対策事業	1,586	1,299	287				1,586	
トータルコスト	3,134 千円 (前年度 2,888千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	保安措置(訓練等)の実施事務、保安警備契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	6,537	5,845	692				6,537	
トータルコスト	17,372 千円 (前年度 16,967千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成27年度取扱貨物量:650千トン)							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分である。 なお、鳥取港における外国貿易の促進と発着クルーズの定着を図るため、事業内容の拡充を行う。 (拡充内容) ○外国貿易の促進を図るため荷主等に対して港湾荷役経費の支援を行っているが、新規取扱貨物に係る支援を拡充 する。(補助上限額の引き上げ) ○鳥取港発着クルーズの定着に向け、山陰両県のジオパーク(山陰海岸と隠岐)を結ぶクルーズ船就航に対し、県外 集客のためのバス運行経費の一部を支援する。								
港湾許認可事業	1,100	1,202	△ 102				1,100	
トータルコスト	8,839 千円 (前年度 9,146千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の 許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	200	200	0				200	
トータルコスト	1,748 千円 (前年度 1,789千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 他課部局との連絡調整に係る経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	306,158	302,168	3,990		(5,160) 12,000	(使用料等) 32,711	261,447	県費負担 266,607
トータルコスト	320,862千円(前年度 317,262千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 【「鳥取県海岸漂着物対策基金」充当事業】 県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								
【廃止】みなとさかい交流館外壁改修工事	0	284,384	△ 284,384					
トータルコスト	0千円(前年度 284,384千円)							
説明 改修工事が完了したため。								
【廃止】鳥取港湾事務所(旧海友館)改修工事	0	4,681	△ 4,681					
トータルコスト	0千円(前年度 4,681千円)							
説明 改修工事が完了したため。								
【廃止】鳥取港クルーズ客船誘致事業	0	2,500	△ 2,500					
トータルコスト	0千円(前年度 2,500千円)							
説明 「鳥取港振興対策事業」に事業統合したため。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	501,133	504,341	△ 3,208	179,950	(42,000) 84,000	(負担金) 14,918	222,265	県費負担 264,265
トータルコスト	464,944千円(前年度 475,996千円) [正職員:5.1人 非常勤職員:1.9人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港湾改修(重要)	198,900	214,000	△ 15,100	鳥取港: ケーソン撤去・改良				
防災・安全交付金(港湾)	166,500	162,015	4,485	鳥取港: 波除堤補修、護岸補修 田後港: 防波堤補修、岸壁補修、波除堤補修、物揚場車止め設置 米子港: 岸壁修繕、物揚場補修				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	50,000	50,000	0	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。				
補助事務費(港湾建設費)	20,770	22,761	△ 1,991	港湾事業に従事する職員の人件費(10,695千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	64,963	55,565	9,398	港湾事業に従事する職員の人件費である。				

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
空港管理費	390,459	319,460	70,999			105,705	284,754	
トータルコスト	446,180千円(前年度 376,657千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】 鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するため、消防及び警備業務委託等に要する経費及び空港周辺施設の維持管理に要する経費である。</p>								
鳥取空港許認可事業	450	500	△ 50				450	
トータルコスト	5,867千円(前年度 6,061千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。</p>								
米子空港無料駐車場運営事業	17,641	18,082	△ 441			(雑入) 6,223	11,418	
トータルコスト	19,189千円(前年度 19,671千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容) ・管理期間 平成24年10月～平成29年9月 ・管理運営経費(国有財産使用料、管理委託費、光熱水費、維持修繕費)</p>								
米子空港関連施設管理費	8,706	9,278	△ 572			(雑入) 105	8,601	
トータルコスト	11,028千円(前年度 11,661千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設等の維持管理に要する経費である。</p>								
米子空港周辺地域振興交付金	9,779	11,950	△ 2,171				9,779	
トータルコスト	11,327千円(前年度 13,539千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>米子空港滑走路延長事業に伴い県・米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。</p>								
事業内容				事業費	財源内訳			
					国費	県交付金	市費等	
米子市 2事業	地域の公共施設整備 道路改良舗装 外1事業			54,000	31,990	7,605	14,405	
境港市 2事業	住環境の整備 公民館改修 外1事業			6,050	2,790	2,174	1,086	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港整備事業 [一般公共事業]	485,400	78,000	407,400	242,700	(170,000) 218,000		24,700	194,700
トータルコスト	486,948千円(前年度 79,589千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の滑走路の舗装の大規模修繕により、航空機の離着陸における安全性を確保するとともに、抜本的な改修による施設の長寿命化を図る経費である。								
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	93,668	46,009	47,659				93,668	
トータルコスト	99,859千円(前年度 52,364千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、灯火点検及び維持管理、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の管理運営のために必要な施設の維持修繕、整備に要する経費である。								
(新)鳥取空港国際会館歩道屋根交換工事 [単県公共事業]	31,617	0	31,617				31,617	
トータルコスト	32,391千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港国際会館の歩道屋根の交換に要する経費である。								
【廃止】鳥取空港化学消防車整備事業	0	104,785	△ 104,785					
トータルコスト	0千円(前年度 106,374千円)							
説明 整備が完了したため。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	72,200	184,030	△ 111,830		(32,000) 64,000		8,200	県費負担 40,200
トータルコスト	73,748千円(前年度 185,619千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成27年度取扱貨物量:650千トン)							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【中止】直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	0	540	△ 540					
トータルコスト	0千円(前年度 540千円)							
説明 平成26年度においては、国が米子空港において行う工事・調査の実施予定が無いため。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,191千円(前年度 226,355千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								
漁港単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	2,000	2,000	0		(1,060) 2,000			県費負担 1,060
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,203千円(前年度 209,326千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								
港湾単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	12,500	12,500	0		(6,360) 12,000		500	県費負担 6,860
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,774千円(前年度 50,794千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(530) 1,000			県費負担 530
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								

空港港湾課 合計	4,904,548	4,684,124	220,424	951,552	(304,660) 617,000	266,982	3,069,014	県費負担 3,373,674
----------	-----------	-----------	---------	---------	----------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

中部総合事務所県土整備局（電話：0858-23-3221）

1目 河川総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業（ウォーキングリゾート） [単県公共事業]	3,000	0	3,000			(基金繰入金) 3,000		
トータルコスト	4,548千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	積算、発注、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

県中部エリアではウォーキングに関する取組が盛んに行われており、現在、ウォーキングは中部の誘客ツールであり、県中部観光のポテンシャルとなっている。

琴浦町ではグルメめぐるウォークなどウォーキングイベントが開催されており、特に鳴り石の浜では平成24年度に整備した遊歩道を活用して様々な地域活性化の取組が行われている。

これらのポテンシャルを更に引き出し、安全で安心して景観を楽しみながらウォーキングができる環境整備の充実を図る。

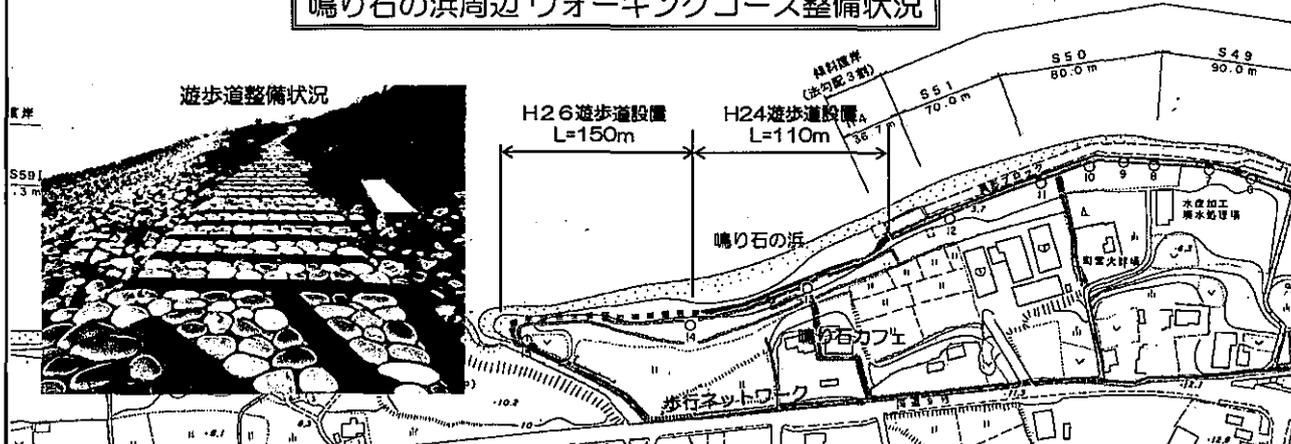
2 主な事業内容

○ウォーキングコースの環境整備

海岸管理道の整備により海岸保全を図るとともに、遊歩道として安心安全で快適な歩行空間を確保する。

- ・鳴り石の浜遊歩道整備 L=150m C=3,000千円

鳴り石の浜周辺 ウォーキングコース整備状況



3 これまでの取組状況・改善点

平成23年の「鳴り石の浜プロジェクト」立上げ以降、官民連携により地域活性化に取り組んでいる。鳴り石の浜を最大限利用したイベントも季節ごとに行われており、県内外からの観光客が急増している。

平成24年度に東側の遊歩道を整備済であるが、西側については未整備であり、観光客の浜へのアクセスや地元住民による海岸美化・保全活動に支障をきたしており環境整備が必要である。

2項 道路橋りょう費

中部総合事務所県土整備局（電話：0858-23-3225）

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 国道313号（倉吉道路）開通記念事業	0	400	△ 400					
トータルコスト	0千円（前年度 1,194千円）							
説明 事業目的を達成したため								

中部総合事務所 県土整備局 合計	3,000	400	2,600			3,000		
---------------------	-------	-----	-------	--	--	-------	--	--

平成26年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 道路橋りょう総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山町内県道網再編 検討事業	5,000	2,200	2,800				5,000	
トータルコスト	8,096千円（前年度 3,789千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 近年、平成25年12月の山陰道名和IC～赤碕中山IC間の開通など、大山町内の国道、県道、広域農道等の交通の流れが大きく変化しており、交通量調査により現状を把握し、実態に即した県道・町道・広域農道の道路網の見直しを行う。								
2 主な事業内容 移管資料の作成（町へ移管する県道の現地踏査、移管条件の整理協議資料作成、概算事業費の算定）								
国道431号交通 円滑化検討事業 [一般公共事業]	4,000	2,000	2,000	2,800			1,200	
トータルコスト	6,322千円（前年度 4,383千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 現在、慢性的に渋滞している国道431号の渋滞を解消するため、交通流動の実態を調査するとともに、交通の隘路を抽出し社会実験による効果検証等により渋滞への対応策を検討する。								
2 主な事業内容 国道431号の渋滞を緩和する方策として、国道431号及び周辺道路の渋滞する交差点の交通容量を向上させる交差点形状の改良等の効果を検証する。								

西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局（電話：0859-72-2051）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 道路兼用護岸 健全度調査事業（幹 線道路の強靱化） [単県公共事業]	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	10,774千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 日野郡内の幹線道路は河川と平行して整備され、河川護岸が道路構造物を兼用している割合が高い。管内の兼用護岸について、基礎部の欠損や背面に空洞ができていないか等の健全度を調査し、洪水による道路崩壊や通行規制を未然に防ぐことを目的として調査を行う。								
2 主な事業内容 管内における主な幹線道路の兼用護岸のうち水衝部（兼用護岸に河川流水が直接衝突する箇所）について、水中に潜り護岸基礎部の欠損や背面の空洞化調査を行う。								

2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名和ICアクセス道路騒音対策事業 [単県公共事業]	3,150	1,900	1,250				3,150	
トータルコスト	4,698千円（前年度 3,489千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山陰道（名和IC～赤碕中山IC間）開通後の名和ICアクセス道路（県道旧奈和西坪線）の騒音調査を行い、騒音の低減状況を確認する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>騒音・振動調査、交通量調査</p>								
赤碕中山ICアクセス道路環境対策事業 [単県公共事業]	950	1,200	△ 250				950	
トータルコスト	2,498千円（前年度 2,789千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山陰道（名和IC～赤碕中山IC間）開通後の赤碕中山ICアクセス道路（県道赤碕中山インター線）の騒音調査を行い、開通後の騒音の低減状況を確認する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>騒音・振動調査、交通量調査</p>								
【廃止】ゲゲゲへの道整備事業 [一般公共事業]	0	9,100	△ 9,100					
トータルコスト	0千円（前年度 10,689千円）							
説明								
事業の目的を達成したため。								

3項 河川海岸費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9711）

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
クリーンアップ in加茂川	1,400	1,431	△ 31				1,400	
トータルコスト	2,948千円（前年度 3,020千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
米子市街地を流れる旧加茂川を中心としたまちの賑わいづくりを行っている「加茂川まつり実行委員会」が実施する旧加茂川の水草の刈取りや、ゴミ拾い等の環境美化活動を支援する。								
2 主な事業内容								
○加茂川まつり実行委員会（スーパーボランティア団体）実施								
・米子市中心市街地区間のゴミ拾い、水草刈り作業								
○県実施								
・実行委員会の清掃活動で陸揚げされた水草処分、上流区間の水草刈り作業を委託								
【廃止】 河川除草の ローコスト事業の推進	0	1,470	△ 1,470					
トータルコスト	0千円（前年度 2,264千円）							
説明								
事業の目的を達成したため。								

西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局（電話：0859-72-2051）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野川最上流 魚道設置事業 [単県公共事業]	15,000	0	15,000			(基金繰入金) 15,000		
トータルコスト	16,548千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】								
「天然アユがのぼる100名川」にも選定されている日野川の自然環境を守るため、アユの遡上を阻害している堰に魚道を設置する。								
2 主な事業内容								
日野川に設置されている堰のうち、アユの遡上を阻害している宮内砂防堰堤（日南町宮内地内）に魚道を設置する工事を行う。								

西部総合事務所 計	39,500	19,301	20,199	2,800		15,000	21,700	
-----------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--------	--

【内訳】

米子県土整備局 計	14,500	19,301	△ 4,801	2,800			11,700	
日野振興センター 日野県土整備局 計	25,000	0	25,000			15,000	10,000	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3605）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	132	180	△48				132	
トータルコスト	906千円（前年度 974千円） [正職員:0.1人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
※県土総務課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県道等公共施設のパトロール、ごみ等の回収及び住民視点での意見提案をしていただく公共施設管理サポーターに対する活動支援等に係る経費である。								
2 主な事業内容 公共施設管理サポーターを公募し認定・登録を行い、サポーターから普段のパトロールで気づいた公共施設の管理等に係る情報を収集し、維持管理を実施する際の情報として活用を図る。 (参考) 平成25年度：5名を認定・登録								
(新)岩美道路用地促進事業	1,804	0	1,804			7	1,797	
トータルコスト	1,804千円（前年度 0千円） [非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	用地管理システムのデータ入力、補償金の算定確認、配付資料作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
※県土総務課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 高速道路ネットワークを構成する岩美道路の事業促進を図るため、用地交渉の促進に資する環境を整える。								
2 主な事業内容 膨大な地権者との交渉に伴う用地事務の促進を図り、事務処理を効率的に処理するため、用地事務の補助を行う非常勤職員を配置する。 ・用地管理システムへのデータ入力、集計 ・補償金の積算確認 ・配付資料作成 ・資産買取証明書作成 等								
【廃止】地籍調査等境界立会充実事業	0	2,465	△2,465					
トータルコスト	0千円（前年度 3,259千円）							
説明 組織改正（実施体制の見直し）による。								
【廃止】土木遺産PR推進事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 1,794千円）							
説明 事業完了による。								

2項 道路橋りょう費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3609）

1目 道路橋りょう総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
「見たい、行きたい、撮りたいっ」山陰海岸ジオパークおもてなし施設整備事業	550	10,064	△9,514	163			387	
トータルコスト	2,098千円（前年度 11,653千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、発注監督業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
※道路企画課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
山陰海岸ジオパークエリア内の既存公共施設に、観光客目線での“おもてなし”要素を加えることとし、展望駐車場のビューポイント機能充実のための施設整備等を行うことにより、利用者へのサービス向上を図る。								
2 主な事業内容								
①写真撮影補助台等整備【試行】 一人でも容易に背景が綺麗に入った写真を撮っていただけるよう、写真撮影補助台及び写真撮影方法指南書看板を整備する。								
②事業効果の検証 平成25年度事業で設置するジオサイト案内看板や上記①の事業の効果を検証するため、アンケート調査等を実施する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
国立公園山陰海岸は平成22年に世界ジオパークネットワークへの加盟を果たし、種々の取組が行われてきたところであるが、平成26年度には再審査が予定されており、なお一層積極的な取組が必要である。								
山陰近畿自動車道の一部となる国道9号駈馳山バイパスの供用開始が本年3月22日に決定し、県においても同バイパスと東浜居組道路を結ぶ岩美道路の早期供用を目指して建設を進めており、今後観光客の増加も見込まれる。								
引き続き、市・町とも連携しながら幅広く道路ネットワークの可能性を検討し、ジオパークエリア内の観光振興と管内道路の有効利用を図るものである。								
【廃止】湖山池一周リフレッシュコース案内整備事業	0	18,727	△18,727					
トータルコスト	0千円（前年度 20,316千円）							
説明 事業完了による。								

鳥取県土整備事務所 合計	2,486	32,436	△29,950	163		7	2,316	
--------------	-------	--------	---------	-----	--	---	-------	--

(注) 鳥取県土整備事務所の予算額は、各予算主務課の本年度予算額の再掲である。

平成26年度 公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成25年度 当初計上 予算額(A)	平成26年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
			国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業(A)	22,894,465	24,128,766	12,777,164	<5,464,520> 7,879,000	186,515	3,286,087	105.4	県費負担 8,750,607千円	
単 県 公 共 事 業	地方特定道路整備事業	151,300						皆減	
	一般単県公共事業	7,792,239	9,277,834		<802,380> 1,866,000	725,200	6,686,634	119.1	県費負担 7,489,014千円
	小計(B)	7,943,539	9,277,834		<802,380> 1,866,000	725,200	6,686,634	116.8	県費負担 7,489,014千円
	計(C)(A+B)	30,838,004	33,406,600	12,777,164	<6,266,900> 9,745,000	911,715	9,972,721	108.3	県費負担 16,239,621千円
一般直轄事業(D)	(20,140,000) 3,989,830	(21,861,050) 4,094,004		<2,042,500> 3,679,000		415,004	102.6	県費負担 2,457,504千円	
合計(E)(C+D)	34,827,834	37,500,604	12,777,164	<8,309,400> 13,424,000	911,715	10,387,725	107.7	県費負担 18,697,125千円	
災 害 公 共 事 業	災害公共事業	4,461,441	3,757,897	2,418,903	<140,390> 1,181,000		157,994	84.2	県費負担 298,384千円
	直轄災害	(624,345) 207,907	(1,233,079) 410,616		<19,450> 389,000		21,616	197.5	県費負担 41,066千円
	単独災害復旧事業	340,769	263,154		<25,950> 51,000		212,154	77.2	県費負担 238,104千円
	小計(F)	5,010,117	4,431,667	2,418,903	<185,790> 1,621,000		391,764	88.5	県費負担 577,554千円
	総計(E+F)	39,837,951	41,932,271	15,196,067	<8,495,190> 15,045,000	911,715	10,779,489	105.3	県費負担 19,274,679千円

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成25年度 当初計上 予算額 (A)	平成26年度 当初計上 予定額 (B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	22,894,465	24,128,766	12,777,164	<5,464,520> 7,879,000	186,515	3,286,087	105.4	県費負担 8,750,607千円
道路橋りょう事業	13,930,170	13,506,079	7,891,806	<2,999,500> 4,070,000		1,544,273	97.0	国道178号(岩美道路)、国道313号(倉吉道路)外
街路事業	950,463	1,714,621	1,079,400	<187,000> 374,000	115,920	145,301	180.4	滝山桜谷線、葭津和田町線外
河川事業	3,170,423	3,176,661	1,351,200	<1,051,000> 1,349,000		476,461	100.2	湖山川、塩見川外
海岸事業	87,492	125,479	54,900	<31,030> 54,000		16,579	143.4	湯山海岸、岩美海岸
ダム事業	0	85,000	34,000	<35,000> 45,000		6,000	皆増	朝鍋ダム
砂防事業	2,834,253	2,931,807	1,236,505	<591,990> 1,184,000	39,220	472,082	103.4	加勢蛇川、藤津地区外
港湾事業	504,341	501,133	179,950	<42,000> 84,000	14,918	222,265	99.4	鳥取港、田後港、米子港
空港整備事業	78,000	485,400	242,700	<170,000> 218,000		24,700	622.3	鳥取空港
農業農村整備事業	104,923	2,500	2,500				2.4	
治山事業	912,909	922,852	382,350	<286,500> 367,000		173,502	101.1	太田地区、大江地区外
漁港事業	191,491	408,401	204,952	<40,000> 73,000	3,825	126,624	213.3	網代漁港、泊漁港、境漁港外
道整備交付金事業 (広域農道)	130,000	268,833	116,901	<30,500> 61,000	12,632	78,300	206.8	岩美2期地区

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成25年度 当初計上 予算額(A)	平成26年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	7,943,539	9,277,834		<802,380> 1,866,000	725,200	6,686,634	116.8	県費負担 7,489,014千円
地方特定道路整備事業	151,300						皆減	
道路橋りょう事業	151,300						皆減	
街路事業	0						0.0	
一般単県公共事業	7,792,239	9,277,834		<802,380> 1,866,000	725,200	6,686,634	119.1	県費負担 7,489,014千円
道路事業	3,818,623	4,242,630		<11,180> 26,000	99,896	4,116,734	111.1	
河川事業	1,418,083	2,218,286		<456,230> 1,061,000	238,885	918,401	156.4	
ダム事業	161,991	96,553			9,456	87,097	59.6	
海岸事業	205,068	220,094			3,000	217,094	107.3	
砂防事業	1,309,793	1,542,915		<329,810> 767,000	264,960	510,955	117.8	
港湾事業	302,168	306,158		<5,160> 12,000	32,711	261,447	101.3	
空港事業	46,009	187,052			48,484	138,568	406.6	
都市計画事業								
土木総務費	287,556	257,442			11,667	245,775	89.5	
治山事業	116,424	116,194				116,194	99.8	
漁港事業	126,524	90,510			16,141	74,369	71.5	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成25年度 当初計上 予算額(A)	平成26年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般直轄事業	(20,140,000) 3,989,830	(21,861,050) 4,094,004		<2,042,500> 3,679,000		415,004	102.6	県費負担 2,457,504千円
一般直轄事業	(17,257,000) 3,334,500	(19,115,450) 3,537,468		<1,700,500> 3,181,000		356,468	106.1	鳥取西道路、鳥取自動車道(付加追越車線)、山陰道米子道路(付加追越車線)外
道 路	(1,340,000) 279,600	(1,422,000) 287,526		<200,500> 257,000		30,526	102.8	千代川、天神川、日野川、斐伊川
河 川	(450,000) 81,000	(479,000) 83,346		<58,500> 75,000		8,346	102.9	皆生海岸
海 岸	(612,000) 110,160	(654,600) 113,464		<51,000> 102,000		11,464	103.0	大山山系直轄砂防事業
砂 防	()	()						
ダ ム	(478,000) 184,030	(190,000) 72,200		<32,000> 64,000		8,200	39.2	鳥取港
港 湾	(3,000) 540	()						皆減
空 港								
災害公共事業	4,461,441	3,757,897	2,418,903	<140,390> 1,181,000		157,994	84.2	県費負担 298,384千円
災害公共事業	2,863,233	2,205,250	1,406,613	<37,700> 754,000		44,637	77.0	
建設災害復旧事業	300,000	300,000	200,000	<39,400> 90,000		10,000	100.0	
災害関連緊急砂防事業	223,648	178,087	89,043			89,044	79.6	
災害復旧事業特殊調査費	204,560	204,560	136,441	<3,400> 68,000		119	100.0	
港湾災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000			100.0	
空港災害復旧事業	600,000	600,000	400,066	<55,740> 186,000		13,934	100.0	
治山災害復旧事業	220,000	220,000	146,740	<3,650> 73,000		260	100.0	
漁港災害復旧事業	(624,345) 207,907	(1,233,079) 410,616		<19,450> 389,000		21,616	(197.5) 197.5	県費負担 41,066千円
直轄災害	340,769	263,154		<25,950> 51,000		212,154	77.2	県費負担 238,104千円
単独災害復旧事業	172,815	199,851				199,851	115.6	
災害復旧事業調査費	43,039	38,388		<18,950> 37,000		1,388	89.2	
単独災害復旧事業	24,915	24,915		<7,000> 14,000		10,915	100.0	
単独災害関連事業	100,000	0						皆減
単独砂防災害復旧事業								

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費					6款 農林水産業費			
		うち県土整備部					うち県土整備部			
		2項 企画費		4項 市町村振興費			3項 農地費			
		1目 土地対策費			1目 自治振興費					
1	報酬	542,417	2,434	308	308	2,126	2,126	382,735	16,214	12,777
2	給料	2,879,178						2,415,876	151,454	40,634
3	職員手当等	4,587,711						1,215,888	75,866	20,357
4	共済費	1,114,108	337			337	337	919,015	57,269	16,729
5	災害補償費	500								
6	恩給及び退職年金	22,591								
7	賃金	34,770						666		
8	報償費	281,995						35,405		
9	旅費	242,188	68	48	48	20	20	103,494	2,261	111
	費用弁償	28,265	48	48	48			7,540	60	60
	普通旅費	164,285	20			20	20	85,922	2,201	51
	特別旅費	49,638						10,032		
10	交際費	3,600								
11	需用費	543,818	12	12	12			516,159	11,454	717
12	役務費	575,718	20			20	20	127,853	4,425	145
13	委託料	4,509,342	12,996	12,996	12,996			1,631,649	258,284	5,933
14	使用料及び賃借料	653,372						152,907	7,797	1,451
15	工事請負費	1,058,555						3,992,385	1,153,945	186,550
16	原材料費							3,193		
17	公有財産購入費							1,700		
18	備品購入費	74,534						125,285	630	210
19	負担金、補助及び交付金	7,886,441	8	8	8			12,599,208	99,698	2,500
20	扶助費									
21	貸付金							717,786		
22	補償、補填及び賠償金	2,000						67,684	13,100	
23	償還金、利子及び割引料	186,000						147,590		
24	投資及び出資金							10		
25	積立金	170,832						347,698		
26	寄付金									
27	公課費	223						316		
28	繰出金							280,656		
	予備費									
	計	25,369,893	15,875	13,372	13,372	2,503	2,503	25,785,158	1,852,397	288,114
財源内訳	国庫支出金	1,722,091						5,804,197	706,703	119,401
	地方債							1,753,000	501,000	61,000
	その他	1,610,447	22	12	12	10	10	4,536,294	32,648	12,682
	一般財源	22,037,355	15,853	13,360	13,360	2,493	2,493	13,691,667	612,046	95,031

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	6款 農林水産業費						8款 土木費			
	うち県土整備部						うち県土整備部			
	3項 農地費		4項 林業費		5項 水産業費				1項 土木管理費	
	2目 土地改良費		7目 治山費		7目 漁港管理費	8目 漁港建設費				
1 報酬	12,777	2,011	2,011	1,426		1,426	312,836	275,577	141,305	
2 給料	40,634	77,574	77,574	33,246		33,246	1,983,678	1,765,732	229,028	
3 職員手当等	20,357	38,859	38,859	16,650		16,650	997,637	888,482	117,254	
4 共済費	16,729	28,307	28,307	12,233		12,233	763,137	680,701	104,435	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金							500	500		
8 報償費							10,395	7,621	7,259	
9 旅費	111	1,500	1,500	650	500	150	36,779	31,351	10,637	
費用弁償	60						3,706	3,135	2,176	
普通旅費	51	1,500	1,500	650	500	150	29,964	26,312	7,331	
特別旅費							3,109	1,904	1,130	
10 交際費										
11 需用費	717	4,000	4,000	6,737	6,582	155	729,184	667,332	16,147	
12 役務費	145	3,000	3,000	1,280	1,100	180	170,443	154,558	10,664	
13 委託料	5,933	159,500	159,500	92,851	36,396	56,455	6,387,002	5,499,831	278,228	
14 使用料及び賃借料	1,451	5,156	5,156	1,190	668	522	264,559	242,767	5,538	
15 工事請負費	186,550	685,970	685,970	281,425	45,175	236,250	21,822,733	20,267,582	91,223	
16 原材料費							3,790	3,790		
17 公有財産購入費							797,928	797,928	100	
18 備品購入費	210	270	270	150		150	278,191	268,921		
19 負担金、補助及び交付金	2,500	20,000	20,000	77,198	7,566	69,632	7,396,549	6,497,733	65,601	
20 扶助費										
21 貸付金							12,876			
22 補償、補填及び賠償金		13,100	13,100				1,589,258	1,571,443		
23 償還金、利子及び割引料							1,500	1,500	1,500	
24 投資及び出資金										
25 積立金							30,565	120		
26 寄付金										
27 公課費							6,877	6,877	50	
28 繰出金							10,293			
予備費										
計	288,114	1,039,247	1,039,247	525,036	97,987	427,049	43,606,710	39,630,346	1,078,969	
財源内訳	国庫支出金	119,401	382,350	382,350	204,952		204,952	12,988,000	12,078,335	754
	地方債	61,000	367,000	367,000	73,000		73,000	13,664,000	12,988,000	65,000
	その他	12,682			19,966	16,141	3,825	2,377,486	1,475,690	63,512
	一般財源	95,031	289,897	289,897	227,118	81,846	145,272	14,577,224	13,088,321	949,703

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		1項 土木管理費		2項 道路橋りよう費				3項 河川海岸費		
		1目 土木総務費	3目 建設業指導 監督費		1目 道路橋りよう 総務費	2目 道路橋りよう 維持費	3目 道路橋りよう 新設改良費	4目 直轄道路事 業費負担金		1目 河川総務費
1	報 酬	118,259	23,046	55,917	20,000	13,594	22,323		48,888	38,475
2	給 料	229,028		897,642	309,445	255,737	332,460		513,466	59,244
3	職員手当等	117,254		450,757	155,733	128,173	166,851		257,544	29,826
4	共 済 費	100,801	3,634	333,157	114,511	94,993	123,653		193,252	27,527
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金								500	500
8	報 償 費	7,259							362	240
9	旅 費	9,370	1,267	6,469	2,710	1,848	1,911		9,205	4,278
	費用弁償	1,666	510	200		100	100		223	196
	普通旅費	6,574	757	5,977	2,710	1,612	1,655		8,500	3,900
	特別旅費	1,130		292		136	156		482	182
10	交 際 費									
11	需 用 費	15,546	601	519,063	15,652	478,182	25,229		59,370	39,342
12	役 務 費	10,178	486	84,162	26,580	40,657	16,925		50,308	34,967
13	委 託 料	275,020	3,208	2,590,305	64,746	1,474,406	1,051,153		2,102,230	312,171
14	使用料及び賃借料	4,429	1,109	123,567	5,630	53,459	64,478		75,159	26,059
15	工 事 請 負 費	91,223		11,494,660	485	5,254,326	6,239,849		6,333,478	1,890,594
16	原 材 料 費			3,790		3,790				
17	公有財産購入費	100		387,600		91,800	295,800		260,228	2,000
18	備 品 購 入 費			219,845		219,675	170		1,927	420
19	負担金、補助及び交付金	65,587	14	3,776,689	1,267	63,454	174,500	3,537,468	721,284	3,414
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金			752,280	2,000	195,300	554,980		600,255	1,700
23	償還金、利子及び割引料	1,500								
24	投資及び出資金									
25	積 立 金								120	120
26	寄 付 金									
27	公 課 費	50		5,961		5,961			105	
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,045,604	33,365	21,701,864	718,759	8,375,355	9,070,282	3,537,468	11,227,681	2,470,877
財 源 内 訳	国庫支出金	754		7,897,894	8,888	2,790,491	5,098,515		2,676,805	200
	地方債	65,000		7,277,000		1,112,000	2,984,000	3,181,000	4,894,000	658,000
	その他	49,952	13,560	308,215	2,095	295,723	10,397		741,027	354,331
	一般財源	929,898	19,805	6,218,755	707,776	4,177,141	977,370	356,468	2,915,849	1,458,346

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費					4項 港湾費			
		2目 河川改良費	3目 砂防費	4目 海岸保全費	5目 水防費	6目 直轄河川海岸 事業費負担金	1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	
1	報酬	187	10,226				28,127	2,839	3,424	
2	給料	228,888	217,946	7,388			40,634		40,634	
3	職員手当等	114,779	109,239	3,700			20,350		20,350	
4	共済費	82,708	80,349	2,668			19,148	405	15,224	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費		81		41					
9	旅費	17	4,883		27		3,076	1,880	50	
	費用弁償	17	10				80	80		
	普通旅費		4,600				2,996	1,800	50	
	特別旅費		273		27					
10	交際費									
11	需用費	724	15,470	200	3,634		69,436	17,434	286	
12	役務費	3,829	11,000	354	158		6,767	2,643	358	
13	委託料	541,807	1,074,145	121,053	53,054		422,157	151,626	19,536	
14	使用料及び賃借料	21,563	26,737	780	20		29,436	7,059	221	
15	工事請負費	2,276,496	2,012,250	150,250	3,888		1,253,221	195,700	408,900	
16	原材料費									
17	公有財産購入費	88,428	169,800							
18	備品購入費		270		1,237		46,999	712	150	
19	負担金、補助及び交付金	168,000	65,534			484,336	1,933,832	6,564		1,807,170
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	348,215	250,340				908			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費				105		761			
28	繰出金									
	予備費									
計		3,875,641	4,048,270	286,393	62,164	484,336	3,874,852	386,862	509,133	1,807,170
財 源 内 訳	国庫支出金	1,385,200	1,236,505	54,900			423,419	769	179,950	
	地方債	1,797,000	1,951,000	54,000		434,000	378,000	12,000	84,000	
	その他	97,516	289,180				247,016	52,658	14,918	18,923
	一般財源	595,925	571,585	177,493	62,164	50,336	2,826,417	321,435	230,265	1,788,247

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費					11款 災害復旧費			
		うち県土整備部					うち県土整備部			
		4項 港湾費		5項 都市計画費			1項 農林水産施設災害復旧費			
		4目 空 港 費	5目 直轄港湾事業費負担金		1目 都市計画 総務費	2目 街路事業費	5目 土地区画 整理費			
1	報 酬	21,864		1,340	951	173	216			
2	給 料			84,962	30	84,932		48,022	48,022	
3	職員手当等			42,577	14	42,563		24,146	24,146	
4	共 済 費	3,519		30,709	6	30,703		17,342	17,342	
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	1,146		1,964	1,613	334	17	930	930	
	費用弁償			456	389	50	17			
	普通旅費	1,146		1,508	1,224	284		930	930	
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	51,716		3,316	1,737	1,579		5,683	5,683	
12	役 務 費	3,766		2,657	1,050	1,607		5,726	5,726	
13	委 託 料	250,995		106,911	25,972	80,939		709,269	700,269	141,000
14	使用料及び賃借料	22,156		9,067	426	8,641		1,983	1,983	
15	工事請負費	648,621		1,095,000		1,095,000		3,315,730	3,181,130	681,000
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費			150,000		150,000		10,100	10,100	
18	備 品 購 入 費	46,137		150		150				
19	負担金、補助及び交付金	47,898	72,200	327	327			865,260	410,616	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	908		218,000		218,000		31,500	31,500	11,000
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	761								
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,099,487	72,200	1,746,980	32,126	1,714,621	233	5,035,691	4,437,447	833,000
財 源 内 訳	国庫支出金	242,700		1,079,463	63	1,079,400		2,972,289	2,424,683	546,806
	地方債	218,000	64,000	374,000		374,000		1,654,000	1,621,000	261,000
	その他	160,517		115,920		115,920				
	一般財源	478,270	8,200	177,597	32,063	145,301	233	409,402	391,764	25,194

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
	うち県土整備部									
	1項 農林水産施設災害復旧費			2項 土木施設災害復旧費						
	3目	4目	6目		1目	2目	3目	4目	5目	
治山施設 災害復旧費	治山施設等災 害関連事業費	漁港施設 災害復旧費		建設災害 復旧費	港湾災害 復旧費	空港災害 復旧費	災害復旧事業 連絡調整費	直轄災害復 旧費負担金		
1 報酬										
2 給料				48,022	44,888			3,134		
3 職員手当等				24,146	23,239			907		
4 共済費				17,342	16,759			583		
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費				930	859			71		
費用弁償										
普通旅費				930	859			71		
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費				5,683	5,335			348		
12 役務費				5,726	5,320			406		
13 委託料	30,000	100,000	11,000	559,269	555,669	2,600	1,000			
14 使用料及び賃借料				1,983	1,652			331		
15 工事請負費	169,000	290,000	222,000	2,500,130	2,232,070	217,060	51,000			
16 原材料費										
17 公有財産購入費				10,100	10,100					
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金				410,616					410,616	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	1,000	10,000		20,500	20,500					
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	200,000	400,000	233,000	3,604,447	2,916,391	219,660	52,000	5,780	410,616	
財源内訳	国庫支出金	133,400	266,666	146,740	1,877,877	1,695,656	136,441	40,000	5,780	
	地方債	66,000	120,000	75,000	1,360,000	880,000	80,000	11,000		389,000
	その他									
一般財源	600	13,334	11,260	366,570	340,735	3,219	1,000		21,616	

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)
(単位:千円)

款 項 目		県土整備部 合 計
節		
1	報 酬	294,225
2	給 料	1,965,208
3	職員手当等	988,494
4	共 済 費	755,649
5	災 害 補 償 費	
6	恩給及び退職年金	
7	賃 金	500
8	報 償 費	7,621
9	旅 費	34,610
	費用弁償	3,243
	普通旅費	29,463
	特別旅費	1,904
10	交 際 費	
11	需 用 費	684,481
12	役 務 費	164,729
13	委 託 料	6,471,380
14	使用料及び賃借料	252,547
15	工事請負費	24,602,657
16	原 材 料 費	3,790
17	公有財産購入費	808,028
18	備 品 購 入 費	269,551
19	負担金、補助及び交付金	7,008,055
20	扶 助 費	
21	貸 付 金	
22	補償、補填及び賠償金	1,616,043
23	償還金、利子及び割引料	1,500
24	投資及び出資金	
25	積 立 金	120
26	寄 付 金	
27	公 課 費	6,877
28	繰 出 金	
	予 備 費	
	計	45,936,065
財 源 内 訳	国庫支出金	15,209,721
	地 方 債	15,110,000
	そ の 他	1,508,360
	一 般 財 源	14,107,984

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
4目	土地対策費	
	報酬	土地利用審査会委員 7人 国土利用計画地方審議会委員 12人
	負担金、補助及び交付金	全国土地対策連絡協議会負担金 8
4項	市町村振興費	
1目	自治振興費	
	報酬	非常勤職員 1人
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 6人
	給料	一般職員 11人
	負担金、補助及び交付金	震災対策農業水利施設整備事業(農道) 2,500
4項	林業費	
7目	治山費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 21人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金 1,002 海岸漂着物処理事業補助金 6,564
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.9人
	給料	一般職員 9人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業償還基金造成費補助金 18,648 水産基盤整備事業費等補助金 50,600 一般社団法人水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 284
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 7人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 コンクリート耐久性等の品質向上検討委員 2人 鳥取県新技術等実現化調査検討委員 6人 鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討委員 5人 採石場安全対策審議会委員 5人 非常勤職員 42人
	給料	一般職員 62人
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会会費 32 協働型ボランティア促進事業交付金 50,098 スーパーボランティア支援事業交付金 9,164 職員技術力向上支援事業補助金 1,721 災害時応援業務負担金 661 公益社団法人全国防災協会負担金 480 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 県土地開発公社運営費補助金 996 中山間地域共同施設災害復旧補助事業補助金 1,500 インターンシップ受入企業支援交付金 793 土木電算連絡協議会負担金 27 都道府県採石法連絡協議会負担金 59 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 29
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 1,500

項 目		金額(千円)等
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 11人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会運営負担金 14
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	報酬	非常勤職員 10人
	給料	一般職員 83人
	負担金、補助及び交付金	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 300 中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 80 中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180 日本道路協会負担金 200 全国街路事業促進協議会負担金 60 道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 200 全国道路利用者会議負担金 247
2目	道路橋りょう維持費	
	報酬	非常勤職員 8人
	給料	一般職員 70人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(橋りょう補修) 50,000 道路維持修繕費 4,850 市道南岸線負担金 4,764 町道勦上野線負担金 3,840
3目	道路橋りょう新設改良費	
	報酬	非常勤職員 13人
	給料	一般職員 90人
	負担金、補助及び交付金	国道(道路改築) 100,000 社会資本整備総合交付金(広域連携) 34,500 防災・安全交付金(県道改良) 40,000
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 3,537,468
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	報酬	市瀬地区土砂崩落対策検討委員会委員 4人 非常勤職員 21人
	給料	一般職員 16人
	負担金、補助及び交付金	日本河川協会負担金 250 全国海岸協会負担金 336 全国治水期成同盟会連合会負担金 438 全国水防管理団体連合会負担金 90 千代川流域圏会議負担金 300 海岸漂着物処理事業補助金 2,000 積立金 鳥取県海岸漂着物対策基金造成事業 120
2目	河川改良費	
	報酬	河川委員会委員 7人
	給料	一般職員 62人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(河川改修) 168,000
3目	砂防費	
	報酬	非常勤職員 6人
	給料	一般職員 59人
	負担金、補助及び交付金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 130 土砂災害防止推進の集い負担金 20 レッド区域内住宅建替等補助金 2,000 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 4,167 急傾斜地崩壊対策資金利子補給金 367 防災・安全交付金(情報基盤整備事業) 3,000 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 55,850
4目	海岸保全費	
	給料	一般職員 2人
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 287,526 直轄海岸保全事業費負担金 83,346 直轄砂防事業費負担金 113,464

項		目	金額(千円)等
4項	港湾費		
1目	港湾管理費		
	報酬	鳥取県立みなとさかい交流館運営等協議会委員	8人
		鳥取県地方港湾審議会委員	11人
		非常勤職員	1.3人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県港湾・漁港協会負担金	175
		日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金	30
		鳥取港振興会補助金	6,349
		鳥取港振興会会費	10
2目	港湾建設費		
	報酬	非常勤職員	1.8人
	給料	一般職員	11人
3目	境港管理組合費		
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金	1,807,170
4目	空港費		
	報酬	非常勤職員	9人
	負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金	3,076
		鳥取空港ハインヤック等防止対策検査業務費補助金	28,317
		鳥取空港ハインヤック等防止対策機器整備費補助金	3,321
		地上作業監視業務費補助金	3,105
		鳥取空港フェスタ負担金	200
		全国空港建設整備促進協議会負担金	100
		米子空港周辺地域振興交付金	9,779
5目	直轄港湾事業費負担金		
	負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金	72,200
5項	都市計画費		
1目	都市計画総務費		
	報酬	都市計画審議会委員	16人
	負担金、補助及び交付金	財団法人都市計画協会負担金	266
		社団法人街づくり区画整理協会負担金	61
2目	街路事業費		
	給料	一般職員	23人
5目	土地区画整理費		
	報酬	土地区画整理審議会委員	12人
11款	災害復旧費		
2項	土木施設災害復旧費		
1目	建設災害復旧費		
	給料	一般職員	13人
5目	直轄災害復旧費負担金		
	負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金	410,616

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部

当該年度提出に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 建設技能労働者の確保育成事業補助	千円 4,846		千円	平成27年度	千円 4,846	千円	千円	千円	千円 4,846
平成26年度 スーパーボランティア支援事業補助	千円 4,608			平成27年度から 平成28年度まで	4,608				4,608
平成26年度 新技術等実現化調査検討委託	1,695			平成27年度	1,695				1,695
平成26年度 一般国道181号江府道路 (下安井荒田橋上部工) 工事	290,000			平成27年度	290,000	159,500	117,000		13,500
平成26年度 一般国道482号春米バイパス (橋梁上下部工) 工事	313,000			平成27年度から 平成28年度まで	313,000	219,100	84,000		9,900
平成26年度 一般国道181号岸本バイパス (吉定橋上部工) 工事	870,000			平成27年度から 平成28年度まで	870,000	609,000	234,000		27,000
平成26年度 百谷ダム管理設備点検業務委託	1,782			平成27年度から 平成28年度まで	1,782				1,782
平成26年度 佐治川ダム管理設備点検業務委託	10,994			平成27年度から 平成28年度まで	10,994			212	10,782
平成26年度 東郷ダム管理設備点検業務委託	9,640			平成27年度から 平成28年度まで	9,640			704	8,936
平成26年度 賀祥ダム管理設備点検業務委託	3,374			平成27年度から 平成28年度まで	3,374			1,218	2,156
平成26年度 賀祥ダム放流警報設備点検業務委託	6,073			平成27年度から 平成28年度まで	6,073			2,192	3,881
平成26年度 朝鍋ダム管理設備点検業務委託	6,800			平成27年度から 平成28年度まで	6,800				6,800
平成26年度 百谷ダム放流設備点検業務委託	4,400			平成27年度から 平成28年度まで	4,400				4,400
平成26年度 佐治川ダム放流設備点検業務委託	7,756			平成27年度から 平成28年度まで	7,756			148	7,608

当該年度提出に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 東郷ダム放流設備点検業務委託	3,826			平成27年度から 平成28年度まで	3,826			280	3,546
平成26年度 賀祥ダム放流設備点検業務委託	5,520			平成27年度から 平成28年度まで	5,520			1,992	3,528
平成26年度 朝鍋ダム放流設備点検業務委託	4,624			平成27年度から 平成28年度まで	4,624				4,624
平成26年度 塩見川河川改修(国道橋・県道橋)工事	135,000			平成27年度	135,000	67,500	60,750		6,750
平成26年度 精進川河川改修(堰上部工)工事	30,000			平成27年度	30,000	15,000	13,000		2,000
平成26年度 朝鍋ダム小水力発電設備電気工事	153,000			平成27年度	153,000	61,200	82,000		9,800

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	千円 663		千円		千円 663	千円	千円	千円	千円 663
平成25年度 鳥取県土整備事務所工事関係書類書庫構内除草 業務委託	498				498				498
平成24年度 八頭総合事務所警備業務委託	17,955	平成25年度	5,985	平成26年度から 平成27年度まで	11,970				11,970
平成25年度 八頭庁舎警備業務委託	342			平成26年度から 平成27年度まで	342				342
小計	18,297	平成25年度	5,985	平成26年度から 平成27年度まで	12,312				12,312
平成24年度 八頭総合事務所非常用発電設備保守点検業務委託	578	平成25年度	187	平成26年度から 平成27年度まで	391				391
平成25年度 八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託	12			平成26年度から 平成27年度まで	12				12
小計	590	平成25年度	187	平成26年度から 平成27年度まで	403				403
平成24年度 八頭総合事務所熱源機器保守点検業務委託	1,008	平成25年度	336	平成26年度から 平成27年度まで	672				672
平成25年度 八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託	20			平成26年度から 平成27年度まで	20				20
小計	1,028	平成25年度	336	平成26年度から 平成27年度まで	692				692
平成25年度 八頭庁舎清掃業務委託	17,382			平成26年度から 平成28年度まで	17,382				17,382
平成25年度 八頭庁舎機械警備業務委託	354			平成26年度から 平成28年度まで	354				354
平成25年度 八頭庁舎電気工作物保安業務委託	618			平成26年度から 平成28年度まで	618				618

過年度議決済に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	324			平成26年度から 平成28年度まで	324				324
平成23年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	176,653	平成24年度から 平成25年度まで	78,633	平成26年度から 平成28年度まで	98,020				98,020
平成25年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	2,825			平成26年度から 平成28年度まで	2,825				2,825
小計	179,478	平成24年度から 平成25年度まで	78,633	平成26年度から 平成28年度まで	100,845				100,845
平成25年度 スーパーボランティア支援事業補助	11,414			平成26年度から 平成27年度まで	11,414				11,414
平成25年度 除雪事業委託	100,000			平成26年度から 平成27年度まで	100,000				100,000
平成25年度 米子駅前エレベータ保守点検業務委託	1,648			平成26年度から 平成27年度まで	1,648				1,648
平成25年度 街路滝山桜谷線 (滝山トンネル)工事	1,133,000			平成26年度から 平成27年度まで	1,133,000	793,100	237,000	75,911	26,989
平成24年度 一般国道178号岩美道路 (3号トンネル)工事	4,050,000	平成25年度	884,310	平成26年度から 平成27年度まで	1,600,931	880,512	648,000		72,419
平成24年度 鳥取空港航空照明及び電気施設維持管理業務委託	72,450	平成25年度	24,150	平成26年度から 平成27年度まで	48,300				48,300
平成25年度 鳥取空港航空照明及び電気施設維持管理業務委託	6,638			平成26年度から 平成27年度まで	6,638				6,638
小計	79,088		24,150	平成26年度から 平成27年度まで	54,938				54,938
平成25年度 鳥取港湾事務所等警備業務委託	531			平成26年度から 平成28年度まで	531				531
平成25年度 鳥取港保安対策業務委託	4,758			平成26年度から 平成28年度まで	4,758				4,758

過年度議決済に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 境漁港管理委託	35,385			平成26年度から 平成30年度まで	35,385				35,385
平成25年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	218,575			平成26年度から 平成30年度まで	218,575				218,575
平成18年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	50,799	平成19年度から 平成25年度まで	18,003	平成26年度から 平成27年度まで	5,145				5,145
平成19年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	60,142	平成20年度から 平成25年度まで	29,218	平成26年度から 平成28年度まで	14,610				14,610
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	平成21年度から 平成25年度まで	19,931	平成26年度から 平成29年度まで	15,945				15,945
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216	平成22年度から 平成25年度まで	8,896	平成26年度から 平成30年度まで	11,120				11,120
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677	平成23年度から 平成25年度まで	10,100	平成26年度から 平成31年度まで	20,202				20,202
平成23年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	17,649	平成24年度から 平成25年度まで	2,507	平成26年度から 平成32年度まで	8,775				8,775
平成24年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	3,630	平成25年度	375	平成26年度から 平成33年度まで	3,001				3,001
平成23年度 米子空港無料駐車場運営事業費	57,180	平成24年度から 平成25年度まで	5,412	平成26年度から 平成29年度まで	51,768			8,580	43,188

平成26年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 使用料及び手数料			千円 47,183	千円 50,937	千円 △ 3,754		千円	
	1 使用料		47,183	50,937	△ 3,754			
		1 港湾施設使用料	47,183	50,937	△ 3,754	1 港湾施設使用料	47,183	
2 財産収入			26,214	39,214	△ 13,000			
	1 財産運用収入		10,705	11,258	△ 553			
		1 財産貸付収入	10,705	11,258	△ 553	1 財産貸付収入	10,705	
	2 財産売払収入		15,509	27,956	△ 12,447			
		1 不動産売払収入	15,509	27,956	△ 12,447	1 不動産売払収入	15,509	
3 繰越金			2	1	1			
	1 繰越金		2	1	1			
		1 繰越金	2	1	1	1 前年度繰越金	2	
4 諸収入			634	624	10			
	1 雑入		634	624	10			
		1 雑入	634	624	10	1 雑入	634	延納利息
歳入合計			74,033	90,776	△ 16,743			

平成26年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	58,490	76,209	△ 17,719			58,490		
トータルコスト	62,360 千円 (前年度 80,181 千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度126,000㎡)							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			(財産収入) 38		
トータルコスト	3,134 千円 (前年度 3,216 千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度126,000㎡)							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	繰入金	
元金	13,335	12,978	357			13,335		
トータルコスト	13,335 千円 (前年度 12,978 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
利子	2,170	1,551	619			2,170		
トータルコスト	2,170 千円 (前年度 1,551 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	74,033	90,776	△ 16,743	0	0	(財産収入等) 74,033	0	
-------------------	--------	--------	----------	---	---	-------------------	---	--

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	港湾整備事業特別会計合計					
	款 項 目	1款 事業費				
		1項 事業費	1目 港湾管理費	2目 元金	3目 利子	
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報償費					
9	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費	3,516	3,516	3,516	3,516	
12	役務費	125	125	125	125	
13	委託料	7,545	7,545	7,545	7,545	
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費	16,300	16,300	16,300	16,300	
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金、補助及び交付金	4,126	4,126	4,126	4,126	
20	扶助費					
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	40,814	40,814	40,814	25,309	2,170
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費	1,607	1,607	1,607	1,607	
28	繰出金					
	予備費					
	計	74,033	74,033	74,033	58,528	2,170
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	事業収入	73,397	73,397	73,397	58,528	2,170
	その他	636	636	636		
	繰入金					

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
1項	事業費	
1目	港湾管理事業費	
	負担金、補助 及び交付金	国有資産等所在市町村交付金 4,126
	償還金、利子及 び割引料	一般会計からの貸付金の償還金 25,309
2目	元金	
	償還金、利子及 び割引料	元金 13,335
3目	利子	
	償還金、利子及 び割引料	利子 2,170

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	50,980	54,003		13,335	40,668

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成25年度 鳥取港湾事務所等 整備業務委託	千円 834		千円	平成26年度から 平成28年度まで	千円 834			千円 834	千円

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正について							
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 役割が終了した附属機関を廃止する。							
	2 概 要							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">廃止する付属機関</th> <th style="text-align: center;">廃止の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県岩美海岸(陸上地区)侵食対策検討委員会</td> <td>岩美海岸(陸上地区)における海岸侵食対策の検討を目的とした同委員会について、設立目的を達成したことによる。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県大路川流域治水対策協議会</td> <td>大路川における総合的な治水対策の推進を目的とした同協議会について、設立目的を達成したことによる。</td> </tr> </tbody> </table>		廃止する付属機関	廃止の理由	鳥取県岩美海岸(陸上地区)侵食対策検討委員会	岩美海岸(陸上地区)における海岸侵食対策の検討を目的とした同委員会について、設立目的を達成したことによる。	鳥取県大路川流域治水対策協議会	大路川における総合的な治水対策の推進を目的とした同協議会について、設立目的を達成したことによる。
廃止する付属機関	廃止の理由							
鳥取県岩美海岸(陸上地区)侵食対策検討委員会	岩美海岸(陸上地区)における海岸侵食対策の検討を目的とした同委員会について、設立目的を達成したことによる。							
鳥取県大路川流域治水対策協議会	大路川における総合的な治水対策の推進を目的とした同協議会について、設立目的を達成したことによる。							
	3 施行期日 平成26年4月1日							

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県新技術等実現化調査検討委員会	社会資本整備における課題解決に必要な新技術及び新工法の有効性及び実現性に関する事項	鳥取県新技術等実現化調査検討委員会	社会資本整備における課題解決に必要な新技術及び新工法の有効性及び実現性に関する事項
		鳥取県岩美海岸（陸上地区）侵食対策検討委員会	岩美海岸陸上地区海岸の侵食の原因の究明及びその対策に関する事項
		鳥取県大路川流域治水対策協議会	大路川の流域における治水対策に関する事項
略		略	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 消費税法の一部が改正され、消費税の税率が8パーセント（現行 5パーセント）に引き上げられることに伴い、消費税が課される資産の譲渡等に係る使用料及び手数料について、増税額に相当する額の引上げを行う。</p> <p>(2) 国は平成26年度に地方航空路線の支援策として、従来から行っている着陸料の軽減措置に加え、新規就航や増便を行った場合は着陸料を割引する制度を創設する予定である。 そこで、国管理の米子鬼太郎空港と県営の鳥取空港との着陸料を同水準に改正するとともに、新規就航又は増便を行う航空会社に対して、就航から2年間限定の特例措置を設定し、路線の継続的な運航を図る支援を行うこととし、新規就航又は増便路線に対する軽減措置を設ける。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 鳥取県国有地使用料徴収条例、鳥取県道路占用料等徴収条例、鳥取県海岸占用料等徴収条例、鳥取県流水占用料等徴収条例、鳥取県砂防指定地等管理条例及び鳥取県漁港管理条例の一部改正 消費税が課される道路、河川等の使用に係る占用料等について、増税額に相当する額の引上げを行う。</p> <p>(2) 鳥取県港湾管理条例の一部改正 消費税が課される港湾施設の使用料等について、増税額に相当する額の引上げを行う。</p> <p>(3) 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正 ア 他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う航空機に係る着陸料の額を、当分の間、2分の1（現行 3分の2）に軽減する。 イ アの航空機のうち、新規就航又は増便に係る路線において、航行するものに係る着陸料を、新規就航又は増便の就航の日から2年間に限り、4分の1に軽減する。 ウ 消費税が課税される空港の使用料等について、増税額に相当する額の引上げを行う。</p> <p>(4) 施行期日 施行期日は、平成26年4月1日とする。ただし、次に掲げる事項は、それぞれに定める日とする。 （ア）（2）に関する事項 平成26年5月1日 （イ）（3）のア及びイに関する事項 平成26年3月30日</p>

鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例

(鳥取県国有地使用料徴収条例の一部改正)

第7条 鳥取県国有地使用料徴収条例(平成12年鳥取県条例第29号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後								改正前								
別表(第2条関係)								別表(第2条関係)								
1 占用料								1 占用料								
区分	占用料							区分	占用料							
	単位	金額							単位	金額						
		非課税とされる 占用		非課税とされる 占用以外の 占用						非課税とされる 占用		非課税とされる 占用以外の 占用				
		市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域			市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域			
工作物の設置を伴うもの	第1種電柱	1本につき	630円	530円	<u>680円</u>	<u>572円</u>		第1種電柱	1本につき	630円	530円	<u>661円</u>	<u>556円</u>			
	第2種電柱	1年につき	970円	820円	<u>1,047円</u>	<u>885円</u>		第2種電柱	1年につき	970円	820円	<u>1,018円</u>	<u>861円</u>			
	第3種電柱		1,300円	1,100円	<u>1,404円</u>	<u>1,188円</u>		第3種電柱		1,300円	1,400円	<u>1,365円</u>	<u>1,155円</u>			
	その他の柱類		56円	48円	<u>60円</u>	<u>51円</u>		その他の柱類		56円	48円	<u>58円</u>	<u>50円</u>			
塔類	広告表示面積1平方メートルにつき1年		2,000円	1,000円	<u>2,160円</u>	<u>1,080円</u>		塔類	広告表示面積1平方メートルにつき1年		2,000円	1,000円	<u>2,100円</u>	<u>1,050円</u>		
	その他の塔	占用面積1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	<u>1,188円</u>	<u>1,026円</u>		その他の塔	占用面積1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	<u>1,155円</u>	<u>997円</u>			
水管、下水道管、ガス	外径が0.4メートルにつき		130円	110円	<u>140円</u>	<u>118円</u>		水管、下水道管、ガス	外径が0.4メートルにつき		130円	110円	<u>136円</u>	<u>115円</u>		

管その他の管類	未満のもの	1年				
	外径が0.4メートル以上1メートル未満のもの		340円	290円	367円	313円
	外径が1メートル以上もの		670円	570円	723円	615円
標識	1本につき1年	900円	760円	972円	820円	
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,160円	1,080円	
通路（橋を含む。）	占有面積1平方メートルにつき1年	110円	70円	118円	75円	
略						
建物	占有面積	190円	130円	205円	140円	
その他の工作物	1平方メ	190円	130円	205円	140円	

管その他の管類	未満のもの	1年				
	外径が0.4メートル以上1メートル未満のもの		340円	290円	357円	304円
	外径が1メートル以上もの		670円	570円	703円	598円
標識	1本につき1年	900円	760円	945円	798円	
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,100円	1,050円	
通路（橋を含む。）	占有面積1平方メートルにつき1年	110円	70円	115円	73円	
略						
建物	占有面積	190円	130円	199円	136円	
その他の工作物	1平方メ	190円	130円	199円	136円	

		一 ト ル に つ き 1 年					
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	占用	略				
	放牧場又は魚介養殖場	面積1平方メートルにつき1年					
	その他のもの	一 ト ル に つ き 1 年	90円	60円	<u>97円</u>	<u>64円</u>	

		一 ト ル に つ き 1 年					
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	占用	略				
	放牧場又は魚介養殖場	面積1平方メートルにつき1年					
	その他のもの	一 ト ル に つ き 1 年	90円	60円	<u>94円</u>	<u>63円</u>	

2 採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メートルにつき	<u>108円</u>
砂利（かき込み砂利を含む。）		<u>151円</u>
栗石		<u>151円</u>
転石	1個につき	108円に長経が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに <u>108円</u> を加算した金額
略		

備考 略

2 採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メートルにつき	<u>105円</u>
砂利（かき込み砂利を含む。）		<u>147円</u>
栗石		<u>147円</u>
転石	1個につき	105円に長経が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに <u>105円</u> を加算した金額
略		

備考 略

（鳥取県道路占用料等徴収条例の一部改正）

第8条 鳥取県道路占用料等徴収条例（昭和28年鳥取県条例第48号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表（第2条関係）				別表（第2条関係）			
区分	単位	占用料		区分	単位	占用料	
		金額				金額	
		非課税とされる る占用	非課税とされ る占用以外の			非課税とされ る占用	非課税とされ る占用以外の

				占用		
		市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	
法 第 32 条 第 1 項 第 1 号 に 掲 げ る 工 作 物	第1種電 柱	1本 につ	630円	530円	680円	572円
	第2種電 柱	き1 年	970円	820円	1,047 円	885円
	第3種電 柱		1,300 円	1,100 円	1,404 円	1,188 円
	第1種電 話柱		560円	480円	604円	518円
	第2種電 話柱		900円	760円	972円	820円
	第3種電 話柱		1,200 円	1,000 円	1,296 円	1,080 円
	その他の 柱類		56円	48円	60円	51円
略						
	路上に設 ける変圧 器	1個 につ き1 年	550円	470円	594円	507円
	地下に設 ける変圧 器	占用 面積 1平 方メ ート ルに つき 1年	340円	290円	367円	313円
	変圧塔そ の他これ に類する もの及び 公衆電話 所	1個 につ き1 年	1,100 円	950円	1,188 円	1,026 円
	郵便差出 箱及び信 書便差出 箱		470円	400円	507円	432円
	広告塔	表示 面積 1平 方メ ート	2,000 円	1,000 円	2,160 円	1,080 円

				占用		
		市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	
法 第 32 条 第 1 項 第 1 号 に 掲 げ る 工 作 物	第1種電 柱	1本 につ	630円	530円	661円	556円
	第2種電 柱	き1 年	970円	820円	1,018 円	861円
	第3種電 柱		1,300 円	1,100 円	1,365 円	1,155 円
	第1種電 話柱		560円	480円	588円	504円
	第2種電 話柱		900円	760円	945円	798円
	第3種電 話柱		1,200 円	1,000 円	1,260 円	1,050 円
	その他の 柱類		56円	48円	58円	50円
略						
	路上に設 ける変圧 器	1個 につ き1 年	550円	470円	577円	493円
	地下に設 ける変圧 器	占用 面積 1平 方メ ート ルに つき 1年	340円	290円	357円	304円
	変圧塔そ の他これ に類する もの及び 公衆電話 所	1個 につ き1 年	1,100 円	950円	1,155 円	997円
	郵便差出 箱及び信 書便差出 箱		470円	400円	493円	420円
	広告塔	表示 面積 1平 方メ ート	2,000 円	1,000 円	2,100 円	1,050 円

		ルにつき 1年				
	その他の もの	占用 面積 1平方 メートル につき 1年	1,100 円	950円	<u>1,188</u> 円	<u>1,026</u> 円
法 第 32 条	外 径 が 0.07メー トル未 満の もの	長さ 1メー ートル に つ き 1年	略			
第 1 項 第 2 号	外 径 が 0.07メー トル以 上 0.1メー トル未 満の もの	つ き 1年	34円	29円	<u>36円</u>	<u>31円</u>
に 掲 げ る 物 件	外 径 が 0.1メー トル以 上 0.15メー トル未 満の もの		51円	43円	<u>55円</u>	<u>46円</u>
	外 径 が 0.15メー トル以 上 0.2メー トル未 満の もの		67円	57円	<u>72円</u>	<u>61円</u>
	外 径 が 0.2メー トル以 上 0.3メー トル未 満の もの		100円	86円	<u>108円</u>	<u>92円</u>
	外 径 が 0.3メー トル以 上 0.4メー トル未 満の もの		130円	110円	<u>140円</u>	<u>118円</u>

		ルにつき 1年				
	その他の もの	占用 面積 1平方 メートル につき 1年	1,100 円	950円	<u>1,155</u> 円	<u>997円</u>
法 第 32 条	外 径 が 0.07メー トル未 満の もの	長さ 1メー ートル に つ き 1年	略			
第 1 項 第 2 号	外 径 が 0.07メー トル以 上 0.1メー トル未 満の もの	つ き 1年	34円	29円	<u>35円</u>	<u>30円</u>
に 掲 げ る 物 件	外 径 が 0.1メー トル以 上 0.15メー トル未 満の もの		51円	43円	<u>53円</u>	<u>45円</u>
	外 径 が 0.15メー トル以 上 0.2メー トル未 満の もの		67円	57円	<u>70円</u>	<u>59円</u>
	外 径 が 0.2メー トル以 上 0.3メー トル未 満の もの		100円	86円	<u>105円</u>	<u>90円</u>
	外 径 が 0.3メー トル以 上 0.4メー トル未 満の もの		130円	110円	<u>136円</u>	<u>115円</u>

外 径 が 0.4メー トル以上 0.7メー トル未満 のもの		240円	200円	259円	216円
外 径 が 0.7メー トル以上 1メート ル未満の もの		340円	290円	367円	313円
外径が1 メートル 以上のも の		670円	570円	723円	615円
法第32条第 1項第3号 及び第4号 に掲げる施 設	占用 面積 1平 方メー ト	1,100 円	950円	1,188 円	1,026 円
法 第 32 条 第 1 項 第 5 号 に 掲 げ る 施 設	地 下 街 及 び 地 下 室 の 階 数 が 1 の も の 階 数 が 2 の も の 階 数 が 3 以 上 の も の	ルに つき 1年	Aに0.004を乗 じて得た額	Aに0.00432を 乗じて得た額	
			Aに0.006を乗 じて得た額	Aに0.00648を 乗じて得た額	
			Aに0.008を乗 じて得た額	Aに0.00864を 乗じて得た額	
上空に設 ける通路		1,000 円	510円	1,080 円	550円
地下に設 ける通路		600円	310円	648円	334円
その他の もの		1,100 円	950円	1,188 円	1,026 円
法 第 32 条 第 3 号 の も の	占用 面積 1平 方メ	200円	100円	216円	108円

外 径 が 0.4メー トル以上 0.7メー トル未満 のもの		240円	200円	252円	210円
外 径 が 0.7メー トル以上 1メート ル未満の もの		340円	290円	357円	304円
外径が1 メートル 以上のも の		670円	570円	703円	598円
法第32条第 1項第3号 及び第4号 に掲げる施 設	占用 面積 1平 方メー ト	1,100 円	950円	1,155 円	997円
法 第 32 条 第 1 項 第 5 号 に 掲 げ る 施 設	地 下 街 及 び 地 下 室 の 階 数 が 1 の も の 階 数 が 2 の も の 階 数 が 3 以 上 の も の	ルに つき 1年	Aに0.004を乗 じて得た額	Aに0.0042を 乗じて得た額	
			Aに0.006を乗 じて得た額	Aに0.0063を 乗じて得た額	
			Aに0.008を乗 じて得た額	Aに0.0084を 乗じて得た額	
上空に設 ける通路		1,000 円	510円	1,050 円	535円
地下に設 ける通路		600円	310円	630円	325円
その他の もの		1,100 円	950円	1,155 円	997円
法 第 32 条 第 3 号 の も の	占用 面積 1平 方メ	200円	100円	210円	105円

号に掲げる工事用施設であるものを除く。 号に掲げる物件	ア	車道を横断するもの その他もの	1基につき1月	2,000円	1,000円	2,160円	1,080円
			その他もの	1,000円	510円	1,080円	550円
政令第7条第2号に掲げる工作物	占用面積	1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	1,188円	1,026円	
政令第7条第3号に掲げる施設	方メートルにつき1年	Aに0.025を乗じて得た額	Aに0.027を乗じて得た額				
政令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料	占用面積	1平方メートルにつき	200円	100円	216円	108円	
政令第7条第6号に掲	1月		110円	95円	118円	102円	

号に掲げる工事用施設であるものを除く。 号に掲げる物件	ア	車道を横断するもの その他もの	1基につき1月	2,000円	1,000円	2,100円	1,050円
			その他もの	1,000円	510円	1,050円	535円
政令第7条第2号に掲げる工作物	占用面積	1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	1,155円	997円	
政令第7条第3号に掲げる施設	方メートルにつき1年	Aに0.025を乗じて得た額	Aに0.02625を乗じて得た額				
政令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料	占用面積	1平方メートルにつき	200円	100円	210円	105円	
政令第7条第6号に掲	1月		110円	95円	115円	99円	

げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設						
政令第7条第8号に掲げる施設	上空、トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	占有面積1平方メートルにつき	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.01512を乗じて得た額	Aに0.01944を乗じて得た額
その他のもの	1年	Aに0.025を乗じて得た額		Aに0.027を乗じて得た額		
政令第7条第9号に掲げる施設	建築物	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.01512を乗じて得た額	Aに0.01944を乗じて得た額	
その他のもの		Aに0.01を乗じて得た額	Aに0.013を乗じて得た額	Aに0.0108を乗じて得た額	Aに0.01404を乗じて得た額	
政令第7条第11号に掲げる施設	上空、トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.01512を乗じて得た額	Aに0.01944を乗じて得た額	
その他のもの		Aに0.025を乗じて得た額		Aに0.027を乗じて得た額		

げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設						
政令第7条第8号に掲げる施設	上空、トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	占有面積1平方メートルにつき	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.0147を乗じて得た額	Aに0.0189を乗じて得た額
その他のもの	1年	Aに0.025を乗じて得た額		Aに0.02625を乗じて得た額		
政令第7条第9号に掲げる施設	建築物	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.0147を乗じて得た額	Aに0.0189を乗じて得た額	
その他のもの		Aに0.01を乗じて得た額	Aに0.013を乗じて得た額	Aに0.0105を乗じて得た額	Aに0.01365を乗じて得た額	
政令第7条第11号に掲げる施設	上空、トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	Aに0.014を乗じて得た額	Aに0.018を乗じて得た額	Aに0.0147を乗じて得た額	Aに0.0189を乗じて得た額	
その他のもの		Aに0.025を乗じて得た額		Aに0.02625を乗じて得た額		

急 仮 設 建 築 物				急 仮 設 建 築 物			
政令第7条 第12号に掲 げる器具		Aに0.025を乗 じて得た額	Aに0.027を乗 じて得た額	政令第7条 第12号に掲 げる器具		Aに0.025を乗 じて得た額	Aに0.02625を 乗じて得た額
備考 略				備考 略			

(鳥取県海岸占用料等徴収条例の一部改正)

第9条 鳥取県海岸占用料等徴収条例(平成12年鳥取県条例第30号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後							改正前						
別表(第2条関係)							別表(第2条関係)						
1 占用料							1 占用料						
区分	種別	単位	占用料				区分	種別	単位	占用料			
			金額							金額			
			非課税とされ る占用		非課税とされ る占用以外の 占用					非課税とされ る占用		非課税とされ る占用以外の 占用	
市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域	市の区 域	町村の 区域		
工 作 物 の 設 置 を 伴 う もの	第1種 電柱	1本 につ	630円	530円	<u>680円</u>	<u>572円</u>	第1種 電柱	1本 につ	630円	530円	<u>661円</u>	<u>556円</u>	
	第2種 電柱	き1 年	970円	820円	<u>1,047 円</u>	<u>885円</u>	第2種 電柱	き1 年	970円	820円	<u>1,018 円</u>	<u>861円</u>	
	第3種 電柱		1,300 円	1,100 円	<u>1,404 円</u>	<u>1,188 円</u>	第3種 電柱		1,300 円	1,100 円	<u>1,365 円</u>	<u>1,155 円</u>	
	その他 の柱類		56円	48円	<u>60円</u>	<u>51円</u>	その他 の柱類		56円	48円	<u>58円</u>	<u>50円</u>	
塔 類	広告表 示面積 1平方 メートル につき 1年		2,000 円	1,000 円	<u>2,160 円</u>	<u>1,080 円</u>	塔 類	広告表 示面積 1平方 メートル につき 1年		2,000 円	1,000 円	<u>2,100 円</u>	<u>1,050 円</u>
	その他 の塔	占用 面積 1平方 メ	1,100 円	950円	<u>1,188 円</u>	<u>1,026 円</u>		その他 の塔	占用 面積 1平方 メ	1,100 円	950円	<u>1,155 円</u>	<u>997円</u>

		一 ト ル に つ き 1 年				
水 管 、 下 水 道 管 、 ガ ス 管 そ の 他 の 管 類	外 径 が 0.4 メ ー ト ル 未 満 の も の	長 さ 1 メ ー ト ル に つ き 1 年	130円	110円	<u>140円</u>	<u>118円</u>
	外 径 が 0.4 メ ー ト ル 以 上 1 メ ー ト ル 未 満 の も の		340円	290円	<u>367円</u>	<u>313円</u>
	外 径 が 1 メ ー ト ル 以 上 の も の		670円	570円	<u>723円</u>	<u>615円</u>
標 識	1 本 に つ き 1 年		900円	760円	<u>972円</u>	<u>820円</u>
看 板 又 は 告 白 板	表 示 面 積 1 平 方 メ ー ト ル に つ き 1 年		2,000 円	1,000 円	<u>2,160 円</u>	<u>1,080 円</u>
通 路 (橋 を 含)	占 用 面 積 1 平		110円	70円	<u>118円</u>	<u>75円</u>

		一 ト ル に つ き 1 年				
水 管 、 下 水 道 管 、 ガ ス 管 そ の 他 の 管 類	外 径 が 0.4 メ ー ト ル 未 満 の も の	長 さ 1 メ ー ト ル に つ き 1 年	130円	110円	<u>136円</u>	<u>115円</u>
	外 径 が 0.4 メ ー ト ル 以 上 1 メ ー ト ル 未 満 の も の		340円	290円	<u>357円</u>	<u>304円</u>
	外 径 が 1 メ ー ト ル 以 上 の も の		670円	570円	<u>703円</u>	<u>598円</u>
標 識	1 本 に つ き 1 年		900円	760円	<u>945円</u>	<u>798円</u>
看 板 又 は 告 白 板	表 示 面 積 1 平 方 メ ー ト ル に つ き 1 年		2,000 円	1,000 円	<u>2,100 円</u>	<u>1,050 円</u>
通 路 (橋 を 含)	占 用 面 積 1 平		110円	70円	<u>115円</u>	<u>73円</u>

む。)	方メ				
建物	ート	190円	130円	205円	140円
その他	ルに	190円	130円	205円	140円
の工作	つき				
物	1年				
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	占用	略		
	放牧場	面積			
	又は魚	1平			
	介養殖	方メ			
	場	ート			
貯木場	ルに				
その他	つき	90円	60円	97円	64円
のもの	1年				

む。)	方メ				
建物	ート	190円	130円	199円	136円
その他	ルに	190円	130円	199円	136円
の工作	つき				
物	1年				
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	占用	略		
	放牧場	面積			
	又は魚	1平			
	介養殖	方メ			
	場	ート			
貯木場	ルに				
その他	つき	90円	60円	94円	63円
のもの	1年				

2 土石採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メ	108円
砂利(かき込み 砂利を含む。)	ートルに つき	151円
栗石		151円
転石	1個につ き	108円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに108円を加算した金額

備考 略

2 土石採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メ	105円
砂利(かき込み 砂利を含む。)	ートルに つき	147円
栗石		147円
転石	1個につ き	105円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに105円を加算した金額

備考 略

(鳥取県流水占用料等徴収条例の一部改正)

第10条 鳥取県流水占用料等徴収条例(平成12年鳥取県条例第31号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表(第2条関係)					別表(第2条関係)				
1 流水占用料					1 流水占用料				
区分			占用料		区分			占用料	
			単位	金額				単位	金額
発電	揚水	1 昭和40年10	1 発	次の算定式によ	発電	揚水	1 昭和40年10	1 発	次の算定式によ
のため	式発	月1日以降に	電所	り算定して得た	のため	式発	月1日以降に	電所	り算定して得た
の流水	電所	発電(設備の	につ	額(1,976円×	の流水	電所	発電(設備の	につ	額(1,976円×
	以外	点検のために	き1	常時理論水力+		以外	点検のために	き1	常時理論水力+

占用の発電所	するものを除く。以下同じ。)を開始した発電所	年	$436円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力}) \times 1.08$
	略		
	3 1の項又は2の項に掲げる発電所以外の発電所	1発電所につき1年	次の算定式による額 $\{1,976円 \times \text{常時理論水力} + 988円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力})\} \times 1.08$
揚水式発電所		1発電所につき1年	次の算定式による額 $[\{1,976円 \times \text{常時理論水力} + 436円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力}) \times 0.167\}] \times 1.08$
工業又は鉱業のための流水占有		毎秒1リットルにつき1年	6,048円

占用の発電所	するものを除く。以下同じ。)を開始した発電所	年	$436円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力}) \times 1.05$
	略		
	3 1の項又は2の項に掲げる発電所以外の発電所	1発電所につき1年	次の算定式による額 $\{1,976円 \times \text{常時理論水力} + 988円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力})\} \times 1.05$
揚水式発電所		1発電所につき1年	次の算定式による額 $[\{1,976円 \times \text{常時理論水力} + 436円 \times (\text{最大理論水力} - \text{常時理論水力}) \times 0.167\}] \times 1.05$
工業又は鉱業のための流水占有		毎秒1リットルにつき1年	5,880円

2 土地占用料

区分	単位	占用料				
		金額				
		非課税とされる占用		非課税とされる占用以外の占用		
市の区域	町村の区域	市の区域	町村の区域			
工作物の設置を伴う	第1種電柱	1本につき	630円	530円	680円	572円
	第2種電柱	1年	970円	820円	1,047円	885円
	第3種電柱		1,300円	1,100円	1,404円	1,188円
	その他柱類		56円	48円	60円	51円
塔	広告表示		2,000	1,000	2,160	1,080

2 土地占用料

区分	単位	占用料				
		金額				
		非課税とされる占用		非課税とされる占用以外の占用		
市の区域	町村の区域	市の区域	町村の区域			
工作物の設置を伴う	第1種電柱	1本につき	630円	530円	661円	556円
	第2種電柱	1年	970円	820円	1,018円	861円
	第3種電柱		1,300円	1,100円	1,365円	1,155円
	その他柱類		56円	48円	58円	50円
塔	広告表示		2,000	1,000	2,100	1,050

もの	種類	面積 1平方メートルにつき 1年	円	円	円	円
	その他の塔	占用面積 1平方メートルにつき 1年	1,100 円	950円	<u>1,188</u> 円	<u>1,026</u> 円
	水管、下水 水道管、 ガス管 その他の 管類	長さ 1メートルにつき 1年	130円	110円	<u>140円</u>	<u>118円</u>
		外径が 0.4メートル 未満のもの	340円	290円	<u>367円</u>	<u>313円</u>
		外径が 0.4メートル 以上1メートル 未満のもの	670円	570円	<u>723円</u>	<u>615円</u>
		外径が1 メートル以上 のもの				
	標識	1本 につき 1年	900円	760円	<u>972円</u>	<u>820円</u>

もの	種類	面積 1平方メートルにつき 1年	円	円	円	円
	その他の塔	占用面積 1平方メートルにつき 1年	1,100 円	950円	<u>1,155</u> 円	<u>997円</u>
	水管、下水 水道管、 ガス管 その他の 管類	長さ 1メートルにつき 1年	130円	110円	<u>136円</u>	<u>115円</u>
		外径が 0.4メートル 未満のもの	340円	290円	<u>357円</u>	<u>304円</u>
		外径が 0.4メートル 以上1メートル 未満のもの	670円	570円	<u>703円</u>	<u>598円</u>
		外径が1 メートル以上 のもの				
	標識	1本 につき 1年	900円	760円	<u>945円</u>	<u>798円</u>

看板又は は広告 板	表示 面積 1平方 メートル につき 1年	2,000 円	1,000 円	2,160 円	1,080 円
通路 (橋を 含む。)	占用 面積 1平方 メー トル	110円	70円	118円	75円
建物	1平方 メー トル	190円	130円	205円	140円
その他 の工作 物	1平方 メー トル につき 1年	190円	130円	205円	140円
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	略			
	放牧場 又は魚 介養殖 場	略			
	貯木場	略			
	その他 のもの	1平方 メー トル につき 1年	90円	60円	97円

3 河川産出物採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メ ートルに つき	108円
砂利(かき込み 砂利を含む。)	1立方メ ートルに つき	151円
栗石	1立方メ ートルに つき	151円
転石	1個につ き	108円に長径が50セン チメートルを超える20 センチメートルまでご とに108円を加算した 金額
略		

備考 略

看板又は は広告 板	表示 面積 1平方 メートル につき 1年	2,000 円	1,000 円	2,100 円	1,050 円
通路 (橋を 含む。)	占用 面積 1平方 メー トル	110円	70円	115円	73円
建物	1平方 メー トル	190円	130円	199円	136円
その他 の工作 物	1平方 メー トル につき 1年	190円	130円	199円	136円
工 作 物 の 設 置 を 伴 わ な い も の	耕作地	略			
	放牧場 又は魚 介養殖 場	略			
	貯木場	略			
	その他 のもの	1平方 メー トル につき 1年	90円	60円	94円

3 河川産出物採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メ ートルに つき	105円
砂利(かき込み 砂利を含む。)	1立方メ ートルに つき	147円
栗石	1立方メ ートルに つき	147円
転石	1個につ き	105円に長径が50セン チメートルを超える20 センチメートルまでご とに105円を加算した 金額
略		

備考 略

(鳥取県砂防指定地等管理条例の一部改正)

第11条 鳥取県砂防指定地等管理条例（平成15年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表（第10条関係）				別表（第10条関係）			
1 採取料				1 採取料			
区分		採取料		区分		採取料	
		単位	金額			単位	金額
土砂		1立方	108円	土砂		1立方	105円
砂利（かき込み砂利を含む。）		メートルにつき	151円	砂利（かき込み砂利を含む。）		メートルにつき	147円
栗石			151円	栗石			147円
転石		1個につき	108円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに108円を加算した金額	転石		1個につき	105円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに105円を加算した金額
略				略			
2 占用料				2 占用料			
区分		単位		占用料			
				金額			
				非課税とされる占用		非課税とされる占用以外の占用	
				市の区域	町村の区域	市の区域	町村の区域
工作物の設置を伴うもの	第1種電柱	1本につき		630円	530円	680円	572円
	第2種電柱	き1年		970円	820円	1,047円	885円
	第3種電柱			1,300円	1,100円	1,404円	1,188円
	その他の柱類			56円	48円	60円	51円
	塔類	広面積1平方メートルにつき1年		2,000円	1,000円	2,160円	1,080円
	その面積			1,100円	950円	1,188円	1,026円
工作物の設置を伴うもの	第1種電柱	1本につき		630円	530円	661円	556円
	第2種電柱	き1年		970円	820円	1,018円	861円
	第3種電柱			1,300円	1,100円	1,365円	1,155円
	その他の柱類			56円	48円	58円	50円
	塔類	広面積1平方メートルにつき1年		2,000円	1,000円	2,100円	1,050円
	その面積			1,100円	950円	1,155円	997円

他の塔		1 平 方メ ー トに つ き 1年				
水管、下水道管、ガス管その他の管類	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	110円	<u>140円</u>	<u>118円</u>
	外径が0.4メートル以上1メートル未満のもの		340円	290円	<u>367円</u>	<u>313円</u>
	外径が1メー		670円	570円	<u>723円</u>	<u>615円</u>

他の塔		1 平 方メ ー トに つ き 1年				
水管、下水道管、ガス管その他の管類	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	110円	<u>136円</u>	<u>115円</u>
	外径が0.4メートル以上1メートル未満のもの		340円	290円	<u>357円</u>	<u>304円</u>
	外径が1メー		670円	570円	<u>703円</u>	<u>598円</u>

トル以上のもの					
標識	1本につき1年	900円	760円	<u>972円</u>	<u>820円</u>
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	<u>2,160円</u>	<u>1,080円</u>
通路(橋を含む。)	占用面積1平方メートルにつき1年	110円	70円	<u>118円</u>	<u>75円</u>
略					
その他の工作物	占用面積1平方メートルにつき1年	190円	130円	<u>205円</u>	<u>140円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占用面積1平方メートルにつき1年	90円	60円	<u>97円</u>	<u>64円</u>

備考 略

トル以上のもの					
標識	1本につき1年	900円	760円	<u>945円</u>	<u>798円</u>
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	<u>2,100円</u>	<u>1,050円</u>
通路(橋を含む。)	占用面積1平方メートルにつき1年	110円	70円	<u>115円</u>	<u>73円</u>
略					
その他の工作物	占用面積1平方メートルにつき1年	190円	130円	<u>199円</u>	<u>136円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占用面積1平方メートルにつき1年	90円	60円	<u>94円</u>	<u>63円</u>

備考 略

(鳥取県漁港管理条例の一部改正)

第12条 鳥取県漁港管理条例(昭和34年鳥取県条例第16号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1(第13条関係)					別表第1(第13条関係)				
区分	単位	占用料			区分	単位	占用料		
		金額		非課税とされる占用以外の占用			金額		非課税とされる占用以外の占用
		非課税とされる占用	金額				非課税とされる占用	金額	
工作物の設置を伴うもの	建物	占用面積1平方メートルにつき1年	550円	<u>594円</u>	建物	占用面積1平方メートルにつき1年	550円	<u>577円</u>	
	第1種電柱	1本につき1年	630円	<u>680円</u>	第1種電柱	1本につき1年	630円	<u>661円</u>	
	第2種電柱		970円	<u>1,047円</u>	第2種電柱		970円	<u>1,018円</u>	
	第3種電柱		1,300円	<u>1,404円</u>	第3種電柱		1,300円	<u>1,365円</u>	
	その他の柱類		56円	<u>60円</u>	その他の柱類		56円	<u>58円</u>	
水管、下水道管、ガスの管類	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	<u>140円</u>	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	<u>136円</u>	
	外径が0.4メートル以上の1メートル未満のもの		340円	<u>367円</u>	外径が0.4メートル以上の1メートル未満のもの		340円	<u>357円</u>	

外径が1メートル以上のもの		670円	<u>723円</u>
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	<u>2,160円</u>
その他の工作物	占有面積1平方メートルにつき1年	550円	<u>594円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占有面積1平方メートルにつき1年	45円	<u>48円</u>

備考 略

別表第2 (第16条関係)

1 土砂採取料

区分	土砂採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メートル	<u>108円</u>
砂利(かき込み砂利を含む。)	1立方メートルにつき	<u>151円</u>
栗石		<u>151円</u>
転石	1個につき	<u>108円</u> に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに <u>108円</u> を加算した金額

2 占用料

区分	単位	占用料	
		金額	
		非課税とされる占用	非課税とされる占用以

外径が1メートル以上のもの		670円	<u>703円</u>
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	<u>2,100円</u>
その他の工作物	占有面積1平方メートルにつき1年	550円	<u>577円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占有面積1平方メートルにつき1年	45円	<u>47円</u>

備考 略

別表第2 (第16条関係)

1 土砂採取料

区分	土砂採取料	
	単位	金額
土砂	1立方メートル	<u>105円</u>
砂利(かき込み砂利を含む。)	1立方メートルにつき	<u>147円</u>
栗石		<u>147円</u>
転石	1個につき	<u>105円</u> に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごとに <u>105円</u> を加算した金額

2 占用料

区分	単位	占用料	
		金額	
		非課税とされる占用	非課税とされる占用以

公共空地	工 作 物 の 設 置	建物	占用面 積1平 方メー トルに つき1 年	外の占用	
				190円	205円
公共空地	を 伴 う も の	第1種 電柱	1本に つき1 年	630円	680円
		第2種 電柱		970円	1,047円
		第3種 電柱		1,300円	1,404円
		その他 の柱類		56円	60円
		水管 、 下 水 道 管 、 ガ ス 管 そ の 他 の 管 類	外径 が 0.4 メー トル 未 満 の もの 、 外径 が 0.4 メー トル 以 上 1メ ー ト ル 未 満 の もの 、 外径 が 1メ ー ト ル 以 上 の もの	長さ1 メー トル に つ き 1 年	130円
				340円	367円
				670円	723円
				2,000円	2,160円

公共空地	工 作 物 の 設 置	建物	占用面 積1平 方メー トルに つき1 年	外の占用	
				190円	199円
公共空地	を 伴 う も の	第1種 電柱	1本に つき1 年	630円	661円
		第2種 電柱		970円	1,018円
		第3種 電柱		1,300円	1,365円
		その他 の柱類		56円	58円
		水管 、 下 水 道 管 、 ガ ス 管 そ の 他 の 管 類	外径 が 0.4 メー トル 未 満 の もの 、 外径 が 0.4 メー トル 以 上 1メ ー ト ル 未 満 の もの 、 外径 が 1メ ー ト ル 以 上 の もの	長さ1 メー トル に つ き 1 年	130円
				340円	357円
				670円	703円
				2,000円	2,100円

	つき1年		
その他の工作物	占有面積1平方メートルにつき1年	190円	<u>205円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占有面積1平方メートルにつき1年	90円	<u>97円</u>
水域	占有面積1平方メートルにつき1年	90円	<u>97円</u>

備考 略

	つき1年		
その他の工作物	占有面積1平方メートルにつき1年	190円	<u>199円</u>
工作物の設置を伴わないもの	占有面積1平方メートルにつき1年	90円	<u>94円</u>
水域	占有面積1平方メートルにつき1年	90円	<u>94円</u>

備考 略

(鳥取県港湾管理条例の一部改正)

第13条 鳥取県港湾管理条例(昭和35年鳥取県条例第6号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後						改正前							
別表第1(第5条関係)						別表第1(第5条関係)							
1 港湾施設用地以外の港湾施設						1 港湾施設用地以外の港湾施設							
港湾施設の種類	区分		使用料			金額	港湾施設の種類	区分		使用料			金額
			単位							単位			
岸壁及び物揚場	鳥取港の区内の7号岸壁及び物揚場	総トン数が5トン以上の船舶を係留する	略	外航船舶以外の船舶につき	総トン数1トンにつき	係留時間が6時間以下の場合	岸壁及び物揚場	鳥取港の区内の7号岸壁及び物揚場	総トン数が5トン以上の船舶を係留する	略	外航船舶以外の船舶につき	総トン数1トンにつき	係留時間が6時間以下の場合
										<u>3円24銭</u>			
					係留時間が6時間を超え12時間以下								係留時間が6時間を超え12時間以下
					<u>4円86銭</u>								<u>4円72銭</u>

以外 の岸 壁及 び物 揚場 を使 用す る場 合	と き。	の場合	係留時間 が12時間 を超え24 時間以下 の場合	6円48銭
		係留時間 が24時間 を超える 場合	6円48銭 に24時間 を超える 部分6時 間までご とに1円 62銭を加 算した額	
貨物の一時 置場として 使用すると き。		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間（荷役 の日を除く。） のうち15日ま での1日	6円48銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間（荷役 の日を除く。） のうち15日を超 える1日	8円64銭	
略				
略				
荷 役 機 械		1時間につき	5,142円	
		1週間に つき	230,400 円	
上 屋 合	一般使用をする場 合	使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 3日までの1日	11円83銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 3日を超え15日 までの1日	17円28銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち	22円63銭	

以外 の岸 壁及 び物 揚場 を使 用す る場 合	と き。	の場合	係留時間 が12時間 を超え24 時間以下 の場合	6円30銭
		係留時間 が24時間 を超える 場合	6円30銭 に24時間 を超える 部分6時 間までご とに1円 57銭5厘 を加算し た額	
貨物の一時 置場として 使用すると き。		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間（荷役 の日を除く。） のうち15日ま での1日	6円30銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間（荷役 の日を除く。） のうち15日を超 える1日	8円40銭	
略				
略				
荷 役 機 械		1時間につき	5,000円	
		1週間に つき	224,000 円	
上 屋 合	一般使用をする場 合	使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 3日までの1日	11円50銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 3日を超え15日 までの1日	16円80銭	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち	22円	

		15日を超え30日 までの1日	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 30日を超える1 日	29円11銭
	専用使用をする場 合	使用面積1平方 メートルにつき 1月	464円
野 積 場	未舗装の野積場を 使用する場合	防塵柵 <small>じん</small> がある とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき1日
		防塵柵 <small>じん</small> がない とき。	19円44銭
			10円80銭
	舗装された野積場 を使用する場合	防塵柵 <small>じん</small> がある とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日ま での1日
			30円24銭
			使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日 を超える1 日
			41円4銭
		防塵柵 <small>じん</small> がない とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日ま での1日
			21円60銭
			使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日 を超える1
			32円40銭

		15日を超え30日 までの1日	
		使用面積1平方 メートルにつき 使用期間のうち 30日を超える1 日	28円30銭
	専用使用をする場 合	使用面積1平方 メートルにつき 1月	451円
野 積 場	未舗装の野積場を 使用する場合	防塵柵 <small>じん</small> がある とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき1日
		防塵柵 <small>じん</small> がない とき。	18円90銭
			10円50銭
	舗装された野積場 を使用する場合	防塵柵 <small>じん</small> がある とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日ま での1日
			29円40銭
			使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日 を超える1 日
			39円90銭
		防塵柵 <small>じん</small> がない とき。	使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日ま での1日
			21円
			使用面積 10平方メ ートルに つき使用 期間のう ち30日 を超える1
			31円50銭

の管類	1メートル未満のもの			
	外径が1メートル以上のもの		670円	723円
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円		2,160円
その他の工作物	使用面積1平方メートルにつき1年	630円		680円
工作物を設置しない場合	使用面積1平方メートルにつき1月	60円		64円

備考 略

別表第2 (第12条関係)

1 占用料

区分	単位	占用料				
		金額				
		非課税とされるもの		非課税とされるもの以外のもの		
市の区域	町村の区域	市の区域	町村の区域			
工作物の電柱	1本につき1年	630円	530円	680円	572円	
第2種の電柱	き1年	970円	820円	1,047円	885円	

の管類	1メートル未満のもの			
	外径が1メートル以上のもの		670円	703円
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円		2,100円
その他の工作物	使用面積1平方メートルにつき1年	630円		661円
工作物を設置しない場合	使用面積1平方メートルにつき1月	60円		63円

備考 略

別表第2 (第12条関係)

1 占用料

区分	単位	占用料				
		金額				
		非課税とされるもの		非課税とされるもの以外のもの		
市の区域	町村の区域	市の区域	町村の区域			
工作物の電柱	1本につき1年	630円	530円	661円	556円	
第2種の電柱	き1年	970円	820円	1,018円	861円	

設置を伴うもの	第3種電柱		1,300円	1,100円	1,404円	1,188円	
	その他の柱類		56円	48円	60円	51円	
	塔類	広告塔	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,160円	1,080円
		その他の塔類	占用面積1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	1,188円	1,026円
水管、下水道管、ガスの管類	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	110円	140円	118円	
		外径が0.4メートル以上の1メートル未満のもの	340円	290円	367円	313円	
	外径が1メートル以上のもの	670円	570円	723円	615円		

設置を伴うもの	第3種電柱		1,300円	1,100円	1,365円	1,155円	
	その他の柱類		56円	48円	58円	50円	
	塔類	広告塔	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,100円	1,050円
		その他の塔類	占用面積1平方メートルにつき1年	1,100円	950円	1,155円	997円
水管、下水道管、ガスの管類	外径が0.4メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	130円	110円	136円	115円	
		外径が0.4メートル以上の1メートル未満のもの	340円	290円	357円	304円	
	外径が1メートル以上のもの	670円	570円	703円	598円		

の					
標識	1本につき1年	900円	760円	972円	820円
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,160円	1,080円
通路(橋を含む。)	占用面積1平方メートルにつき	110円	70円	118円	75円
建物	1平方メートルにつき	190円	130円	205円	140円
その他の工作物	1年	190円	130円	205円	140円
耕作地	占用面積	略			
魚介養殖場の貯木場	1平方メートルにつき	90円	60円	97円	64円
その他のもの	1年				

2 土砂採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方	108円
砂利(かき込み砂利を含む。)	メートルにつき	151円
栗石	き	151円
転石	1個につき	108円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごと

の					
標識	1本につき1年	900円	760円	945円	798円
看板又は広告板	表示面積1平方メートルにつき1年	2,000円	1,000円	2,100円	1,050円
通路(橋を含む。)	占用面積1平方メートルにつき	110円	70円	115円	73円
建物	1平方メートルにつき	190円	130円	199円	136円
その他の工作物	1年	190円	130円	199円	136円
耕作地	占用面積	略			
魚介養殖場の貯木場	1平方メートルにつき	90円	60円	94円	63円
その他のもの	1年				

2 土砂採取料

区分	採取料	
	単位	金額
土砂	1立方	105円
砂利(かき込み砂利を含む。)	メートルにつき	147円
栗石	き	147円
転石	1個につき	105円に長径が50センチメートルを超える20センチメートルまでごと

	に108円を加算した金額
備考 略	に105円を加算した金額
	備考 略

(鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第14条 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例(昭和42年鳥取県条例第24号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
附 則	附 則
1 略	1 略
2 他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う航空機に係る着陸料については、当分の間、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは「別表第1に定める金額に $\frac{2}{1}$ を乗じて得た金額」とする。	2 他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う航空機に係る着陸料については、当分の間、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは「別表第1に定める金額に $\frac{3}{2}$ を乗じて得た金額」と、 <u>「同表に定める金額」とあるのは「当該$\frac{3}{2}$を乗じて得た金額」とする。</u>
3 <u>前項に規定する航空機のうち次のいずれかに該当する路線において一定の日時により航行するものに係る着陸料については、同項の規定にかかわらず、その該当することとなった日から2年間に限り、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは「別表第1に定める金額に$\frac{4}{1}$を乗じて得た金額」とする。</u>	
(1) <u>新たに運航を開始した路線</u>	
(2) <u>これまでの最大の運航回数を超えて運航回数が増加した路線</u>	

別表第1 (第16条関係)

区 分	金額	
	免税とされる航空機	免税とされる航空機以外の航空機
着 陸 料	1 ターボジェット発動機を装備する航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額の合計額 (1) 航空機の重量(当該航空機の最大離陸重量をいう。以下同じ。)をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用	1 ターボジェット発動機を装備する航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額の合計額 (1) 航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額 ア 25トン以下の

別表第1 (第16条関係)

区 分	金額	
	免税とされる航空機	免税とされる航空機以外の航空機
着 陸 料	1 ターボジェット発動機を装備する航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額の合計額 (1) 航空機の重量(当該航空機の最大離陸重量をいう。以下同じ。)をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用	1 ターボジェット発動機を装備する航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額の合計額 (1) 航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額 ア 25トン以下の

して計算して得た金額の合計額	重量については、1トンごとに1,188円	して計算して得た金額の合計額	重量については、1トンごとに1,155円
ア 25トン以下の重量については、1トンごとに1,100円	イ 25トンを超え100トン以下の重量については、1トンごとに1,620円	ア 25トン以下の重量については、1トンごとに1,100円	イ 25トンを超え100トン以下の重量については、1トンごとに1,575円
イ 25トンを超え100トン以下の重量については、1トンごとに1,500円	ウ 100トンを超え200トン以下の重量については、1トンごとに1,836円	イ 25トンを超え100トン以下の重量については、1トンごとに1,500円	ウ 100トンを超え200トン以下の重量については、1トンごとに1,785円
ウ 100トンを超え200トン以下の重量については、1トンごとに1,700円	エ 200トンを超える重量については、1トンごとに1,944円	ウ 100トンを超え200トン以下の重量については、1トンごとに1,700円	エ 200トンを超える重量については、1トンごとに1,890円
エ 200トンを超える重量については、1トンごとに1,800円	(2) 国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値を相加平均して得た値から83を減じた値に3,672円を乗じて得た金額	エ 200トンを超える重量については、1トンごとに1,800円	(2) 国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値を相加平均して得た値から83を減じた値に3,570円を乗じて得た金額
(2) 国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値(当該騒音値のない航空機にあっては、当該航空機について、その製造国の政府機関の公表しているこれに準ずる騒音値とする。以下同じ。)を相加平均して得た値(1EPNデシベル未満の端数があるときは、1EPNデシベルとして計算する。以下同じ。)から83を減じた値に3,400円を乗じて得た金額	2 その他の航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額 (1) 6トン以下の航空機については、当該重量に対し1,080円 (2) 6トンを超える航空機については、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額	(2) 国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値(当該騒音値のない航空機にあっては、当該航空機について、その製造国の政府機関の公表しているこれに準ずる騒音値とする。以下同じ。)を相加平均して得た値(1EPNデシベル未満の端数があるときは、1EPNデシベルとして計算する。以下同じ。)から83を減じた値に3,400円を乗じて得た金額	2 その他の航空機については、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額 (1) 6トン以下の航空機については、当該重量に対し1,050円 (2) 6トンを超える航空機については、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額
2 その他の航空機に	ア 6トン以下の	2 その他の航空機に	ア 6トン以下の

	<p>ついては、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額</p> <p>(1) 6トン以下の航空機については、当該重量に対し1,000円</p> <p>(2) 6トンを超える航空機については、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>ア 6トン以下の重量については、当該重量に対し700円</p> <p>イ 6トンを超える重量については、1トンごとに590円</p>	<p>重量については、当該重量に対し756円</p> <p>イ 6トンを超える重量については、1トンごとに637円</p>		<p>ついては、航空機の着陸1回ごとに、次に掲げる金額</p> <p>(1) 6トン以下の航空機については、当該重量に対し1,000円</p> <p>(2) 6トンを超える航空機については、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>ア 6トン以下の重量については、当該重量に対し700円</p> <p>イ 6トンを超える重量については、1トンごとに590円</p>	<p>重量については、当該重量に対し735円</p> <p>イ 6トンを超える重量については、1トンごとに619円</p>
停留料	<p>航空機が空港内に停留する場合について、その停留時間24時間(24時間未満は、24時間として計算する。以下同じ。)ごとに、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>1 23トン以下の航空機</p> <p>(1) 3トン以下の重量については、当該重量に対し810円</p> <p>(2) 3トンを超える6トン以下の重量については、当該重量に対し810円</p> <p>(3) 6トンを超える</p>	<p>航空機が空港内に停留する場合について、その停留時間24時間ごとに、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>1 23トン以下の航空機</p> <p>(1) 3トン以下の重量については、当該重量に対し874円</p> <p>(2) 3トンを超える6トン以下の重量については、当該重量に対し874円</p> <p>(3) 6トンを超える23トン以下の重量については、1トンごとに32円</p>	停留料	<p>航空機が空港内に停留する場合について、その停留時間24時間(24時間未満は、24時間として計算する。以下同じ。)ごとに、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>1 23トン以下の航空機</p> <p>(1) 3トン以下の重量については、当該重量に対し850円</p> <p>(2) 3トンを超える6トン以下の重量については、当該重量に対し850円</p> <p>(3) 6トンを超える23トン以下の重量については、1トンごとに31円</p>	<p>航空機が空港内に停留する場合について、その停留時間24時間ごとに、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額</p> <p>1 23トン以下の航空機</p> <p>(1) 3トン以下の重量については、当該重量に対し850円</p> <p>(2) 3トンを超える6トン以下の重量については、当該重量に対し850円</p> <p>(3) 6トンを超える23トン以下の重量については、1トンごとに31円</p>

23トン以下の重量については、1トンごとに30円	2 23トンを超える航空機 (1) 25トン以下の重量については、1トンごとに <u>97円</u> (2) 25トンを超える100トン以下の重量については、1トンごとに <u>86円</u> (3) 100トンを超える重量については、1トンごとに <u>75円</u>
2 23トンを超える航空機 (1) 25トン以下の重量については、1トンごとに90円 (2) 25トンを超える100トン以下の重量については、1トンごとに80円 (3) 100トンを超える重量については、1トンごとに70円	

23トン以下の重量については、1トンごとに30円	2 23トンを超える航空機 (1) 25トン以下の重量については、1トンごとに <u>94円</u> (2) 25トンを超える100トン以下の重量については、1トンごとに <u>84円</u> (3) 100トンを超える重量については、1トンごとに <u>73円</u>
2 23トンを超える航空機 (1) 25トン以下の重量については、1トンごとに90円 (2) 25トンを超える100トン以下の重量については、1トンごとに80円 (3) 100トンを超える重量については、1トンごとに70円	

備考 略

備考 略

別表第2 (第17条関係)

別表第2 (第17条関係)

1 土地

1 土地

1平方メートル当たり1年1,241円(消費税法第6条第1項の規定により非課税とされる使用以外の使用にあつては、1,340円)の範囲内において使用の目的、内容、面積等を勘案して知事が定める額

1平方メートル当たり1年1,241円(消費税法第6条第1項の規定により非課税とされる使用以外の使用にあつては、1,303円)の範囲内において使用の目的、内容、面積等を勘案して知事が定める額

2 建物その他の施設

2 建物その他の施設

区分		単位	金額	
航空機への乗降に係る施設	出発時	1時間につき	<u>10,530円</u>	
	到着時		<u>12,730円</u>	
特別待合室	空港の旅客ターミナル施設としての利用	全室1時間につき	<u>5,400円</u>	
		2分の1室1時間につき	<u>3,240円</u>	
	その他の利用	国際交流の目的の利用	全室1時間につき	<u>2,700円</u>
			2分の1室1時間につき	<u>1,620円</u>
その他の利用	その他の利用	全室1時間につき	<u>5,400円</u>	
		2分の1室1時間	<u>3,240円</u>	

区分		単位	金額	
航空機への乗降に係る施設	出発時	1時間につき	<u>10,450円</u>	
	到着時		<u>12,650円</u>	
特別待合室	空港の旅客ターミナル施設としての利用	全室1時間につき	<u>5,250円</u>	
		2分の1室1時間につき	<u>3,150円</u>	
	その他の利用	国際交流の目的の利用	全室1時間につき	<u>2,630円</u>
			2分の1室1時間につき	<u>1,580円</u>
その他の利用	その他の利用	全室1時間につき	<u>5,250円</u>	
		2分の1室1時間	<u>3,150円</u>	

			につき				につき		
	略					略			
その他 の施設	月を単位として使用 する場合	使用面積 1平方メ ートル1 月につき	1,360円	その他 の施設	月を単位として使用 する場合	使用面積 1平方メ ートル1 月につき	1,330円		
	略				略				
備考 略				備考 略					

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第13条の規定 平成26年5月1日

(2) 第14条（鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例別表第1及び別表第2の改正規定を除く。）の
規定 平成26年3月30日

条 例 名 等	風致地区内における建築等の規制に関する条例の廃止等について													
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定に関する基準を定める政令の一部が改正され、条例の制定権限が都道府県から市町村に変更されたことに伴い、当該条例を廃止し、及び関係する条例について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 風致地区内における建築等の規制に関する条例は、廃止する。 (2) 鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正 米子市が処理する事務から、風致地区内における建築等の規制に関する条例に基づく事務を削る。 (3) 鳥取県景観形成条例の一部改正 届出を要しない行為から、風致地区内における建築等の規制に関する条例による許可等を受けた行為を削る。 (4) 施行期日等 ア 施行期日は、平成26年4月1日とする。 イ 所要の経過措置を講ずる。(この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用)</p> <p>【参考】</p> <p>1 政令一部改正の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">条例の対象となる風致地区</th> <th colspan="2">条例制定権</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">都道府県条例</td> <td>10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものを除く)</td> <td>知事</td> <td>市町村長</td> </tr> <tr> <td>10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものに限る)</td> <td>知事</td> <td>知事</td> </tr> </tbody> </table> <p>※10ha未満の風致地区の条例制定権は従来どおり市町村。</p> <p>2 風致地区制度の概要 (1) 制度概要 都市計画区域内において自然的要素と一体となって良好な環境の形成が望まれる地区について、自然的要素の保全・創出を図りつつ、建物や工作物の開発内容について一定の規制を行うことにより、風致に富んだ良好な都市環境の形成を図る。 (2) 県内の指定状況 県内の風致地区の指定は米子市のみである。また、米子市においては、政令の一部改正を受けて、「米子市風致地区内における建築等の規制に関する条例」が制定され、平成26年4月1日に施行される。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><県内の指定状況> 名 称：湊山風致地区 (米子市灘町及び祇園町地内) 面 積：約40ha 指定日：昭和15年5月3日</p> </div>	区 分	条例の対象となる風致地区	条例制定権		改正前	改正後	都道府県条例	10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものを除く)	知事	市町村長	10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものに限る)	知事	知事
区 分	条例の対象となる風致地区			条例制定権										
		改正前	改正後											
都道府県条例	10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものを除く)	知事	市町村長											
	10ha以上の風致地区 (2以上の市町村の区域にまたがるものに限る)	知事	知事											

風致地区内における建築等の規制に関する条例を廃止する等の条例

(風致地区内における建築等の規制に関する条例の廃止)

第1条 風致地区内における建築等の規制に関する条例(昭和45年鳥取県条例第11号)は、廃止する。

(鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正)

第2条 鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年鳥取県条例第35号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表(第2条関係)		別表(第2条関係)	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
42 都市計画法に基づく事務のうち、次に掲げるもの(1)~(21) 略	略	42 都市計画法に基づく事務のうち、次に掲げるもの(1)~(21) 略	略
43 略		43 風致地区内における建築等の規制に関する条例(昭和45年鳥取県条例第11号)に基づく事務	米子市
44 略		44 略	
45 略		45 略	
46 略		46 略	
47 略		47 略	
48 略		48 略	

(鳥取県景観形成条例の一部改正)

第3条 鳥取県景観形成条例(平成5年鳥取県条例第3号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(適用除外行為の追加) 第15条 法第16条第7項第11号の条例で定める行為は、次に掲げる行為とする。 (1) 法令又は他の条例に基づく許可、認可、届出等を要する行為のうち、次に掲げるものア~オ 略 カ 略 キ 略 (2)~(9) 略	(適用除外行為の追加) 第15条 法第16条第7項第11号の条例で定める行為は、次に掲げる行為とする。 (1) 法令又は他の条例に基づく許可、認可、届出等を要する行為のうち、次に掲げるものア~オ 略 カ 風致地区内における建築等の規制に関する条例(昭和45年鳥取県条例第11号)第2条第1項本文の許可を受けて行う行為又は同条第2項後段の協議に係る行為 キ 略 ク 略 (2)~(9) 略

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

条
例
名
等

財産を無償で譲渡すること(米子港護岸用地)について

提
出
理
由
及
び
概
要

1 提出理由

国が設置する中海湖岸堤との一元的な管理により、中海の効率的な治水対策を図るため、無償で譲渡するものである。

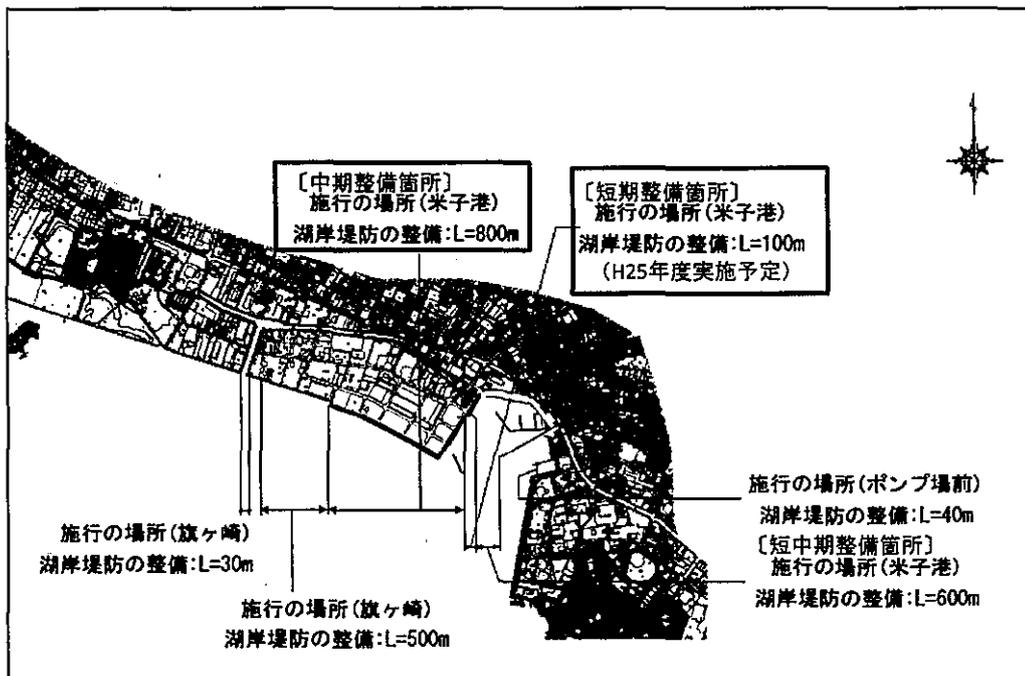
2 概要

(1) 財産の内容

種類	所在地	数量
土地	米子市灘町三丁目148番4 ほか1筆	6,824平方メートルのうち 387.59平方メートル
護岸	米子市灘町三丁目148番4 ほか1筆	94.50メートル

(2) 相手方
国

【参考】



条例名等

県道の路線の廃止 (清水川福成線) について

提出理由及び概要

1 提出理由

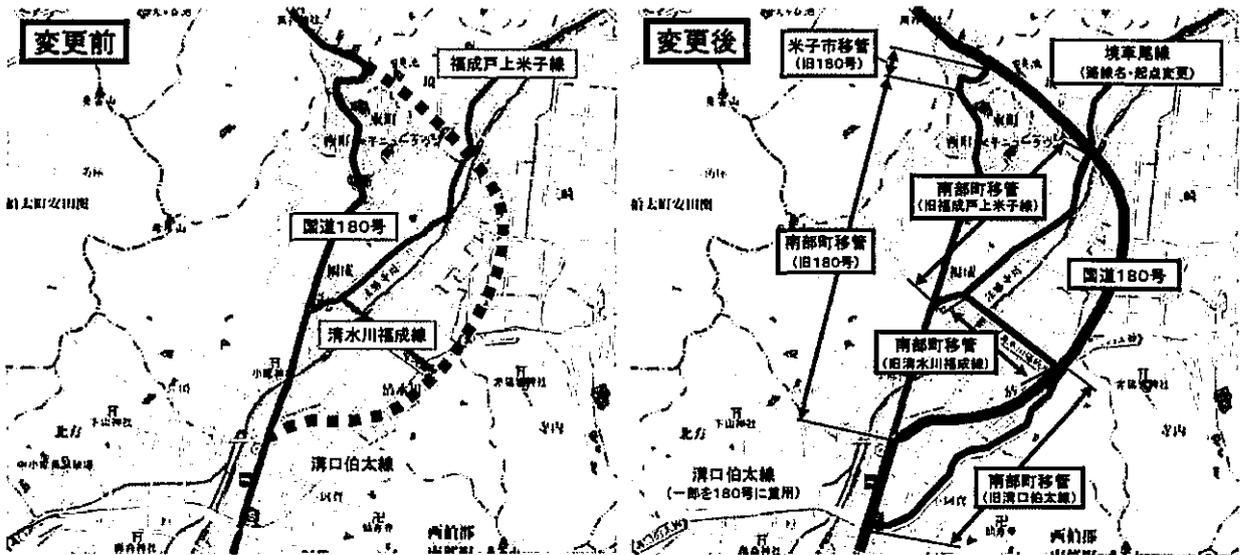
県道の路線を廃止することについて、道路法 (昭和27年法律第180号) 第10条第3項の規定により、本議会の議決を求める。

2 概要

次のとおり県道の路線を廃止する。

路線番号	路線名	起点	終点	重要な経過地	摘要
254	清水川福成線	西伯郡南部町清水川	西伯郡南部町福成		

3 位置図



<p>条 例 名 等</p>	<p>県道の路線の変更について</p>																									
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県道の路線を変更することについて、道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 次のとおり県道の路線を変更する。</p> <table border="1" data-bbox="204 801 1436 1003"> <thead> <tr> <th>路線番号</th> <th>変更前後の別</th> <th>路線名</th> <th>起点</th> <th>終点</th> <th>重要な経過地</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">244</td> <td>変更前</td> <td>福成戸上米子線</td> <td>西伯郡南部町福成</td> <td>米子市車尾</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後</td> <td>境車尾線</td> <td>西伯郡南部町境</td> <td>米子市車尾</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 位置図</p> 						路線番号	変更前後の別	路線名	起点	終点	重要な経過地	摘要	244	変更前	福成戸上米子線	西伯郡南部町福成	米子市車尾			変更後	境車尾線	西伯郡南部町境	米子市車尾		
路線番号	変更前後の別	路線名	起点	終点	重要な経過地	摘要																				
244	変更前	福成戸上米子線	西伯郡南部町福成	米子市車尾																						
	変更後	境車尾線	西伯郡南部町境	米子市車尾																						

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (交通安全)	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府～佐治町葛谷	歩道設置 L=680m W=6.0(10.0)m	H20 ～ H27	350,000	工事 測量設計 補償	20,000	58,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町葛谷	スリップ対策 L=480m W=5.5m	H26 ～ H27	10,600	工事	5,000	10,600
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 松原	歩道設置 L=1200m W=6.5(10.5)m	H18 ～ H27	1,500,000	工事 測量設計 補償	15,000	275,000
	主要地方道 秋里吉方線	鳥取市 秋里	歩道設置 L=470m W=6.5(11.0)m	H25 ～ H27	51,000	工事 測量設計	5,000	39,000
	主要地方道 秋里吉方線	鳥取市 天神町	事故対策検討 L=300m	H26	5,000	工事 測量設計	5,000	5,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町宮下～谷	歩道設置 L=128m W=5.5(8.5)m	H26 ～ H27	38,000	測量設計 用地補償	10,000	38,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	歩道設置 L=500m W=6.0(10.0)m	H18 ～ H28	900,000	測量設計 用地補償	10,000	50,000
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 松原	歩道設置 L=20m W=6.5(10.5)m	H26 ～ H27	35,000	測量設計 用地補償	25,000	35,000
	一般県道 国安桂木線	鳥取市 古郡家	スリップ対策 L=700m W=5.5m	H26 ～ H27	15,400	工事	7,000	15,400
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎	歩道設置 L=450m W=6.5(12.2)m	H25 ～ H28	320,000	測量設計	10,000	313,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 大榎～江崎	歩道拡幅 L=360m W=6.5(10.5)m	H24 ～ H27	108,000	工事 測量設計	20,000	78,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	歩道設置 L=200m W=6.0(16.0)m	H20 ～ H26	360,000	工事 測量設計	47,400	47,400
	一般国道 373号	智頭町 中原	歩道設置 L=250m W=5.5(8.75)m	H24 ～ H27	180,000	工事	40,000	70,000
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 日田	歩道設置 L=35m W=5.5(9.8)m	H26	28,000	工事 測量設計	28,000	28,000
	一般県道 郡家停車場線	八頭町 郡家	ロータリー改修 L=100m W=6.0(15.4)m	H25 ～ H26	30,000	工事	20,000	20,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 米岡	歩道設置 L=300m W=5.5(8.7)m	H25 ～ H29	100,000	工事 補償	40,000	80,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 福本	歩道設置 L=150m W=6.0(15.4)m	H25 ～ H29	50,000	工事 用地買収	25,000	30,000
	一般国道 179号	倉吉市 円谷町	スリップ対策 L=500m W=12.0m	H26 ～ H27	24,000	工事	8,000	24,000
	一般国道 179号外	倉吉市 東巖城町外	渋滞対策検討	H26	8,000	測量設計	8,000	8,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町松河原～泰久寺	歩道設置 L=1300m W=2.5m	H26 ～ H28	160,000	測量設計	15,000	160,000
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 小田	スリップ対策 L=300m W=6.0m	H26 ～ H27	7,200	工事	2,400	7,200
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 西尾	スリップ対策 L=100m W=5.5m	H26	2,200	工事	2,200	2,200
	一般国道 179号	湯梨浜町 田後	歩道改良 L=600m W=9.5(15.1)m	H25 ～ H27	80,000	測量設計 用地補償	15,000	70,000
主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 野花	スリップ対策 L=200m W=3.0m	H26	2,400	工事	2,400	2,400	
一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津	歩道設置 L=800m W=6.0(10.0)m	H24 ～ H28	250,000	用地補償	30,000	194,000	
一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 浦安～保	歩道設置 L=400m W=5.5(10.0)m	H26 ～ H28	110,000	測量設計	10,000	110,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (交通安全)	一般国道 431号	米子市 大篠津町	交差点改良 L=80m W=13.0(19.1)m	H25 ~ H27	35,000	工事 用地補償	10,000	25,000
	一般国道 431号	米子市 大篠津町~和田町	歩道拡幅 L=1350m W=13.0(19.35)m	H22 ~ H26	196,000	工事 測量設計	28,000	28,000
	一般国道 431号	米子市 新開	交差点改良 L=100m W=6.5(14.0)m	H26 ~ H27	38,000	測量設計	8,000	38,000
	一般国道 431号	米子市 二本木	交差点改良 L=450m W=16.0(24.0)m	H24 ~ H27	175,000	工事 測量設計	20,000	117,000
	主要地方道 米子境港線	米子市 花園町	交差点改良 L=50m W=13.0(20.0)m	H26 ~ H27	60,000	測量設計	7,000	60,000
	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印	歩道設置 L=800m W=6.0(9.75)m	H25 ~ H28	300,000	測量設計 用地補償	18,000	290,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原	交差点改良 L=300m W=9.0(12.5)m	H24 ~ H27	290,000	工事 用地補償	20,000	244,000
	一般県道 福成戸上米子線	米子市 宗像~車尾	歩道設置 L=1250m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H27	252,000	工事 測量設計	24,500	70,000
	一般県道 米子環状線	米子市 皆生	交差点改良 L=150m W=8.75(15.75)m	H25 ~ H27	40,000	用地買収	1,000	30,000
	一般県道 米子環状線	米子市 蔭津~和田町	歩道設置 L=1340m W=6.5(15.0)m	H18 ~ H26	1,730,000	工事 測量設計 用地買収	9,000	9,000
	一般国道 431号	境港市 高松町	交差点改良 L=150m W=16.0(22.6)m	H25 ~ H27	31,000	工事 測量設計 補償	10,000	21,000
	一般国道 431号	境港市 新屋町	歩道設置 L=50m W=13.0(19.3)m	H25 ~ H27	50,000	補償	1,500	40,000
	主要地方道 米子境港線	境港市 佐斐神町	交差点改良 L=200m W=16.0(22.0)m	H26	58,000	工事 測量設計	58,000	58,000
	一般県道 渡余子停車場線	境港市 竹内町	歩道設置 L=50m W=6.0(16.7)m	H26 ~ H27	81,000	測量設計	7,000	81,000
	一般県道 米子空港境港停車場線	境港市 上道町	交差点改良 L=200m W=9.0(15.0)m	H25 ~ H27	70,000	工事 用地補償	10,000	60,000
	一般国道 180号	南部町 能竹	歩道設置 L=480m W=6.0(9.75)m	H26 ~ H29	280,000	測量設計	10,000	280,000
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天葛	歩道設置 L=300m W=5.5(9.25)m	H26 ~ H28	100,000	測量設計	7,000	100,000
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 原	歩道設置 L=600m W=6.0(9.75)m	H25 ~ H27	150,000	用地補償	20,000	143,000
	一般県道 福成戸上米子線	南部町 境	歩道設置 L=1000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H27	686,000	測量設計 補償	10,000	181,000
	一般国道 181号(伯耆橋)	伯耆町 大殿	歩道橋設置 L=179m W=3.0m	H24 ~ H28	430,000	工事 測量設計	138,000	296,000
	一般国道 181号	伯耆町大殿 ~米子市諏訪	歩道改良 L=1500m W=5.5(9.1)m	H24 ~ H26	140,000	工事 測量設計	34,000	34,000
	一般国道 183号	日南町 湯河	歩道設置 L=130m W=6.0(10.0)m	H25 ~ H27	30,000	工事 測量設計 用地補償	15,000	25,000
	一般国道 183号	日南町 矢戸	歩道設置 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H26	650,000	工事 測量設計 補償	66,000	66,000
	一般国道 181号	日野町 根雨	歩道拡幅 L=100m W=6.0(10.0)m	H25 ~ H26	50,000	工事	45,000	45,000
	一般国道 181号	日野町 貝原~舟場	歩道設置 L=1520m W=6.0(10.5)m	H21 ~ H26	520,000	工事 測量設計 補償	45,000	45,000
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	歩道設置 L=80m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H26	166,300	工事 補償	13,000	13,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古市(千代大橋)	橋りょう補修 L=426m	H25 ~ H26	12,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町鹿野(下吾妻橋)	橋りょう補修 L=21m	H25 ~ H26	20,000	工事	17,000	17,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内(伊勢橋)	橋りょう補修 L=26m	H25 ~ H26	23,000	工事	20,000	20,000
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 菫蒲(津浪橋)	耐震補強 L=69m	H25 ~ H28	200,000	工事	50,000	190,000
	一般県道 用瀬停車場線	鳥取市 用瀬町古用瀬(古用瀬橋)	橋りょう補修 L=68m	H25 ~ H26	19,000	工事	15,000	15,000
	一般県道 猪ノ子国安線	鳥取市 源太~国安(源太橋)	耐震補強 L=358m	H21 ~ H26	1,410,000	測量設計	122,000	122,000
	一般県道 青谷停車場井手線	鳥取市 青谷町青谷(西大橋)	橋りょう補修 L=42m	H25 ~ H26	30,000	工事	25,000	25,000
	一般県道 袋河原八坂線	鳥取市 円通寺(円通寺橋)	橋りょう補修 L=232m	H25 ~ H26	58,000	工事	50,000	50,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 洗井(蕪島橋)	橋りょう補修 L=23m	H25 ~ H26	20,000	工事	16,000	16,000
	一般県道 若桜停車場線	若桜町 若桜(若桜橋歩道橋)	橋りょう補修 L=87.5m	H25 ~ H26	7,000	工事	2,000	2,000
	一般国道 373号	智頭町 福原(富田橋)	橋りょう補修 L=20.1m	H25 ~ H26	10,000	工事	7,000	7,000
	一般国道 373号	智頭町 福原(福原橋)	橋りょう補修 L=20m	H25 ~ H26	7,000	工事	4,000	4,000
	一般県道 志子部船岡線	八頭町 見槻(中在家橋)	橋りょう補修 L=18m	H25 ~ H26	7,000	工事	4,000	4,000
	一般国道 181号	米子市 長砂町(前田橋)	橋りょう補修 L=40m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000
	一般国道 431号	米子市 夜見町(見崎橋)	橋りょう補修 L=16m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000
	主要地方道 米子大山線	米子市 尾高(尾高橋)	橋りょう補修 L=59m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000
	一般国道 431号	境港市 昭和町(境水道大橋)	耐震補強 L=799m	H21 ~ H26	1,748,000	工事	335,000	335,000
	主要地方道 赤碕大山線	大山町 羽田井(山王橋)	橋りょう補修 L=29m	H26 ~ H27	15,000	測量設計	5,000	15,000
	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 大山(大山寺橋)	橋りょう補修 L=63m	H26 ~ H27	15,000	測量設計	5,000	15,000
	一般県道 下市赤碕停車場線	大山町 石井垣(石井垣橋)	橋りょう補修 L=57m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000
	一般国道 180号	南部町 上中谷(大河内橋)	橋りょう補修 L=25m	H26 ~ H27	15,000	測量設計	5,000	15,000
	主要地方道 日野溝口線	伯耆町 福岡(寺坂橋)	橋りょう補修 L=22.5m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000
	主要地方道 新見日南線	日南町 下石見(大倉橋)	橋りょう補修 L=18m	H25 ~ H26	31,000	工事	26,000	26,000
一般国道 181号	日野町 根雨(富士見橋)	橋りょう補修 L=40m	H25 ~ H26	27,000	工事	24,000	24,000	
防災・安全交付金 (雪害)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原	雪崩予防柵 L=150m	H25 ~ H26	30,000	工事	24,000	24,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	雪崩予防柵 L=100m	H25 ~ H26	20,000	工事	15,000	15,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (雪害)	一般国道 179号	三朝町 木地山(人形峠)	凍結抑制対策 L=2500m	H23 ~ H27	200,000	工事	10,000	185,002
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	雪崩予防柵 L=145m	H22 ~ H26	115,801	工事 補償	38,000	38,000
	一般国道 180号	日野町 門谷	無散水融雪装置 L=300m	H23 ~ H26	170,000	工事	60,000	60,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机	雪崩予防柵 L=100m	H25 ~ H26	94,000	工事	88,000	88,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机(笠良原)	堆雪幅設置 L=500m	H25 ~ H27	250,000	委託 用地補償	10,000	240,000
防災・安全交付金 (災害防除)	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 下砂見	落石対策 L=20m	H25 ~ H26	15,000	工事	13,000	13,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町桑原	落石対策 L=86m	H25 ~ H27	65,000	工事 用地補償	20,000	62,000
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	落石対策 L=135m	H24 ~ H29	181,000	工事 測量設計	20,000	142,000
	一般県道 青谷停車場井手線	鳥取市 青谷町井手	落石対策 L=100m	H26 ~ H29	90,000	測量設計	8,000	90,000
	一般国道 482号	若桜町 茗荷谷	落石対策 L=172m	H24 ~ H27	43,000	測量設計	2,000	32,900
	一般国道 482号	若桜町 春米	落石対策 L=247m	H25 ~ H27	20,000	測量設計	3,000	14,000
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 吉川	落石対策 L=102m	H22 ~ H27	22,500	測量設計 用地補償	3,000	17,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松	落石対策 L=225m	H23 ~ H27	32,500	測量設計	3,000	23,000
	一般国道 373号	智頭町 福原	落石対策 L=106m	H24 ~ H27	30,000	用地補償	1,000	26,000
	一般国道 373号	智頭町 郷原	落石対策 L=20m	H24 ~ H27	18,800	用地補償	1,000	11,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 新見	落石対策 L=204m	H21 ~ H27	77,000	測量設計 用地補償	7,000	60,300
	主要地方道 智頭用瀬線	智頭町 市瀬	落石対策 L=1022m	H21 ~ H27	214,000	測量設計 用地補償	5,000	172,700
	一般県道 西宇塚那岐停車場線	智頭町 西宇塚	落石対策 L=53m	H24 ~ H27	10,000	測量設計	2,000	7,200
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 柿原	落石対策 L=50m	H25 ~ H27	6,000	測量設計	2,000	3,000
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 三浦	落石対策 L=50m	H24 ~ H26	14,000	工事	9,000	9,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 姫路	落石対策 L=404m	H24 ~ H27	55,000	工事 測量設計 用地補償	16,000	45,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 明辺	落石対策 L=80m	H25 ~ H27	10,000	測量設計	3,000	8,500
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	落石対策 L=47m	H21 ~ H27	18,000	測量設計 用地補償	4,000	7,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 神谷	落石対策 L=60m	H24 ~ H26	9,400	工事	5,000	5,000
	主要地方道 倉吉福本線	倉吉市 広瀬	落石対策 L=20m	H25 ~ H27	18,000	用地補償	500	14,000
主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町野添	落石対策 L=40m	H23 ~ H27	110,000	工事	50,000	95,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	主要地方道 三朝中線	三朝町 東小鹿	落石対策 L=125m	H25 ~ H27	30,000	用地補償	500	26,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉	落石対策 L=100m	H25 ~ H27	34,000	用地補償	500	26,000
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本	落石対策 L=130m	H23 ~ H27	125,000	用地補償	1,000	96,000
	一般県道 羽出三朝線	三朝町 下畑	落石対策 L=150m	H25 ~ H27	34,000	用地補償	500	30,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 柿谷	落石対策 L=100m	H25 ~ H27	24,000	用地補償	500	20,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 小河内	落石対策 L=170m	H25 ~ H27	42,000	用地補償	1,000	34,000
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 柿谷	落石対策 L=70m	H25 ~ H27	18,000	用地補償	500	14,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	落石対策 L=120m	H25 ~ H27	50,000	工事	20,000	40,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	落石対策(沢対策) L=300m	H25 ~ H28	300,000	測量設計	50,000	280,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 白水	落石対策 L=100m	H26 ~ H28	100,000	測量設計	12,000	100,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢	落石対策 L=50m	H25 ~ H26	10,000	工事	6,000	6,000
	主要地方道 新見多里線	日南町 湯河	落石対策 L=105m	H25 ~ H27	27,000	工事 測量設計 用地補償	16,000	23,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	落石対策 L=190m	H23 ~ H27	75,000	工事	20,000	42,400
	一般国道 181号	日野町 板井原	落石対策 L=260m	H25 ~ H26	78,000	工事	23,000	23,000
	防災・安全交付金 (補修)	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町田原谷	構造物修繕 L=840m	H26	40,000	工事	40,000
一般県道 鳥取港湖山停車場線		鳥取市 千代水	舗装補修 L=430m	H25 ~ H26	31,000	工事	16,000	16,000
一般県道 若葉台東町線		鳥取市 杉崎	舗装補修 L=950m	H25 ~ H26	41,000	工事	21,000	21,000
一般県道 大羽尾小羽尾線		岩美町 大羽尾	構造物修繕 L=170m	H26	12,000	工事	12,000	12,000
一般国道 373号		智頭町 毛谷	舗装補修 L=1600m	H26	21,000	工事	21,000	21,000
一般県道 西宇塚那岐停車場線		智頭町 西宇塚外	舗装補修 L=2400m	H26	20,000	工事	20,000	20,000
一般国道 313号		倉吉市 福吉町	構造物修繕 L=1200m	H25 ~ H26	35,000	工事	15,000	15,000
主要地方道 倉吉福本線		倉吉市 仲ノ町	構造物修繕 L=200m	H25 ~ H27	70,000	工事	30,000	60,000
一般県道 常藤関金線		倉吉市 関金町郡家	舗装補修 L=2400m	H24 ~ H27	60,000	工事	20,000	32,800
一般国道 179号		三朝町 木地山	舗装補修 L=2000m	H25 ~ H26	40,000	工事	20,000	20,000
一般県道 福永由良線		琴浦町 福永	構造物修繕 L=360m	H26	5,000	工事	5,000	5,000
一般県道 米子広瀬線外		米子市 新山外	舗装補修 L=300m	H26	10,000	工事	10,000	10,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (補修)	一般県道 尾高淀江線	米子市 泉	舗装補修 L=700m	H26	20,000	工事	20,000	20,000	
	一般県道 赤松淀江線	米子市 淀江町西原	舗装補修 L=500m	H25 ~ H27	79,000	工事	30,000	61,000	
	一般県道 米子環状線外	米子市 車尾外	舗装補修 L=1000m	H26	30,000	工事	30,000	30,000	
	一般国道 431号外	日吉津村 日吉津外	構造物修繕 L=22m	H26 ~ H27	20,000	工事	5,000	20,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	構造物修繕 L=390m	H26 ~ H27	40,000	工事	2,000	40,000	
	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	構造物修繕 L=180m	H26 ~ H27	20,000	工事	2,000	20,000	
	一般県道 豊房名和線外	大山町 高田外	構造物修繕 L=161m	H26 ~ H27	40,000	工事	5,000	40,000	
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内(大内トンネル)	トンネル修繕 L=164m	H26 ~ H27	20,000	工事	10,000	20,000	
	一般国道 183号	日南町 新屋	構造物修繕 L=600m	H26 ~ H27	20,000	工事	5,000	20,000	
	一般国道 183号	日南町 宮内 ~ 矢戸	構造物修繕 L=600m	H26 ~ H27	20,000	工事	5,000	20,000	
	一般国道 180号	日野町 福長 ~ 上菅	構造物修繕 L=390m	H25 ~ H27	35,000	工事	5,000	30,000	
	一般国道 482号	江府町 助沢	舗装補修 L=2700m	H25 ~ H27	81,000	工事	27,000	54,000	
	一般国道 179号外	県内全域	暗渠修繕	H26	25,000	工事 測量設計	25,000	25,000	
	一般県道 三朝温泉木地山線外	県内全域	暗渠修繕	H26	125,000	工事 測量設計	125,000	125,000	
	通学路安全対策 事業	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外	鳥取市 気高町上光外	カラー舗装 L=150m W=5.5(9.7)m	H26	1,000	工事	1,000	1,000
		主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 中砂見	側溝蓋かけ L=3000m W=5.5(8.0)m	H26	10,000	工事	10,000	10,000
主要地方道 智頭用瀬線		鳥取市 用瀬町赤波	歩道設置 L=600m W=5.5(7.5)m	H24 ~ H26	55,000	工事 用地補償	30,000	30,000	
主要地方道 倉吉川上青谷線外		鳥取市 青谷町楠根外	ガードレール設置 L=120m W=4.0(6.3)m	H26	1,200	工事	1,200	1,200	
一般県道 湖山停車場布勢線		鳥取市 布勢	減速マーク設置 L=500m W=5.0(8.7)m	H26	1,500	工事	1,500	1,500	
一般県道 高路古海線		鳥取市 北村	歩道改良 L=60m W=5.5(9.0)m	H26	1,500	工事 測量設計	1,500	1,500	
一般県道 猪ノ子国安線		鳥取市 横枕	歩道設置 L=170m W=6.0(9.0)m	H26	18,000	工事 測量設計	18,000	18,000	
一般県道 泊網見青谷線		鳥取市 青谷町網見	歩道設置 L=20m W=5.5(7.6)m	H26	8,000	工事 測量設計	8,000	8,000	
一般県道 鳥取国府線外		鳥取市 岩倉外	カラー舗装 L=420m W=5.5(8.5)m	H26	1,600	工事	1,600	1,600	
一般県道 伏野覚寺線		鳥取市 安長	歩道改良 L=320m W=6.5(13.7)m	H26	8,400	工事 測量設計 補償	8,400	8,400	
一般県道 網代港大岩停車場線		岩美町 大谷	カラー舗装 L=330m W=3.0(4.0)m	H26	3,000	工事	3,000	3,000	
一般国道 373号		智頭町 大内	路肩拡幅 L=180m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H26	40,000	工事 測量設計 用地補償	31,000	31,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
通学路安全対策 事業	一般国道 482号	八頭町 見槻中	歩道設置 L=120m W=4.0(6.7)m	H24 ~ H26	30,000	工事	27,000	27,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 福本	歩道設置 L=50m W=5.5(12.0)m	H26 ~ H27	45,000	測量設計	10,000	45,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 門尾その2	側溝蓋かけ L=400m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H26	10,000	測量設計 補償	5,000	5,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 門尾	歩道設置 L=420m W=5.5(8.7)m	H25 ~ H26	140,000	工事 補償	17,000	17,000
	一般国道 179号	倉吉市 山根	安全施設設置 L=20m W=13.0(24.9)m	H26	1,000	工事	1,000	1,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町泰久寺~今西	路肩拡幅 L=750m W=5.5(9.5)m	H25 ~ H27	100,000	工事	50,000	80,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 別所~国府	カラー舗装 L=410m W=5.5(7.1)m	H26	2,000	工事	2,000	2,000
	一般県道 仙隠岡田線	倉吉市 北野	カラー舗装 L=1000m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H26	30,000	工事 測量設計	10,000	10,000
	一般県道 上大立横田線	倉吉市 大河内	路肩拡幅・カラー舗装 L=350m W=5.5(7.5)m	H26	7,500	工事	7,500	7,500
	一般県道 上大立横田線	倉吉市 沢谷	歩道拡幅 L=200m W=5.5(9.5)m	H26	8,500	工事	8,500	8,500
	一般県道 上大立大栄線	倉吉市 上福田~今在家	路肩拡幅・カラー舗装 L=1400m W=5.5(8.5)m	H25 ~ H26	70,000	工事 測量設計 用地補償	60,000	60,000
	一般県道 倉吉東郷自転車道線	倉吉市 中河原	カラー舗装 L=40m W=3.0(3.6)m	H26	1,500	工事	1,500	1,500
	一般県道 本泉大瀬線	三朝町 本泉~大瀬	歩道拡幅 L=300m W=6.0(9.5)m	H25 ~ H26	150,000	工事 測量設計 用地補償	100,000	100,000
	一般県道 倉吉江北線	北栄町 江北	カラー舗装 L=600m W=5.0(6.0)m	H26	3,500	工事 測量設計	3,500	3,500
	一般国道 181号	米子市 八幡~諏訪	歩道改良 L=400m W=5.5(7.7)m	H25 ~ H26	45,000	工事 測量設計	30,000	30,000
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 尾高	歩道設置 L=520m W=6.0(9.5)m	H26 ~ H28	175,000	測量設計	15,000	175,000
	一般県道 米子広瀬線	米子市 美吉~古市	側溝嵩上げ・蓋設置 L=300m W=5.5(9.5)m	H25 ~ H26	17,000	工事	14,400	14,400
	一般県道 東福原樋口線	米子市 両三柳~夜見町	歩道設置・側溝整備 L=50m W=6.0(12.0)m	H25 ~ H26	17,000	工事	15,600	15,600
	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 別所~上安雲	現道拡幅・歩道設置 L=90m W=6.0(9.75)m	H25 ~ H26	30,000	工事 測量設計	15,000	15,000
	一般県道 日吉津伯耆大山停車場線	日吉津村 日吉津	減速マーク・歩道設置 L=20m W=5.5(9.8)m	H25 ~ H26	15,500	工事	5,000	5,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	減速マーク・歩道設置 L=100m W=5.5(9.25)m	H25 ~ H26	30,000	工事 測量設計	20,000	20,000
	一般国道 181号	伯耆町 立岩	歩道設置 L=250m W=6.0(11.7)m	H26 ~ H28	90,000	用地補償	10,000	90,000
	一般国道 183号	日南町 新屋	歩道設置 L=90m W=6.0(9.45)m	H24 ~ H26	21,000	工事	4,400	4,400
	一般国道 180号	日野町 下菅	歩道設置 L=400m W=6.0(12.5)m	H24 ~ H26	20,000	工事	15,800	15,800
一般国道 181号	江府町 武庫	減速マーク・ガードパイプ設置 L=270m W=6.0(11.8)m	H26	3,800	工事	3,800	3,800	
一般国道 181号	江府町 佐川	歩道設置・バス停整備 L=110m W=6.0(11.5)m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	5,000	20,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
ふるさとまちづくり 支援事業	一般県道 由良停車場線	北栄町 由良宿	歩道バリアフリー化 L=250m W=6.0(12.0)m	H26	25,000	工事 測量設計	25,000	25,000
ユニバーサル社会の 実現に向けたバリアフリー化 推進事業	主要地方道 鳥取停車場線外	鳥取市 東品治町外	緑石、バス停改修	H26	4,000	工事 測量設計	4,000	4,000
	一般国道 179号外	倉吉市 米田町外	歩道バリアフリー化 L=1600m W=13.0(22.0)m	H26	17,000	工事	17,000	17,000
	主要地方道 倉吉青谷線外	倉吉市 上井町外	緑石、バス停改修	H26	7,000	工事 測量設計	7,000	7,000
	主要地方道 米子停車場線	米子市 明治町～加茂町	歩道バリアフリー化 L=700m W=13.0(25.0)m	H26 ～ H28	77,000	工事 測量設計	25,000	77,000
	一般県道 米子広瀬線外	米子市 弥生町外	緑石、バス停改修	H26	13,000	工事 測量設計	13,000	13,000
	一般県道 皆生西原線	米子市 上福原	歩道バリアフリー化 L=500m W=11.0(20.0)m	H26	42,000	工事	42,000	42,000
観光案内標識の 外国語表記事業	一般国道 431号外	米子市 皆生外	標識修正 (外国語表記)	H26	23,000	工事	23,000	23,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
国道 (道路改築)	一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上~本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ~ H32	26,400,000	改良工事、橋りょう工事 トンネル工事 用地補償	2,160,000	18,350,000
	一般国道 313号(倉吉関金道路)	倉吉市 関金町関金宿~小鴨	バイパス L=7,010m W=7.0(13.5)m	H23 ~ H35	12,360,000	改良工事 埋蔵文化財調査	40,000	11,073,360
	一般国道 313号(倉吉道路)	倉吉市 小鴨~和田	バイパス L=4,050m W=7.0(13.5)m	H17 ~ H27	12,040,000	改良工事	100,000	326,000
	一般国道 181号(江府道路)	江府町 武庫~佐川	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ~ H34	11,900,000	改良工事、橋りょう工事 埋蔵文化財調査 用地補償	400,000	11,073,360
社会資本整備 総合交付金 (国道改築)	一般国道180号 (南部バイパス)	南部町阿賀~ 米子市吉谷	バイパス L=4,220m W=6.5(10.5)m	H18 ~ H26	4,365,000	工損調査 工損補償	15,000	15,000
	一般国道181号 (岸本バイパス)	伯耆町吉定~ 米子市諏訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ~ H30	13,753,000	改良工事 橋りょう工事 埋蔵文化財調査	770,000	2,448,000
	一般国道482号	江府町 下蚊屋	旧道移管処理 L=300m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H26	200,000	旧道処理工事	150,000	150,000
	一般国道482号	江府町 助沢	線形改良 L=150m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H26	90,000	改良工事 用地補償	83,000	83,000
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 鹿野町岡木	現道拡幅 L=1,300m W=6.0(11.0)m	H22 ~ H26	571,000	舗装工事 迂回路撤去 電柱移転補償	65,000	65,000
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 菖蒲	バイパス L=1,125m W=6.5(10.75)m	H21 ~ H26	736,000	改良工事 舗装工事 動態観測	82,000	82,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町澄水	バイパス L=520m W=5.5(7.0)m	H19 ~ H26	344,000	改良工事 道路台帳修正 用地補償	60,000	60,000
	一般県道 杣小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原~曳田	バイパス L=1,480m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H28	625,000	用地補償	83,000	570,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町佐貫	バイパス L=550m W=6.0(10.0)m	H26 ~ H29	219,000	詳細設計	12,000	219,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 西字塚	待避所設置 L=740m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H29	135,000	改良工事 用地補償	50,000	109,000
	一般県道 大坪準停車場線	八頭町 大坪	バイパス L=1,014m W=6.0(7.5)m	H22 ~ H26	262,000	改良工事 道路台帳修正	16,000	16,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田~大谷茶屋	バイパス L=700m W=6.5(8.0)m	H25 ~ H28	460,000	橋りょう詳細設計 用地測量	20,000	440,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 津原	バイパス L=840m W=6.5(8.0)m	H25 ~ H28	500,000	用地測量 用地補償	50,000	480,000
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 巖城	現道拡幅 L=920m W=6.5(8.0)m	H24 ~ H27	230,000	詳細設計	10,000	210,000
	一般県道 仙隠岡田線	倉吉市 北野	バイパス L=1,220m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H28	350,000	改良工事	81,000	186,750
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 下伊勢	バイパス L=820m W=6.5(10.5)m	H23 ~ H27	435,000	改良工事	100,000	156,030
	一般県道 福永由良線	琴浦町 福永~山田	バイパス L=1,850m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H27	530,000	改良工事 用地測量 用地補償	250,000	409,852

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 瀬戸	バイパス L=1,990m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H27	876,100	橋りょう上部工 工機調査 用地補償	140,000	217,591
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	線形改良 L=720m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H27	190,000	改良工事 用地補償	13,000	168,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	現道拡幅 L=630m W=4.0(5.0)m	H25 ~ H29	315,000	用地測量 保安林解除申請委託	10,000	290,000
	主要地方道 阿昆線管沢線	日南町 印賀	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H26	288,500	改良工事	19,000	19,000
	主要地方道 日野溝口線	日野町下黒坂 ~ 伯耆町福岡	バイパス L=1,250m W=6.0(7.5)m	H20 ~ H26	2,200,000	改良工事 舗装工事 道路台帳修正	284,000	284,000
社会資本整備 総合交付金 (広域連携)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町水根	現道拡幅 L=160m W=5.5(7.0)m	H26 ~ H29	90,000	詳細設計 用地測量	10,000	90,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 用瀬町美成	現道拡幅 L=190m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H26	63,000	舗装工 道路台帳修正	12,500	12,500
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市 河原町佐貫	歩道設置 L=300m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H26	120,000	改良工事 道路台帳修正	18,000	18,000
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市 福部町湯山	現道拡幅 L=2,870m W=6.0(10.5)m	H22 ~ H27	280,000	改良工事	47,000	134,611
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 海蔵寺	歩道設置 L=500m W=6.5(9.5)m	H24 ~ H26	85,000	改良工事 道路台帳修正	81,000	81,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	現道拡幅 L=400m W=6.0(16.0)m	H24 ~ H27	804,000	用地補償	10,000	170,000
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 新井	バイパス L=300m W=6.0(9.75)m	H23 ~ H27	600,000	用地補償	90,000	505,469
	一般県道 陸上岩井線	岩美町 陸上	県道付替 L=500m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H29	2,000,000	用地補償	10,000	1,990,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 新見	現道拡幅 L=100m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H27	55,000	改良工事	20,000	45,000
	主要地方道 智頭勝田線	智頭町 西谷	橋りょう拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H28	200,000	改良工事 詳細設計 用地補償	35,000	190,000
	一般県道 大坪隼停車場線	八頭町 花原	線形改良 L=160m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H28	150,000	用地補償	80,000	145,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 河来見	現道拡幅 L=280m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H26	37,000	改良工事	27,000	27,000
	一般県道 下見関金線	倉吉市 森	待避所設置 L=700m W=3.5(6.0)m	H24 ~ H26	24,000	改良工事 用地補償	17,000	17,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町 下畑	待避所設置L=400m 現道拡幅L=440m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H26	61,000	改良工事	22,000	22,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	湯梨浜町 川上	待避所設置 L=650m W=5.0(6.0)m	H26 ~ H27	30,000	詳細設計	7,000	30,000
一般県道 長和田羽合線	湯梨浜町 長江	歩道設置 L=290m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H26	109,000	改良工事 用地補償	20,000	20,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備 総合交付金 (広域連携)	一般県道 福永由良線	琴浦町 金屋	待避所設置 L=500m W=3.0(6.0)m	H26	30,000	改良工事 詳細設計 用地補償	30,000	30,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 夜見町	線形改良 L=40m W=4.5(6.0)m	H26 ~ H27	22,000	詳細設計 用地調査 用地補償	12,000	22,000
	一般県道 赤松淀江線	米子市 淀江町福井	現道嵩上げ L=150m W=6.0(10.0)m	H26 ~ H28	40,000	詳細設計	10,000	40,000
	一般県道 米子岸本線	米子市 奈喜良	橋りょう架替 L=100m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H28	90,000	橋りょう下部工 仮設工	34,500	84,494
	主要地方道 赤碓大山線	大山町 羽田井	現道拡幅 L=280m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H28	52,400	詳細設計 環境調査 用地補償	10,000	52,400
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大滝	待避所設置 L=200m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H26	20,000	改良工事	16,000	16,000
	一般県道 多里伯太線	日南町 福寿実	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H26	78,000	改良工事	47,500	47,500
	一般県道 横田伯南線	日南町 福万来	現道拡幅 L=180m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H26	60,000	改良工事 用地測量 用地補償	56,000	56,000
防災・安全交付金 (国道改築)	一般国道482号	鳥取市 佐治町余戸	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H27	80,000	改良工事 用地補償	32,000	70,000
	一般国道482号 (春米バイパス)	若桜町 春米~茗荷谷	バイパス L=1,350m W=6.0(8.0)m	H23 ~ H30	3,770,000	改良工事、橋りょう工事 水文調査 用地補償	218,000	3,508,659
	一般国道482号	八頭町 福井	現道拡幅 L=220m W=6.0(9.5)m	H25 ~ H28	100,000	用地補償	28,000	85,000
	一般国道183号	日南町 河上	現道拡幅 L=500m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H28	500,000	改良工事 オオサンショウウオ調査 用地補償	10,000	490,000
	一般国道183号	日南町 河上~宮内	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ~ H29	1,600,000	改良工事 橋りょう工事 オオサンショウウオ調査	240,000	862,854
	一般国道482号	江府町 江尾	現道拡幅 L=200m W=6.0(9.75)m	H24 ~ H26	120,000	改良工事	20,000	20,000
防災・安全交付金 (県道改良)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 高住~良田	現道拡幅 L=2,400m W=6.5(13.0)m	H25 ~ H29	970,000	詳細設計 用地測量	70,000	943,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 金原	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H27	200,000	改良工事 道路台帳修正	65,000	65,776
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 禰原	現道拡幅 L=700m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H27	569,000	改良工事 用地補償	30,000	52,545
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 吉岡温泉町~松原	現道拡幅 L=650m W=6.0(10.25)m	H26 ~ H29	166,000	詳細設計 用地測量	16,000	166,000
	一般県道 国安桂木線	鳥取市 蔵田	現道拡幅 L=850m W=6.5(10.25)m	H21 ~ H28	649,000	舗装工事	25,000	415,358
	一般県道 国安桂木線	鳥取市 橋本	現道拡幅 L=1,000m W=6.5(10.25)m	H20 ~ H26	710,000	改良工事 工損調査 補償	40,000	40,000
	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 佐治町福園	現道拡幅 L=670m W=4.0(5.5)m	H24 ~ H27	210,000	改良工事	50,000	142,971

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (県道改良)	一般県道 依原青谷線	鳥取市 青谷町青谷	現道拡幅 L=520m W=6.0(10.0)m	H21 ~ H27	431,000	築堤工 用地補償	30,000	60,521
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂~蔵田	現道拡幅 L=740m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H29	200,000	用地測量 用地補償	20,000	190,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 銀山~洗井	バイパス L=2,120m W=4.0(5.0)m	H12 ~ H30	1,400,000	詳細設計	55,000	1,304,806
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 洗井~鳥越	バイパス L=1,720m W=4.0(5.0)m	H16 ~ H26	1,470,000	改良工事 工事用道路撤去	107,000	107,000
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 岩屋堂	バイパス L=500m W=5.5(7.0)m	H26 ~ H32	950,000	詳細設計	10,000	950,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 坂原	現道拡幅 L=223m W=6.0(10.25)m	H26 ~ H29	141,000	詳細設計	10,000	141,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂その2	バイパス L=400m W=6.0(7.5)m	H26 ~ H29	160,000	詳細設計 用地測量	15,000	160,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂	バイパス L=830m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H29	934,000	改良工事 詳細設計 用地補償	120,000	914,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 芦津	現道拡幅 L=600m W=6.0(7.5)m	H24 ~ H29	488,120	道路改良 用地補償	150,000	401,120
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	現道拡幅 L=550m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H28	526,000	護岸工	88,000	291,903
	一般県道 河原郡家線	八頭町 門尾	橋りょう架替 L=100m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H26	280,000	旧橋撤去 用地補償	25,000	25,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 上神	現道拡幅 L=450m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H27	160,000	用地補償	50,000	102,000
	一般県道 上大立横田線	倉吉市 三江	橋りょう拡幅 L=60m W=5.5(6.5)m	H26 ~ H30	350,000	詳細設計 耐震設計	25,000	350,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴その2	現道拡幅L=230m バイパスL=410m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H27	538,300	改良工事 橋りょう下部工 詳細設計	120,000	288,300
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	バイパス L=800m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H27	791,000	橋りょう上部工	136,000	247,153
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町大瀬 ~ 倉吉市大原	線形改良 L=810m W=6.5(10.5)m	H26 ~ H29	500,000	詳細設計	20,000	500,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 松崎	現道拡幅 L=270m W=6.5(13.0)m	H26 ~ H30	650,000	詳細設計	20,000	650,000
	一般県道 東郷湖線外	湯梨浜町 長和田外	現道嵩上げ L=2,500m	H25 ~ H31	400,000	改良工事 詳細設計	45,000	380,000
	主要地方道 東伯関金線	琴浦町 杉下	橋りょう拡幅 L=78m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H27	300,000	橋りょう下部工 詳細設計	120,000	280,000
	一般県道 米子広瀬線	米子市 新山	線形改良 L=300m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H27	120,000	改良工事 用地補償	80,000	98,000
一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原~両三柳	橋りょう架替 L=100m W=9.0(15.0)m	H22 ~ H26	150,000	橋りょう上部工	40,000	40,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (県道改良)	一般県道 福成戸上米子線	米子市 観音寺～車尾	現道拡幅 L=800m	H26	400,000	詳細設計 用地測量	25,000	400,000
			W=6.0(9.75)m	～ H29				
	一般県道 米子岸本線	米子市 古市	バイパス L=420m	H14	1,240,000	改良工事 道路台帳修正 用地補償	59,700	59,700
			W=6.0(10.0)m	～ H26				
	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 平木～神原	バイパス L=1,820m W=6.0(10.0)m	H26 ～ H29	650,000	詳細設計	10,000	650,000
主要地方道 溝口伯太線	南部町 阿賀～原	現道拡幅 L=360m W=6.0(9.75)m	H22 ～ H28	850,000	用地測量 用地補償	10,000	206,774	
主要地方道 溝口伯太線	南部町 猪小路	現道拡幅 L=1,000m W=5.5(7.0)m	H25 ～ H27	170,000	改良工事 用地補償	100,000	150,000	
防災・安全交付金 (街路)	滝山桜谷線	鳥取市 卯垣～岩倉	道路新設 L=990m W=6.0(14.0)m	H15 ～ H28	4,320,000	トンネル工事 水文調査	830,000	1,133,866
	立川甕山線	鳥取市 立川町	現道拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ～ H28	769,000	改良工事 用地測量 用地補償	80,000	300,288
	大工町土居叶線	鳥取市 吉成～宮長	現道拡幅 L=1,450m W=8.5(16.5)m	H26 ～ H30	938,000	測量設計	27,000	938,000
	美萩野覚寺線	鳥取市 安長～商栄町	現道拡幅 L=360m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H27	500,000	改良工事 用地測量 用地補償	80,000	298,016
	美萩野覚寺線	鳥取市 湖山町西～湖山町北	現道拡幅 L=510m W=6.5(15.0)m	H24 ～ H28	580,000	改良工事 用地測量 用地補償	50,000	492,000
	目久美町石井線	米子市 目久美町～美吉	現道拡幅 L=223m W=6.0(12.0)m	H23 ～ H27	495,000	改良工事 工損調査 補償	145,000	259,058
	東福原樋口線	米子市 両三柳	現道拡幅 L=2,100m W=6.0(16.0)m	H26 ～ H31	2,450,000	測量設計	30,000	2,450,000
	葭津和田町線	米子市 和田町	現道拡幅 L=980m W=6.5(15.0)m	H24 ～ H28	1,980,000	改良工事 用地補償	300,000	1,711,000
道整備交付金 事業(広域農道)	岩美2期地区	鳥取市 福部町久志羅	農道整備 L=855m W=5.5(7.0)m	H22 ～ H26	894,300	改良工事 舗装工事 農道台帳作成	188,550	188,550

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	残事業費
防災・安全交付金 (河川改修)	湖山川	鳥取市 金沢～長柄	事業計画延長 L=2,000m	H17～H36	1,010,000	護岸工	50,000	314,657
	大路川	鳥取市 吉成～津ノ井	事業計画延長 L=5,355m	S57～H37	13,199,300	護岸工 排水機場(土木工事) 倉田排水機場 待居樋門詳細設計	350,000	2,230,589
	大井手川	鳥取市 賀露町～赤子田	事業計画延長 L=14,387m	S38～H42	12,667,600	護岸工 用地補償	40,000	4,245,200
	塩見川	鳥取市福部町 岩戸～栗谷	事業計画延長 L=4,900m	S54～H37	10,800,000	橋梁上下部工、旧橋撤去 護岸工 地盤改良 水文調査、工損補償	690,000	3,830,100
	勝部川	鳥取市青谷町 青谷	事業計画延長 L=2,800m	S44～H35	5,793,700	護岸工 用地補償	90,000	1,427,920
	蒲生川	岩美町 大谷～恩志	事業計画延長 L=8,114.5m	S40～H36	9,600,000	護岸工	64,000	3,765,183
	八束川	八頭町 米岡～徳丸	事業計画延長 L=12,500m	S26～H37	12,000,000	床止工 護床工 用地補償	100,000	3,864,400
	私都川	八頭町 池田～門尾	事業計画延長 L=2,600m	H2～H34	3,588,000	護岸工	68,000	1,148,499
	東郷池	湯梨浜町 松崎～引地	事業計画延長 L=2,300m	H25～H32	1,600,000	湖岸堤 工損調査 用地調査	100,000	1,550,000
	由良川	北栄町由良宿 ～倉吉市北面 北栄町弓原 ～米里	事業計画延長 L=14,150m	S63～H34	29,480,000	橋梁上下部工 河床掘削、護岸工 鉄道橋予備設計 工損調査、工損補償 測量設計	280,000	9,809,020
	小松谷川	米子市青木 ～南部町天萬	事業計画延長 L=2,600m	H26～H39	3,000,000		20,000	3,000,000
	大川	米子市 福市～諏訪	事業計画延長 L=2,300m	S50～H27	2,566,000	護岸工 橋梁上下部工	120,000	340,030
	加茂川	米子市 紙園町～古市	事業計画延長 L=9,565m	S40～H28	19,870,000	橋梁下部工 仮設道 護岸工	70,000	724,266
	精進川	米子市 尾高	事業計画延長 L=740m	H22～H27	500,000	堰改築	188,000	214,711
	日野川	日南町 霞	事業計画延長 L=1,900m	H21～H29	880,000	護岸工 堰改築 護床工	175,000	375,000
防災・安全交付金 (特定構造物改築)	西大路排水機場	鳥取市 西大路	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24～H63	770,800	施設整備・点検	2,200	767,800
	清水川排水機場	鳥取市 吉成	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24～H64	1,039,100	施設整備・点検	85,500	926,000
	塩見川潮止堰	鳥取市福部町 細川	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24～H63	798,100	施設整備・点検	26,500	721,100
	橋津川水門	湯梨浜町 橋津	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H26～H65	1,606,200	施設整備・点検	93,200	1,606,200

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (堰堤改良)	朝鍋ダム	南部町 鶴田	小水力発電 1基	H24~H27	316,000	管理用発電設備工事	85,000	264,000
社会資本整備総 合交付金 (広域連携)	湖山池	鳥取市 湖山町南~福井	浚渫 浅場造成 覆砂	H25~H29	1,850,000	浚渫 浅場造成 覆砂	100,000	1,590,000
防災・安全交付金 (海岸)	湯山海岸	鳥取市福部町 湯山~海士	侵食対策	H13~H32	3,845,000	人工リーフ	36,000	1,064,100
	岩美海岸	岩美町 浦富	侵食対策	H14~H28	2,407,000	深淺測量	10,000	687,000
	岩美海岸 (陸上地区)	岩美町 陸上	侵食対策	H26~H29	320,000	養浜工	26,000	320,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業(県土)	本谷地区	智頭町 駒埴 外	谷止工、土留工 森林整備 水路工、法枠工 筋工、植生工 柵工	H24 ～ H26	135,000	谷止工 森林整備	30,000	30,000
	智頭地区	智頭町 智頭 外	谷止工、床固工 流路工、植生工 法枠工、土留工 森林整備、付帯工	H24 ～ H26	109,388	植生工 法枠工 森林整備	35,000	35,000
	大江地区	八頭町 大江	土留工、法枠工 固定工、柵工 落石防護柵工 筋工、水路工 植生工、取付水路	H25 ～ H26	148,870	土留工 法枠工 固定工 落石防護柵工 取付水路	44,000	44,000
	竹市地区	八頭町 徳丸	固定工 土留工	H23 ～ H26	235,518	固定工	26,000	26,000
	竹市2地区	八頭町 徳丸	固定工 谷止工 流路工	H26 ～ H27	100,000	測量設計	4,000	100,000
	はわい長瀬地区	湯梨浜町 はわい長瀬	消波工	H26 ～ H29	100,000	測量設計	5,000	100,000
	大父地区	琴浦町 大父	谷止工 流路工 森林整備	H24 ～ H27	112,690	谷止工 流路工 森林整備	25,000	47,000
	野井倉地区	琴浦町 野井倉	谷止工 流路工 山腹工 森林整備	H26 ～ H28	80,000	測量設計	4,000	80,000
	上萩山地区	日南町 上萩山	床固工	H26 ～ H27	90,000	測量設計	3,000	90,000
	久連地区	江府町 久連	谷止工 床固工 水路工 植生工	H25 ～ H27	104,000	植生工	6,000	68,000
	吉原地区	江府町 吉原	土留工 落石防護柵工 固定工	H23 ～ H26	184,576	土留工 落石防護柵工	34,000	34,000
	俣野地区	江府町 俣野	谷止工 山腹工	H25 ～ H28	130,000	測量設計	3,000	122,000
	農山漁村地域整備交付金 (県土)	福井2地区	鳥取市 福井	法枠工 鉄筋挿入工	H24 ～ H26	37,600	法枠工 鉄筋挿入工	12,000
牛戸地区		鳥取市 河原町 牛戸	固定工 転石除去工	H23 ～ H26	76,309	固定工	8,000	8,000
佐治地区		鳥取市 佐治町 尾際	谷止工、固定工 落石防護柵工 吹付工、法枠工 森林整備、土留工	H20 ～ H26	228,679	土留工	25,000	25,000
酒津地区		鳥取市 気高町 酒津	法枠工 鉄筋挿入工	H24 ～ H26	49,000	法枠工	31,000	31,000
古仏谷地区		鳥取市 鹿野町 鷲峯	固定工 法枠工	H24 ～ H26	41,000	法枠工	14,000	14,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
農山漁村地域整備交付金 (県土)	吉川地区	鳥取市 青谷町 吉川	落石防護柵緩衝 材交換	H25 ～ H27	30,600	落石防護柵緩衝 材交換	10,000	22,600
	岩本2地区	岩美町 岩本	法枠工	H24 ～ H27	80,000	法枠工	30,000	44,000
	太田地区	岩美町 太田	アンカー工 植生工 排水ボーリング工	H24 ～ H26	86,000	アンカー工 植生工	14,000	14,000
	銀山地区	岩美町 銀山	法枠工	H21 ～ H26	77,107	法枠工	30,000	30,000
	大呂地区	智頭町 大呂	集水ボーリング 排水ボーリング	H24 ～ H26	56,000	集水ボーリング	24,000	24,000
	尾見地区	智頭町 尾見	谷止工	H26	25,000	谷止工	25,000	25,000
	清徳地区	八頭町 清徳	固定工	H24 ～ H26	59,000	固定工	13,000	13,000
	鎌田地区	三朝町 鎌田	谷止工 取付水路 森林整備	H25 ～ H26	44,000	谷止工 取付水路 森林整備	26,000	26,000
	三朝地区	三朝町 三朝	固定工 落石防護柵工 柵工	H25 ～ H26	45,000	固定工 柵工	14,000	14,000
	大木屋地区	南部町 大木屋	谷止工 流路工	H26	39,120	谷止工 流路工	39,120	39,120
	上中谷地区	南部町 上中谷	谷止工	H26	30,280	谷止工	30,280	30,280
	東上地区	南部町 東上	谷止工	H26 ～ H27	67,000	谷止工	54,240	67,000
	畑池地区	伯耆町 畑池	谷止工	H26	25,360	谷止工	25,360	25,360
	神福地区	日南町 神福	谷止工 土留工 筋工 植生工	H24 ～ H26	31,000	土留工 筋工 植生工	11,000	11,000
	濁谷地区	日野町 濁谷	谷止工 流路工	H25 ～ H26	71,000	谷止工	24,000	24,000
	本郷地区	日野町 本郷	谷止工 床固工 護岸工 植生工	H26 ～ H27	65,000	谷止工 護岸工 植生工	35,000	65,000
	三土地区	日野町 三土	谷止工 土留工 緑化工	H25 ～ H26	40,000	土留工 緑化工	10,000	10,000
助澤地区	江府町 助澤	谷止工 植生工	H26 ～ H27	53,000	谷止工	31,000	53,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(通常砂防事業)	音谷川	鳥取市 上砂見	堰堤工 N=1基	H20 ~ H28	320,000	本堤工	24,200	218,400
	妙見寺川右支溪1	鳥取市 北園	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	測量設計	15,000	200,000
	宮ノ谷川	鳥取市 下段	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	測量設計	15,000	200,000
	赤松川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	200,000	工損事前調査	6,000	179,600
	石谷川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	164,000	測量設計	10,500	158,500
	宮ノ奥川	鳥取市 福部町 箭溪	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	測量設計	15,000	200,000
	大城川	鳥取市 河原町 小畑	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	300,000	本堤工	4,800	116,700
	六日市中谷川	鳥取市 河原町 釜口	堰堤工 N=1基	H22 ~ H28	280,000	本堤工	30,000	160,300
	クモ谷川	鳥取市 河原町 八日市	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	測量設計	15,000	200,000
	鹿の子谷川	鳥取市 用瀬町 安蔵	堰堤工 N=3基	H22 ~ H29	200,000	本堤工	46,500	109,200
	紺屋川	鳥取市 用瀬町 用瀬	堰堤工 N=1基	H22 ~ H26	200,000	工損事後調査	3,000	3,000
	柿京寺川	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	300,000	工事用道路工	10,500	294,500
	水井出川	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	300,000	用地買収	10,000	290,000
	小畑北谷川	鳥取市 青谷町 小畑	堰堤工 N=1基	H22 ~ H29	200,000	溪流保全工	17,500	116,700
	竹内谷川	鳥取市 青谷町 紙屋	堰堤工 N=2基	H19 ~ H29	400,000	工事用道路工	7,500	361,200
	見生寺谷川	鳥取市 青谷町 紙屋	堰堤工 N=2基	H18 ~ H29	400,000	工事用道路工	12,500	337,800
	不動谷川	鳥取市 青谷町 蔵内	堰堤工 N=1基	H24 ~ H27	270,000	工事用道路工	7,500	267,400
	岩美川	岩美町 院内	堰堤補強 N=2基	H20 ~ H27	160,000	堰堤増厚	30,000	108,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(通常砂防事業)	若鏑谷川	智頭町市瀬	堰堤工 N=1基	H23 ~ H29	200,000	観測設計	41,100	157,700
	稗谷川	智頭町木原	堰堤工 N=1基	H22 ~ H28	200,000	本堤工	25,000	156,300
	鷲谷川	智頭町木原	堰堤工 N=1基	H23 ~ H27	200,000	本堤工	50,000	179,600
	湯谷川	智頭町三田	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	12,000	185,000
	小目谷川	智頭町南方	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	230,000	工事用道路工	20,000	215,000
	大目谷川	智頭町南方	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	測量設計	15,000	200,000
	ツツミ谷川	八頭町岩淵	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	140,000	測量設計	15,000	140,000
	林ノ谷川	八頭町岩淵	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	測量設計	15,000	200,000
	法ノ谷川	八頭町日下部	堰堤工 N=1基	H23 ~ H27	200,000	本堤工	40,000	190,700
	宮ノ谷川	八頭町日下部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H27	200,000	本堤工	15,000	180,800
	下日下部谷川	八頭町日下部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	180,000	本堤工	20,000	165,000
	宮谷川	八頭町宮谷	堰堤工 N=1基	H22 ~ H26	245,500	前庭保護工	60,000	60,000
	葵東谷川	倉吉市葵町	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	146,300	溪流保全工	5,000	59,000
	広瀬谷川	倉吉市広瀬	堰堤工 N=1基	H26 ~ H28	120,000	測量設計	15,000	120,000
	深谷川	倉吉市山根	堰堤工 N=1基	H23 ~ H26	140,000	本堤工	35,000	35,000
	南ノ谷川	三朝町恩地	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	140,000	溪流保全工	21,000	88,100
白石右谷川	湯梨浜町白石	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	122,000	本堤工	35,000	107,000	
宮の谷川	南部町阿賀	堰堤工 N=1基	H22 ~ H29	200,000	本堤工	10,000	166,800	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(通常砂防事業)	上鴨部一	南部町 上鴨部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	用地買収	5,000	122,000
	奥絹屋四	南部町 絹屋	堰堤工 N=1基	H21 ~ H27	160,000	本堤工	9,000	139,000
	武信	南部町 武信	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	測量設計	15,000	200,000
	大倉山川	南部町 馬佐良	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	150,000	測量設計	15,000	150,000
	福成三	南部町 福成	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	250,000	本堤工	25,000	93,500
	福成四	南部町 福成	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	150,000	本堤工	25,000	146,100
	勤部川	伯耆町 三部	堰堤工 N=1基	H23 ~ H31	150,000	本堤工	15,000	111,700
	長龍寺谷川	伯耆町 三部	堰堤工 N=1基	H21 ~ H28	270,000	本堤工	30,000	101,000
	二部大谷川	伯耆町 二部	堰堤工 N=2基	H23 ~ H31	250,000	本堤工	10,000	182,800
	森脇川	伯耆町 畑池	堰堤工 N=1基	H22 ~ H29	160,000	本堤工	3,000	130,000
	武王谷川	伯耆町 福島	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	270,000	工事用道路工	9,000	258,000
	北の原谷川	日南町 霞	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	320,000	本堤工	70,000	286,000
	谷田川	日南町 上石見	堰堤工 N=1基	H23 ~ H27	200,000	本堤工	40,000	171,000
	下石見谷川	日南町 下石見	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	測量設計	15,000	220,000
	田ノ原川	日南町 生山	堰堤工 N=3基	H22 ~ H34	740,000	工事用道路工	30,000	706,300
	宮ノ谷川	日南町 福寿実	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	180,000	測量設計	15,000	180,000
	糠庄大谷川	日南町 丸山	堰堤工 N=1基	H21 ~ H26	280,000	溪流保全工	7,000	7,000
	狐塔川	日南町 丸山	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	280,000	測量設計	15,000	280,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(通常砂防事業)	なつち谷川	日南町 矢戸	堰堤工 N=1基	H22 ~ H26	230,000	溪流保全工	30,000	30,000
	姫宮下谷川	日野町 黒坂	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	351,000	本堤工	30,500	330,000
	石原谷川	日野町 津地	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	測量設計	15,000	220,000
	オオサコ谷川	日野町 根雨	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	250,000	本堤工	33,000	116,500
	竜王谷川	江府町 下安井	堰堤工 N=1基	H21 ~ H27	240,000	本堤工	6,900	235,300
	吹山谷川	江府町 下安井	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	155,000	測量設計	15,000	155,000
	ショウブ谷川	江府町 州河崎	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	140,000	測量設計	15,000	140,000
防災・安全交付金(火山砂防事業)	棚谷川	倉吉市 大立	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	162,000	用地買収 工事用道路工	45,000	144,000
	清水北谷川	倉吉市 杉野	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	190,000	本堤工	42,000	78,200
	加勢蛇川	琴浦町 野井倉	堰堤工 N=2基 遊砂	H24 ~ H29	855,000	用地買収 工事用道路工	50,000	802,900
	西原 i	米子市 淀江町 西原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	30,000	120,000
	西原 iii	米子市 淀江町 西原	堰堤工 N=1基	H25 ~ H29	200,000	用地測量 用地買収	10,000	180,000
	本宮 i	米子市 淀江町 本宮	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	150,000	測量設計	15,000	150,000
	本宮 ii	米子市 淀江町 本宮	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	工事用道路 本堤工	30,000	135,900
	臼ヶ塔川	伯耆町 大倉	堰堤工 N=1基	H23 ~ H28	150,000	本堤工	12,300	88,500
	うつし谷川	伯耆町 谷川	堰堤工 N=1基	H25 ~ H29	200,000	用地測量 用地買収	10,000	180,000
	奥山川	伯耆町 根雨原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	工事用道路 本堤工	30,000	189,600
	佐陀川	伯耆町 丸山	溪流保全工	H24 ~ H28	500,000	用地測量	20,000	470,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(火山砂防事業)	宮原谷川	伯耆町 宮原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	用地測量 用地買収	10,000	114,500
	出ノ上川	江府町 佐川	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	測量設計	15,000	220,000
防災安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	河内地区	鳥取市 河内	擁壁工L=240m 法面工A=2800m ²	H26 ~ H31	200,000	測量設計	15,000	200,000
	高路B地区	鳥取市 高路	擁壁工L=400m 法枠工 A=2000m ²	H22 ~ H28	260,000	擁壁工 測量設計 用地補償	15,000	168,864
	高住地区	鳥取市 高住	擁壁工L=150m 法面工A=1500m ²	H23 ~ H27	222,551	法面工、擁壁工 測量設計 用地補償	33,000	159,000
	足山地区	鳥取市 足山	擁壁工L=310m 法枠工 A=3600m ²	H24 ~ H29	200,000	擁壁工 工損事前調査 用地補償	12,000	185,000
	谷地区	鳥取市 国府町 谷	擁壁工L=270m 法枠工 A=1800m ²	H24 ~ H28	260,000	法面工 工損事前調査 用地補償	25,400	224,602
	上地地区	鳥取市 国府町 上地	擁壁工L=350m 法面工A=400m ²	H18 ~ H26	300,000	工損事後調査 補償	5,000	5,000
	鹿の子地区	鳥取市 用瀬町 安蔵	擁壁工L=100m 法枠工 A=1400m ²	H24 ~ H28	200,000	法面工 用地補償	25,000	143,663
	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	擁壁工L=150m 法枠工 L=2000m ²	H22 ~ H27	200,000	擁壁工 測量設計 用地補償	22,000	100,935
	勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	擁壁工L=180m 法面工A=2500m ²	H22 ~ H27	200,000	擁壁工 工損事後調査 補償	31,000	81,440
	勝見C地区	鳥取市 気高町 勝見	擁壁工L=270m	H26 ~ H29	200,000	測量設計	15,000	200,000
	今市A地区	鳥取市 鹿野町 今市	擁壁工L=270m 法枠工 A=1600m ²	H24 ~ H28	90,000	擁壁工 測量設計 用地補償	25,000	75,500
	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	擁壁工L=300m 法面工A=2000m ²	H21 ~ H28	220,000	擁壁工 測量設計 用地補償	17,000	105,699
	東町B地区	鳥取市 青谷町 青谷	擁壁工L=180m	H24 ~ H29	130,000	擁壁工 工損事前調査 用地補償	41,000	121,000
	田原谷地区	鳥取市 青谷町 田原谷	擁壁工L=500m 法枠工A=2000m ²	H19 ~ H26	312,801	工損事後調査 補償	8,000	8,000
大内木下地区	智頭町 大内	擁壁工L=450m 法枠工A=4000m ²	H23 ~ H29	300,000	擁壁工 測量設計 用地補償	24,000	170,546	
駒帰地区	智頭町 駒帰	擁壁工L=120m 法面工A=600m ²	H23 ~ H26	140,000	法面工 測量設計 用地補償	2,000	2,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災安全交付金(急傾斜地 崩壊対策事業)	大江第三地区	八頭町 大江	擁壁工L=400m 法枠工 A=4000m ²	H20 ~ H26	419,647	擁壁工 測量設計 用地補償	71,000	71,000
	大江A地区	八頭町 大江	擁壁工L=260m 法面工A=4000m ²	H25 ~ H30	300,000	法面工 工損事前調査 用地補償	15,000	285,000
	皆原地区	八頭町 皆原	擁壁工L=350m 法面工A=2500m ²	H22 ~ H26	245,232	擁壁工	21,000	21,000
	下門尾地区	八頭町 門尾	擁壁工L=190m 法枠工A=1500m ²	H24 ~ H28	135,000	法面工 工損事前調査 用地補償	20,000	123,978
	小別府地区	八頭町 小別府	擁壁工L=480m 法枠工A=4000m ²	H26 ~ H30	490,000	測量設計	15,000	490,000
	下峰寺地区	八頭町 下峰寺	擁壁工L=300m 法面工A=2500m ²	H19 ~ H26	415,353	擁壁工 測量設計 用地補償	3,000	3,000
	新興寺地区	八頭町 新興寺	擁壁工L=150m	H26 ~ H28	100,000	測量設計	15,000	100,000
	下徳丸地区	八頭町 徳丸	擁壁工L=280m 法枠工 A=1400m ²	H26 ~ H30	250,000	測量設計	15,000	250,000
	富枝地区	八頭町 富枝	擁壁工L=240m 法枠工A=2000m ²	H24 ~ H29	200,000	法面工 工損事前調査 用地補償	20,000	180,008
	巖城地区	倉吉市 巖城	擁壁工L=150m	H24 ~ H26	110,226	擁壁工	30,000	30,000
	穴鴨1地区	三朝町 穴鴨	擁壁工L=170m 法面工A=1300m ²	H26 ~ H32	360,000	測量設計	12,000	360,000
	穴鴨2地区	三朝町 穴鴨	擁壁工L=105m 法面工A=820m ²	H26 ~ H32	240,000	測量設計	12,000	240,000
	坂本2地区	三朝町 坂本	擁壁工L=150m 法枠工A=300m ²	H24 ~ H28	250,000	法面工 用地補償	10,000	237,000
	下西谷1地区	三朝町 下西谷	擁壁工L=209m 法面工A=1580m ²	H26 ~ H29	330,000	測量設計	13,000	330,000
	下西谷2地区	三朝町 下西谷	擁壁工L=149m 法面工A=938m ²	H26 ~ H29	220,000	測量設計	12,000	220,000
	山田地区	三朝町 山田	擁壁工L=330m 法枠工 A=4000m ²	H20 ~ H27	470,000	法面工 工損事前調査 用地補償	30,000	243,850
	山田3地区	三朝町 山田	擁壁工L=150m 法枠工 A=1300m ³	H24 ~ H28	247,000	法面工 用地補償	20,000	222,000
徳本地区	三朝町 横手	擁壁工L=150m 法枠工A=300m ²	H24 ~ H27	120,000	擁壁工 用地補償	25,000	107,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災安全交付金(急傾斜地 崩壊対策事業)	藤津1地区	湯梨浜町 藤津	擁壁工L=580m 法枠工 A=4500m ²	H26 ~ H35	550,000	測量設計	25,000	550,000
	藤津2地区	湯梨浜町 藤津	擁壁工L=490m 法枠工 A=4000m ³	H26 ~ H33	400,000	測量設計	25,000	400,000
	榎原2地区	米子市 榎原	擁壁工L=200m 法枠工A=800m ²	H26 ~ H30	150,000	測量設計	20,000	150,000
	祇園町2地区	米子市 祇園町	擁壁工L=400m 法面工A=1500m ²	H26 ~ H31	200,000	測量設計	20,000	200,000
	上細見南地区	伯耆町 上細見	擁壁工L=300m 法枠工A=1000m ²	H24 ~ H35	350,000	測量設計 用地補償	10,000	330,000
	船越地区	伯耆町 船越	擁壁工L=150m 法枠工A=200m ²	H24 ~ H30	80,000	用地補償	5,000	70,000
	船越2地区	伯耆町 船越	擁壁工L=140m. 法枠工A=270m ²	H24 ~ H30	80,000	用地補償	5,000	70,000
防災・安全交付金(地すべり 対策事業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	兼水井 3箇所 集排水ポーリング 2箇 所 横ポーリング 5箇所	H20 ~ H28	300,000	測量試験費 (観測・解析)	10,000	184,100
防災・安全交付金(砂防事業 (砂防・急傾斜基礎調査))	県内全域	県内全域	基礎調査 6,168箇所 基盤図作成	H13 ~ H28	1,899,000	基礎調査24箇所	9,000	27,000
防災・安全交付金(情報基盤 整備事業)	県内全域	県内全域	システム改良 雨量計整備	H26	132,600	システム改良 雨量計整備	132,600	132,600

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
水産物供給基 盤機能保全	網代漁港、泊漁港、 淀江漁港、境漁港	岩美町外	漁港施設機能 保全工事	H21 ~ H30	2,027,000	保全工事 (網代・泊・境 漁港)	128,750	342,049
	皆生漁港	米子市	漁港施設機能 保全計画策定	H26	11,440	保全計画策定	11,440	11,440
	御来屋漁港	大山町	漁港施設機能 保全工事	H26 ~ H27	26,000	保全工事	7,800	26,000
強い水産業づく り交付金	泊漁港	湯梨浜町	浚渫工事	H26	30,000	浚渫工事	30,000	30,000
	境漁港	境港市	浚渫工事	H26 ~ H27	182,450	浚渫工事	80,000	182,450
	夏泊漁港	鳥取市	浚渫工事	H26	3,744	浚渫工事	3,744	3,744
農山漁村地域 整備交付金	酒津漁港、 船磯漁港	鳥取市	漁業集落環境 整備事業	H24 ~ H26	72,852	漁業集落排水処 理施設改築	29,570	29,570
特定漁港漁場 整備事業	境漁港	境港市	耐震・耐津波化 詳細設計	H26	51,000	耐震・耐津波化 詳細設計	51,000	51,000
港湾改修 (重要)	鳥取港	鳥取市	防波堤(第3) (撤去)	H10 ~ H26	1,050,000	防波堤(第3) (ケーソン撤去・ 改良)	198,900	198,900
防災・安全交付 金(港湾)	鳥取港	鳥取市	老朽化対策等	H22 ~ H27	343,185	波除堤補修 護岸補修	50,000	52,000
	田後港	岩美町	老朽化対策等	H22 ~ H27	433,900	第7防波堤補修 -4.5岸壁補修 波除堤補修 物揚場車止め設 置	61,500	97,000
	米子港	米子市	老朽化対策等	H22 ~ H27	795,800	-7.5岸壁修繕 -6.0m岸壁修繕 -3.5物揚場補修	55,000	656,000
社会資本整備 総合交付金(広 域連携)	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養 浜	H25 ~ H29	270,000	鳥取砂丘沖養浜	50,000	200,000
空港整備	鳥取空港	鳥取市	滑走路改良工 事	H24 ~ H27	906,900	滑走路舗装改良 工事 滑走路灯火工事	485,400	822,900

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

西部総合事務所米子県土整備局(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度要望額		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
国道431号交通円滑化検討事業	一般国道 431号	米子市、境港市、日吉津村	西部地域の交通円滑化検討	H26	4,000	西部地域の交通円滑化検討	4,000	4,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
河川環境再生 事業	山白川	鳥取市 末広温泉町 ～弥生町	河川水質改善 コンクリート長 寿命化	H24～ H26	105,000	護岸補修	100,000	100,000
河川安全・安 心対策推進事 業(改修)	野坂川	鳥取市 安長～徳尾	護岸工 L=2,200m	H26～ H35	650,000	測量設計	20,000	650,000
	砂見川	鳥取市 長谷	護岸工 L=600m	H22～ H26	202,000	護岸工	40,000	40,000
	勝見川	鳥取市気高町 勝見	築堤護岸工 L=854m	H26～ H36	500,000	測量設計	15,000	500,000
	私都川	八頭町 井古	護岸工 L=1,080m	H21～ H28	230,000	用地補償 護岸工	40,000	103,000
	北谷川	倉吉市 福本	護岸工 L=500m	H21～ H27	141,500	護岸工	15,000	49,300
	不入岡川	倉吉市 和田～園分寺	護岸工 L=3,850m	H1～ H30	420,000	護岸工	20,000	129,000
	瀬戸川	琴浦町 八橋	護岸工 L=110m	H25～ H28	80,000	用地測量 用地補償 橋梁工	26,000	70,000
	小松谷川	米子市 青木	流下能力 対策向上	H24～ H26	40,000	測量設計	10,000	10,000
	水貫川	米子市 皆生	排水機場整備	H26	10,000	測量設計	10,000	10,000
	橋本川	米子市 橋本	護岸工 L=600m	H26～ H30	370,000	測量設計	10,000	370,000
	宇田川	米子市淀江町 淀江	浸水対策	H25～ H29	200,000	測量設計	14,000	180,000
	阿弥陀川	大山町 福尾	護岸工、護床工 L=240m	H25～ H28	550,000	護床工	73,300	485,000
	朝鍋川	南部町 朝金～市山	河道断面確保 L=400m	H25～ H29	270,000	用地測量 橋梁設計 用地補償	28,000	260,000
	絹屋川	南部町 原	築堤護岸工 L=600m	H23～ H29	240,000	町道付替	14,000	210,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
河川安全・安心対策推進事業(改修)	野上川	伯耆町 福岡	護岸工 L=400m	H25～ H28	100,000	護岸工 移転補償	21,000	83,000
	板井原川	日野町 根雨	護岸工 L=380m	H25～ H29	240,000	護床工 護岸工	50,000	225,000
河川安全・安心対策推進事業(局部改修)	私都川	八頭町 落岩	護岸工 L=90m	H24～ H26	30,000	護岸工	17,000	17,000
堤防浸透流	八東川	鳥取市 河原町今在家	浸透流解析	H24～ H26	10,600	ボーリング調査 浸透流解析	5,600	5,600
	河内川	鳥取市気高町 宝木～下光元	浸透流解析	H24～ H26	39,000	ボーリング調査 浸透流解析	19,000	19,000
	佐陀川	米子市 日下 ～淀江町中間	浸透流解析	H24～ H26	53,000	ボーリング調査 浸透流解析	28,000	28,000
河川調査費	県内全域	県内全域	浸水の懸念が高い地域の点検	H25～ H26	27,000	氾濫解析 (三谷川等)	14,000	14,000
	県内全域	県内全域	降雨強度式の更新	H26	13,000	降雨強度式の更新	13,000	13,000
	県内全域	県内全域	県管理河川流量観測	H22～ H26	20,000	河川流量観測 (名和川等)	2,000	2,000
	旧加茂川	米子市灘町	旧加茂川の 浸水防止対策	H25～ H26	6,500	護岸設計	5,000	5,000
ふるさとまちづくり 支援事業 (県民と協働する 川づくり)	県内全域	県内全域	河川環境整備による まちづくり支援	H25～ H26	20,000	河川環境整備 (曳田川)	14,000	14,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設新設費	楠城地区	鳥取市 国府町 楠城	防護柵工 L=54m 鉄筋挿入工	H21 ~ H27	146,500	防護柵工 L=5m 鉄筋挿入工	16,000	99,000
	本角川	鳥取市 河原町 本鹿	溪流保全工 L=140m	H22 ~ H27	80,000	溪流保全工 L=30m	12,500	34,400
	森の奥川	岩美町 荒井	押さえ盛土 横ポーリング工	H23 ~ H27	43,000	押さえ盛土	10,500	22,000
	瀬戸川	岩美町 岩井	ブロック積工 L=46m	H26 ~ H27	15,000	ブロック積工 L=18m	5,000	15,000
	鳴畑川	智頭町 大呂	溪流保全工 L=50m	H26 ~ H27	30,000	測量設計	5,000	30,000
	寺谷川	八頭町 郡家殿	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	95,000	測量設計	16,000	95,000
	長谷川	倉吉市 余戸谷町	堰堤工 N=1基	H21 ~ H26	151,000	堰堤工	40,000	40,000
	居護谷川	三朝町 坂本	堰堤工 N=1基	H23 ~ H27	110,000	堰堤工	35,000	53,000
	四万谷川	三朝町 三朝	溪流保全工 L=50m	H26	15,000	溪流保全工 L=50m	15,000	15,000
	猿喰谷川	大山町 小竹	溪流保全工 L=1160m	H21 ~ H30	300,000	溪流保全工 L=25m	20,000	198,900
	大谷川	南部町 阿賀	溪流保全工 L=220m	H23 ~ H28	140,000	溪流保全工 L=40m	17,000	76,100
	金田川	南部町 金田	溪流保全工 L=873m	H10 ~ H28	470,000	溪流保全工 L=35m	20,000	331,800
	馬佐良川	南部町 馬佐良	溪流保全工 L=175m	H26 ~ H27	65,000	測量設計	8,000	65,000
	八金川	南部町 八金	溪流保全工 L=265m 橋梁工	H22 ~ H28	150,000	溪流保全工 L=14m	15,000	102,800
	北谷川	伯耆町 岩立	溪流保全工 L=650m	H23 ~ H30	270,000	溪流保全工 L=50m	20,000	227,200
	清山川	伯耆町 清原	溪流保全工 L=90m	H26 ~ H27	20,000	測量設計	10,000	20,000
	佐陀川	伯耆町 須村	溪流保全工 L=200m	H25 ~ H26	45,000	溪流保全工 L=200m	35,000	35,000
根雨原川	伯耆町 根雨原	管渠工 N=1基	H26 ~ H29	33,000	測量設計	8,000	33,000	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設新設費	宮原川	伯耆町 宮原	溪流保全工 L=220m	H21 ~ H28	160,000	溪流保全工 L=25m	10,000	85,900
	藤屋川	伯耆町 焼杉	溪流保全工 L=400m	H26 ~ H27	90,000	測量設計	15,000	90,000
	またしろろ谷川	日南町 生山	堰堤工 N=1基	H24 ~ H26	100,100	堰堤工	35,000	35,000
	繪下山川	日南町 生山	堰堤工 N=1基	H24 ~ H26	109,300	堰堤工	40,000	40,000
	奥市川	江府町 江尾	護岸工 L=105m	H25 ~ H26	19,500	護岸工 L=60m	8,500	8,500
	川平山谷川	江府町 久連	溪流保全工 L=100m 床固工 N=1基	H25 ~ H26	40,000	溪流保全工 L=50m	15,000	15,000
単県急傾斜地崩壊対策事業	岩坪地区	鳥取市 岩坪	擁壁工 法枠工 L=280m	H21 ~ H27	200,000	法枠工L=50m	25,600	87,093
	上砂見地区	鳥取市 上砂見	擁壁工 法枠工 L=100m	H24 ~ H27	100,000	法枠工L=30m	40,000	75,751
	河内B地区	鳥取市 河内	擁壁工L=20m 法枠工L=200m	H26 ~ H28	75,000	測量設計 用地補償	15,000	75,000
	中砂見地区	鳥取市 中砂見	擁壁工 法枠工 L=100m	H26 ~ H28	75,000	測量設計 用地補償	15,000	75,000
	本高地区	鳥取市 本高	擁壁工 法枠工 L=60m	H26 ~ H28	60,000	測量設計 用地補償	10,000	60,000
	新井地区	鳥取市 国府町 新井	擁壁工 法枠工 L=160m	H21 ~ H26	201,365	工損事後調査 補償	3,000	3,000
	山滝谷地区	鳥取市 河原町 片山	擁壁工 法枠工 L=150m	H24 ~ H27	150,000	擁壁工 法枠工 L=40m	38,000	112,298
	谷一木地区	鳥取市 河原町 谷一木	擁壁工 法枠工 L=240m	H21 ~ H29	160,000	擁壁工 法枠工 L=60m	52,000	109,133
	葛谷C地区	鳥取市 佐治町 葛谷	擁壁工 L=120m	H21 ~ H26	124,994	工損事後調査 補償	2,000	2,000
	高山A地区	鳥取市 佐治町 高山	擁壁工 法枠工 L=130m	H26 ~ H30	70,000	測量設計 用地補償	10,000	70,000
姉泊地区	鳥取市 気高町 姉泊	擁壁工 法枠工 L=200m	H21 ~ H27	125,000	擁壁工L=50m	20,000	85,906	

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
単県急傾斜地崩壊対策事業	中島地区	智頭町 市瀬	擁壁工 法枠工 L=180m	H21 ~ H27	320,000	法枠工 A=1350m2	74,000	209,891
	皆原地区	八頭町 皆原	擁壁工 法枠工 L=60m	H25 ~ H26	54,000	工損事後調査 補償	4,000	4,000
	上峰寺地区	八頭町 上峰寺	擁壁工 法面工 L=300m	H20 ~ H26	234,696	擁壁工L=225m 工損事後調査 補償	50,000	50,000
	下徳丸地区	八頭町 下徳丸	擁壁工 法枠工 L=60m	H26 ~ H28	100,000	測量設計 用地補償	10,000	100,000
	福地地区	八頭町 福地	擁壁工 法枠工 L=180m	H21 ~ H26	200,000	工損事後調査 補償	6,000	6,000
	赤碕地区	琴浦町 赤碕	法枠工 A=1200m2	H25 ~ H27	70,000	法枠工 A=400m2	16,000	61,000
	公文地区	琴浦町 公文	擁壁工 法枠工 L=140m	H21 ~ H26	201,170	擁壁工L=59m 法枠工A=650m2	70,000	70,000
	鋤地区	琴浦町 鋤	擁壁工 L=151m	H23 ~ H26	82,795	擁壁工L=78m	32,000	32,000
	西高尾地区	北栄町 西高尾	擁壁工 法枠工	H22 ~ H27	174,000	擁壁工L=40m 法枠工A=440m2	38,400	97,903

平成26年度 公共事業実施地区の概要

境港管理組合(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金(港湾)	境港 外港中野地区 外	境港市	老朽化対策等	H24 ～ H30	1,355,000	臨港道路改良 航路・泊地浚渫 護岸補修	145,500	588,000
港湾機能高度化	境港 外港竹内地区	境港市	擁壁設置	H26	18,000	擁壁設置	18,000	18,000